



よんでんグループ

# 統合報告書 2019



## 編集方針

株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆さまに、持続的な企業価値の創出を具現化するための基本的な考え方と、実際の取り組み状況や今後の見通しの全体像をお伝えすることで、よんでんグループに対するご理解を深めていただけるよう、従来のアニュアルレポートでお伝えしていた財務面・非財務面の情報を統合的に整理し、本年度から統合報告書として発行しました。

なお、本報告書に掲載されていないデータ等の詳細な内容については、当社ウェブサイトよりご覧いただけます。

今後も、読者の皆さまのご意見等を反映しながら、報告内容の充実に努めてまいります。



### IR情報・株式情報

株主・投資家の皆さま向けの詳細な情報はこちらをご覧ください。  
<https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/index.html>

### CSRへの取り組み

CSR活動についての詳細な情報はこちらをご覧ください。  
<https://www.yonden.co.jp/corporate/csr/index.html>

### ウェブサイト のご案内

### エネルギー・環境・発電

エネルギー・環境・発電についての詳細な情報はこちらをご覧ください。  
<https://www.yonden.co.jp/energy/index.html>

環境保全に関するデータは「環境関連データ集」にまとめています。  
<https://www.yonden.co.jp/energy/environment/data/index.html>

### コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスについての詳細な情報はこちらをご覧ください。  
<https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/policy/governance.html>

### 報告期間

2018年度(2018年4月~2019年3月)

ただし、過去の経緯やデータ、最近の事例を示すことが適当である場合は、この期間以外のものを報告しています。

### 報告範囲

四国電力株式会社およびグループ会社

### 参考としたガイドライン

経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」  
国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」  
GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」  
環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

### 公表時期

日本語版:2019年8月公表/英語版:2019年9月公表

### お問い合わせ先

四国電力株式会社 総合企画室 経営企画部 企画グループ  
〒760-8573 香川県高松市丸の内2番5号  
TEL:087-821-5061(代表) FAX:087-825-3018 E-Mail:ir@yonden.co.jp

### 見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 目次

### よんでんグループの価値創造

よんでんグループビジョン .....	3
よんでんグループのあゆみ .....	5
持続的価値創造プロセス .....	7
バリューチェーンに見るグループの強み .....	9
数字で見るよんでんグループ .....	11



### 成長戦略

トップメッセージ .....	13
よんでんグループ 中期経営計画2020 .....	19
持続的価値創造を支えるCSR活動の7つの柱 .....	21



### 価値創造に向けた取り組み

電気事業における徹底したコスト効率の改善 .....	24
電気事業における収益力の維持・向上 .....	34
電気事業以外の分野における収益源の創出・拡充 .....	39



### 価値創造を支える基盤

よんでんグループ行動憲章 .....	46
よんでんコーポレートガバナンス基本方針 .....	47
コンプライアンスの推進 .....	49
環境保全活動の推進 .....	49
開かれた経営の実践 .....	57
従業員活力の維持・向上 .....	59
地域共生活動の推進 .....	63
コーポレートガバナンスの充実 .....	65



### 財務・基本データ

電気事業主要データ .....	72
5ヵ年財務サマリー .....	73
財政状態および経営成績の状況(連結) .....	74
会社概要・株式情報 .....	78

# よんでんグループビジョン

私たちよんでんグループは、お客さまや地域の皆さまの「しあわせのチカラになりたい。」との想いを社員一人ひとりがこれからもしっかり共有し、「暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ」として、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献できるよう、取り組んでまいります。

## よんでんグループの使命・存在意義

よんでんグループは、エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを、高い品質で提供し続けることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献します。

よんでんグループビジョン  
しあわせのチカラに  
なりたい。

環境適合

未来創造

地域共生

グループビジョンを実現していくうえで  
重視する3つの視点

よんでんグループの目指すべき将来像

## 暮らしを支える マルチユーティリティ企業グループ

私たちは、四国地域を基盤に、お客さまから最も信頼されるパートナーとして、エネルギーから情報通信、ビジネス・生活サポートまで、多様なサービスをワンストップで提供できる企業グループへの変革・成長を目指します。

総合エネルギー分野

電気事業

情報通信分野

ビジネス・生活  
サポート分野

グループ会社の(株)STNetを中心に、これまで培ってきた技術や人材、光ファイバー設備などの経営資源を有効に活用しながら、情報システムから通信サービス、ケーブルテレビ事業まで、お客さまが事業や生活を営むうえで必要なIT基盤をワンストップで提供しています。

四国地域におけるよんでんグループのブランド力と、グループが培ってきた技術やノウハウを活かしながら、四国地域の産業特性やお客さまニーズに合致するサービスをご提供できるよう、グループ一体となって取り組みを進めています。

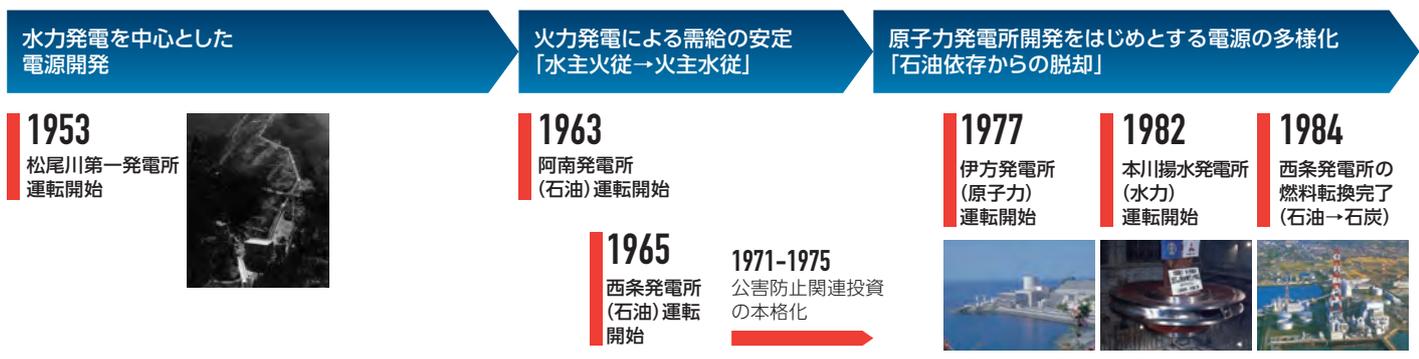
エネルギー資源に乏しいわが国は、S+3E(安全性+安定供給、経済効率性、環境適合)の実現をエネルギー政策の基本方針としています。これを踏まえ、四国電力では、特定の電源や燃料源に過度に依存しないバランスのよい電源構成と、需要変動に応じて各電源の特性を踏まえた需給運用に努めるとともに、経営全般に亘る効率化に継続的に取り組むことで、低廉、良質、安定的な電力供給を実現しています。

また、よんでんグループの技術やノウハウ、人材などの経営資源を有効に活用し、ガス供給事業や海外での発電事業など、様々なエネルギー関連分野で事業展開しています。



# よんでんグループのあゆみ

よんでんグループは、創業以来、エネルギー事業者としての公益的使命を着実に遂行しつつ、時代と共に移り変わる社会課題の解決や、お客さまニーズの変化への対応を通じて、事業を拡大してまいりました。



## 電力輸送設備の拡充と広域連系ルートの拡大

**1962** 本州四国超高压連系系統・基幹系統完成 電源開発(株) 中四幹線 運転開始

**1951 創業**  
 四国全域の供給責任を負う電力会社として創立  
 前年の電気事業再編成令・公益事業令の公布により、全国9ブロックに分割した発送配電一貫経営の9電力体制が発足

### 電源供給基盤の確立

**1964** 全国に先駆けた小型温水器の開発・販売

オール電化住宅の普及促進・200V機器の利用拡大

1951年度販売電力量  
**8億kWh**



事業環境の変化・社会的課題

バランスのとれた電源構成の実現

1988

伊方発電所周辺  
訪問対話活動開始

1996

松山太陽光  
発電所  
運転開始

1999

伊方発電所に関する  
情報公開制度  
〔(通称)伊方方式〕導入

2005

西条発電所の木質  
バイオマスと石炭の  
混焼運用開始

2010

松山太陽光発電所  
出力増強

伊方発電所  
安全対策強化

太陽光・風力  
接続済み容量  
(2011-2017年度末)

約**7**倍

2000

橘湾発電所(石炭)  
運転開始

※手前が当社橘湾発電所



2010

坂出發電所への  
LNG導入



1994

四国中央幹線  
全区間50万V  
運転開始  
電源開発(株)  
本四連系線  
運転開始

1999

50万V  
阿波幹線・  
南阿波幹線  
運転開始

2000

紀伊水道直流連系設備  
運転開始

2003

海外コンサルティング  
事業開始

2004

個人向け  
光サービス  
事業開始  
(株)STNet

2006

LNG販売  
事業開始

2008

海外発電事業  
への参画開始

2013

新高松  
データセンター  
(Powerico(パワリコ))  
のサービス開始  
(株)STNet

2017年度  
販売電力量  
251億kWh

電力需要の開発  
お客さまサービスの推進

エネルギー  
ソリューション活動を  
通じた産業用  
需要の開拓

1997

地域熱供給  
事業の開始

グループ総合力の強化

1986-1989

円高による燃料費の低下など  
を背景とした料金割引・料金値  
下げの実施

1996-2008 経営の効率化の成果を反映した料金値下げの実施(7回)

2001-2011 資本効率の向上を目指した自己株の取得・消却実施

暮らしを支えるマルチユーティリティ  
企業グループへの変革・成長

1990s

- バブル崩壊
- 地球環境問題への意識の高まり
- 経済のグローバル化
- インターネットの爆発的な普及

2000s

- 戦後最長の景気拡大
- ライフスタイルの変化に伴う電化の進展(快適性・利便性の追求)
- リーマンショックに伴う世界経済の低迷

2010s

- 大規模災害の多発
- 人口減少・少子高齢化の進展
- 省エネ・節約志向の高まり

2000年代  
事業環境の激変

- 段階的な電力の小売自由化

2000年  
特別高圧

2004年  
高圧(500kW以上)

2005年  
高圧(50kW以上)

2016年  
小売全面自由化

- 再生可能エネルギー  
固定価格買取制度スタート
- 東日本大震災を踏まえた  
原子力規制の強化

# 持続的価値創造プロセス

よんでんグループの事業活動を支えていただいている全ての皆さまとの信頼関係をより強固なものとし、広く社会に対する責任を果たすことで、持続的な企業価値の創出を目指してまいります。

## 事業環境の変化

- 電力小売 全面自由化
- 送配電部門の 法的分離
- 新たな電力市場の創設
- 原子力の安全規制強化
- IoT、AI、省エネ技術の進展
- 蓄電池、燃料電池の普及



政策・制度・規制変更



技術革新

持続的価値創造に向けた  
リスクと機会の認識

## 社会的課題

- エネルギーの安定確保
- ライフスタイルの変化
- 人口減少・少子高齢化
- 低経済成長
- 自然災害
- 働き方の多様化
- 地球温暖化
- 有害物質・廃棄物の管理
- 天然資源の枯渇

S  
社会

E  
環境

【使命・存在意義】

【行動憲章】

経営資源  
(コア・コンピタンス)



競争力と  
バランスに  
優れた電源構成



信頼度の高い  
ネットワーク

グループの

経営戦略・事業戦略

経営資源(コア・コンピタンス)の  
最大活用

リスクの最小化と機会の最大化

## よんでんグループ 中期経営計画2020

～持続的成長を目指して収益力を変革する～

- 電気事業における収益基盤のさらなる強化
- 次なる成長エンジンの創出・育成

→ P.19-20参照

持続的価値創造を支える基盤

「よんでんグループ行動憲章」に基づく

G  
ガバナンス

「よんでんコーポレートガバナンス基本方針」に基づく

社会的課題の解決

## 持続的な企業価値の創出

グループビジョン  
 しあわせのチカラになりたい。

目指すべき将来像  
 暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ

快適、安全、安心な暮らしと地域の発展に貢献

社会的責任の遂行を通じた持続的成長・発展



四国地域  
での信頼・  
ブランド力



豊富な  
人材・技術・  
ノウハウ

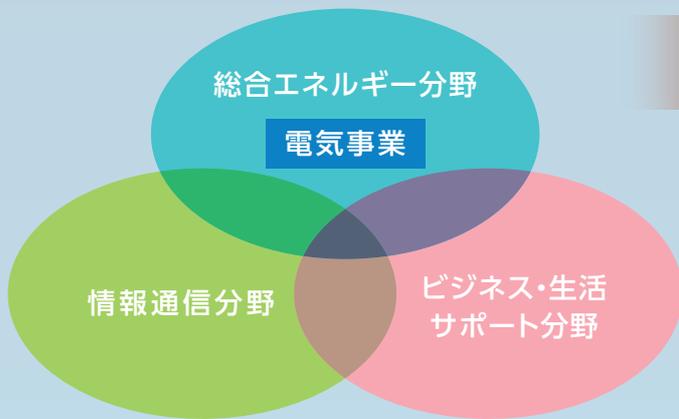


健全な  
財務体質

### 持続的成長

経営資源のさらなる強化

事業活動による価値創造



→ P.21-22、45-70参照

CSR活動の推進

コーポレートガバナンスの充実

ステークホルダー  
への価値提供

## 社会価値の創出



お客さま

- 社会に有用な商品・サービスの提供
- 良質で安価な電気エネルギーを安全・安定的に提供



株主・投資家

- 継続的な企業価値の向上を通じた利益還元
- 積極的かつ正確な情報開示



取引先

- 対等の立場にある良きパートナーとして公正にして自由な取引



従業員

- 個々の人格と個性の尊重
- 安全で働きやすい職場環境の確保
- 明朗・自由闊達な企業風土の醸成



地域社会

- 地域社会の発展
- 政治・行政との健全かつ正常な関係の維持
- 反社会的勢力との断固とした対決



地球

- 環境保全
- 環境負荷の抑制

# バリューチェーンに見るグループの強み

電気事業を中心に、燃料調達から発電、送配電、エネルギー・サービスのご提供に至るまで、グループの有する強みを最大限に活かすことで、お客さまやビジネスパートナーに様々な価値をお届けします。

## ■ 自社設備 (2019年3月31日時点)



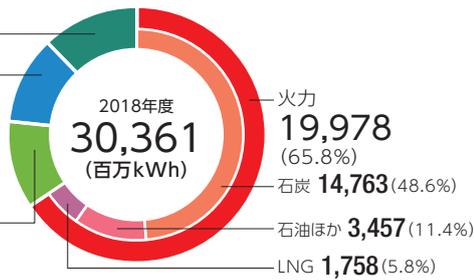
## 事業活動

### 燃料調達・発電

- 火力発電で使用する石炭、LNG、石油や、原子力発電で使用するウランを、燃料種別の特性を踏まえながら、経済的かつ安定的に調達しています。
- 原子燃料は、使用后、発電所内で保管の後に再処理工場に送られ、加工等をして再び燃料として使用します。
- S(安全性)+3E(安定供給、経済効率性、環境適合)の実現を目指す観点から、原子力、火力、再生可能エネルギー、それぞれの電源の特性を踏まえた、バランスの良い電源構成の実現と需給運用に努めています。

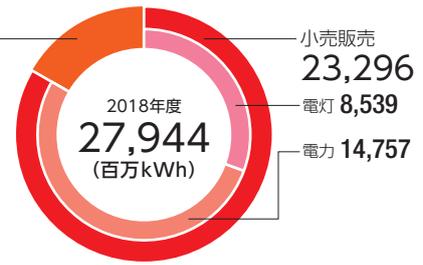
## ■ 発電電力量

(百万kWh)

新エネ  
3,654  
(12.0%)水力  
3,390  
(11.2%)原子力  
3,339  
(11.0%)

## ■ 総販売電力量

(百万kWh)

卸販売  
4,648

## 競争力とバランスに優れた電源構成

● 発電コストの低い  
ベースロード電源\*の比率 約6割  
(2018年度実績)

● エネルギー自給率向上と環境性に  
優れたゼロエミ電源\*の比率 約3割  
(2018年度実績)

## ● 発電設備のレジリエンスの高さ

大型の発電所は、東南海・南海地震の発生が想定される震源(南海トラフ)から遠い瀬戸内側に分散しており、大規模災害時においても、高いレジリエンスを維持。

\* ベースロード電源(原子力+水力(流れ込み式)+石炭)比率およびゼロエミ電源(新エネ+水力+原子力)比率は、発電電力量を基に算定

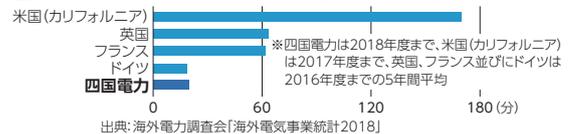


## 信頼度の高いネットワーク

## ● 世界トップレベルの電気の品質

電力設備の適切な保守・点検等により、先進諸国と同等またはそれ以上に短い停電時間を実現。

## ■ お客さま1軒あたりの年間事故停電時間の国際比較



## ● 電力ネットワークのレジリエンスの高さ

本州との連系線が2ルートあり、大規模災害時においても高いレジリエンスを維持。



## 四国地域での信頼・ブランド力

## ● お客さまとの豊富な接点

四国内に40箇所ある事業場を拠点に、お客さまとの顔の見えるコミュニケーションを通じ、信頼関係を醸成。

## ■ 事業場(2019年3月31日時点)

四国内				四国域外
本店	支店 (各県都)	送配電カンパニー		東京支社
		営業所	支社	
	4	13	8	15

## ● 発電所立地地域のお客さまへの理解活動

伊方発電所周辺地域の訪問対話活動を、四半世紀以上に亘り、継続実施。(2018年度約2.7万戸)



## 豊富な人材・技術・ノウハウ

## ● グループ大での幅広い事業領域

グループ大での技術力やノウハウのシナジーを最大活用し、信頼・実績に基づく幅広いエネルギーソリューション提案を実施。

## ■ 法人のお客さまへのソリューション提案状況(2018年度)



## 送配電

● 送電・変電・配電設備の供給信頼度の向上を通じて、お客さまに低廉で良質な電気を安定的にお届けしています。

● 東南海・南海地震をはじめとする大規模災害に備えて、設備の津波対策や復旧体制の整備を行っています。

## エネルギー・サービスの提供

● 長年に亘り培ってきた信頼・ブランド力や、グループ大での豊富な人材・技術・ノウハウを最大活用しながら、電力やLNGの販売をはじめ、エネルギー分野、情報通信分野、ビジネス・生活サポート分野において様々なサービスをご提供します。

# 数字で見るよんでんグループ

中期経営計画の目標達成に向けた取り組みを通じて、健全な財務体質のさらなる強化を図るとともに、環境や社会、コーポレートガバナンスに係る非財務面での取り組みの充実を通じて、持続的な価値創造の実現に向けた経営基盤の強化を目指しています。

2018年度は、中期経営計画に掲げる経営目標の達成に向けて、「電力販売のさらなる強化」「徹底した事業効率の改善」「電気事業以外の分野における収益源の創出・拡充」の3点を重点課題に位置付けた事業運営を進めました。その結果、売上高は、前年度に比べ55億円増収の7,372億円となり、経常利益は、燃料価格の上昇の影響などから29億円減益の251億円となりました。

経営目標に掲げる各指標については、ROA2.4%、自己資本比率23.6%、営業キャッシュ・フロー545億円となりました。また、2018年度の1株当たり配当額は、中間、期末ともに15円の合計30円といたしました。

## 財務ハイライト

### 売上高(営業収益)



### 有利子負債/自己資本比率



### 設備投資額/減価償却費



## 非財務ハイライト

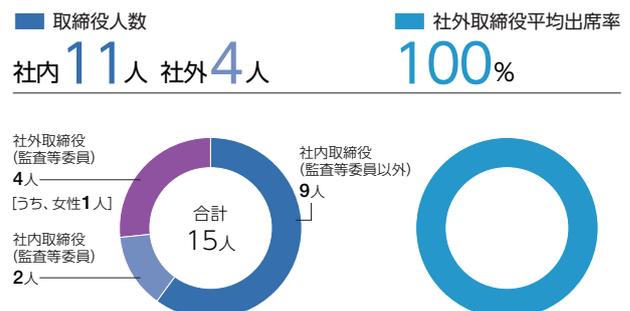
### CO<sub>2</sub>排出量/CO<sub>2</sub>排出係数



2018年度は、再生可能エネルギーの導入拡大などによりCO<sub>2</sub>排出量は減少しました。引き続き、電力供給や販売面における様々な取り組みを通じて、CO<sub>2</sub>排出抑制に努めます。

### 取締役人数(2019年6月26日時点)/ 社外取締役平均出席率\*(2018年度)

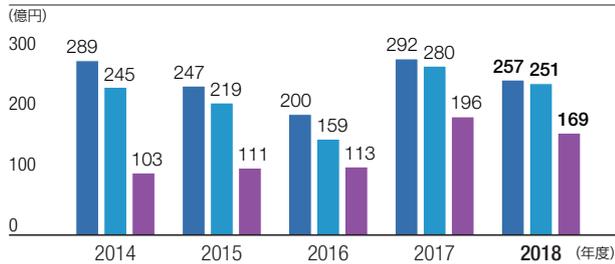
\* 2019年3月末時点で就任している社外取締役の取締役会と監査等委員会への平均出席率



2019年6月26日時点の取締役の人数は15人、うち社外取締役は4人(うち女性1人)となっています。社外取締役の2018年度の取締役会と監査等委員会への出席率は、100%となっており、独立した客観的な立場から発言を行っています。

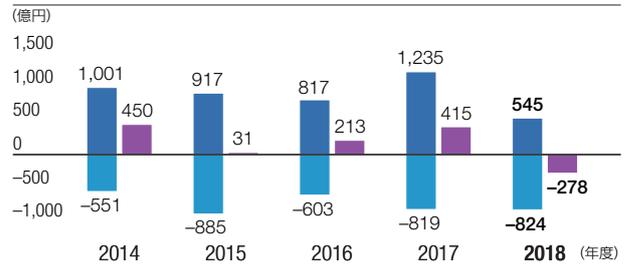
営業利益／経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益 257億円 経常利益 251億円 親会社株主に帰属する当期純利益 169億円



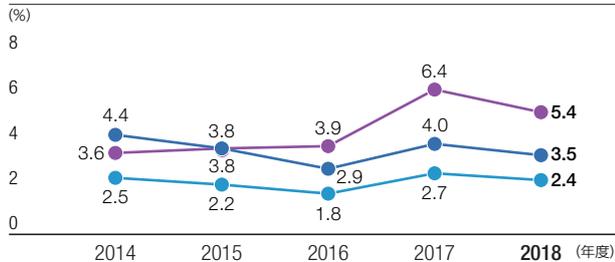
キャッシュ・フロー

営業CF 545億円 投資CF -824億円 フリーCF -278億円



売上高営業利益率／ROA\* (総資産利益率)／ROE (自己資本純利益率)

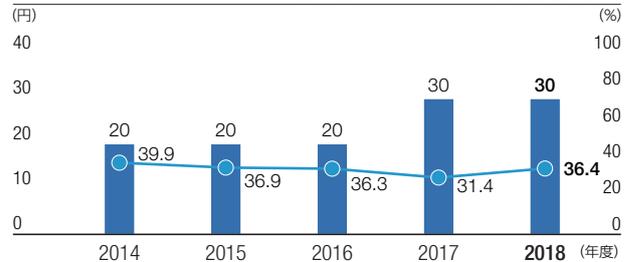
売上高営業利益率 3.5% ROA 2.4% ROE 5.4%



\*ROAは、「事業利益(経常利益+支払利息)÷総資産(期首・期末平均)」にて算定

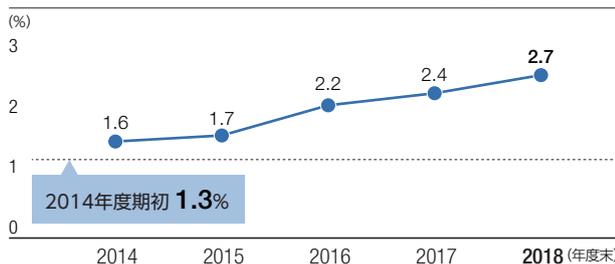
1株当たり配当額／配当性向

1株当たり配当額 30円 配当性向 36.4%



女性管理職比率(単独)

女性管理職比率 2.7%

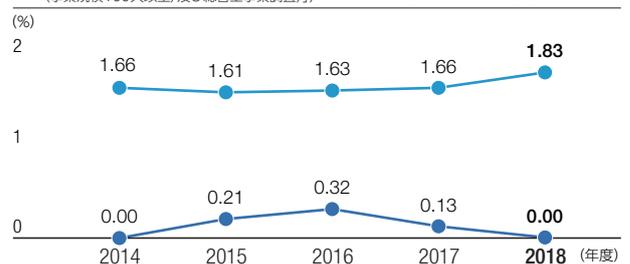


2014年度期初 1.3%

2019年度末に管理職に占める女性の割合を2014年度期初(1.3%)の2倍にすることを旨すなか、2018年度末には2倍を超える結果となりました。

労働災害度数率\*1(単独)

四国電力 0.00% 全産業\*2 1.83%



\*1 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死者数(休業1日以上)

\*2 全産業の値は、各年の1月から12月までを対象(出典:厚生労働省「労働災害動向調査(事業所調査(事業規模100人以上)及び総合工業調査))

2018年度の労働災害の発生頻度は、全産業の労働災害度数率 1.83%を下回る水準となりました。引き続き安全基本ルールの遵守・徹底を目指してまいります。

## トップメッセージ



### 持続性・成長性のある 企業価値の創出に向けて

取締役社長  
社長執行役員  
長井 啓介

**Q** 2019年6月に社長に就任されましたが、経営の舵取りにあたっての抱負をお聞かせください。

**A** 電力の安定供給を通じた地域の発展への貢献という基本的使命を果たしつつ、事業環境の変化や社会的課題にも柔軟に対応し、持続的に成長・発展していくため、「グループの総力を結集して積極的かつスピーディーな事業運営」を進めます。

よんでんグループのコア事業である電気事業は、小売全面自由化による競争の進展や、新たな市場の創設、送配電部門の法的分離など大きな転換期にあります。こうした中で、経営の舵取りを任されることとなり、その責任の重さに身の引き締まる思いです。

これまで、千葉前会長、佐伯新会長のもと、「よんでんグループ中期経営計画2020」において、収益力の変革をテーマに掲げ、「電気事業における収益基盤のさらなる強化」と「次なる成長エンジンの創出・育成」を両輪とした取り組みを進めてまいりました。これらの取り組みをさらに加速するとともに、まいてきた種をより早く、より大きく成長させていくことが私の役割であると考えています。

私はこれまで、火力、系統運用、経営企画等の様々な業務を経験する中で、組織の垣根を越えて自由闊達に議論し協力し合える企業風土や、既存の概念にとらわれず、柔軟な発想で物事を考え、ピンチをチャンスに変えていく社員一人ひとりの力強さなど、よんでんグループのポテンシャルの高さを肌で感じてきました。

こうしたよんでんグループの強みを最大限発揮し、「低廉かつ安定的な電力の供給を通じて地域の発展に貢献していく」という基本的使命を果たしつつ、事業環境の変化や社会的課題にも柔軟に対応し、持続的に成長・発展していけるよう、グループの総力を結集し、これまで以上に積極的かつスピーディーな事業運営を進めてまいります。

また、事業領域については、四国内にとどまらず、四国域外や海外にもビジネス領域を拡大し、グローバルな視点で事業を展開していくことで、さらなる成長を目指してまいります。

なお、よんでんグループが基盤とする四国地域は、豊かな自然や観光資源に恵まれ、近年はインバウンドが大きく増加していますが、一方で、少子高齢化の進展などの社会的課題が顕在化しつつあります。こうした中、地域との共存・共栄を図りつつ、どのような成長戦略を描いていくのか、改めて考えていきたいと思っております。

**Q** どのように企業価値を高めていく  
お考えですか？

**A** 「暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ」として「快適、安全、安心な暮らしと地域の発展に貢献する」ため、グループの強みを活かしながら、国内外の多様な社会的ニーズに応えていくことで、持続的な企業価値の向上を目指します。

よんでんグループは、「暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ」を目指すとの経営ビジョンのもと、電気事業を中心に、総合エネルギー、情報通信、ビジネス・生活サポートなど、様々な分野での事業活動を通じて、企業理念に掲げる「快適、安全、安心な暮らしと地域の発展への貢献」という使命を遂行し、社会価値を創出し続けることで、持続的な企業価値の向上を目指しています。

個々の事業活動の展開にあたっては、事業環境の変化や社会的な課題を先見的に捉え、環境負荷を極力抑制するよう留意しつつ、よんでんグループの強みを最大限活用し、お客さまのライフスタイルやビジネススタイルの多様化に応じたサービスの提供、収益性・成長性のある事業分野への参入、地域社会のさらなる活性化に取り組むこととしています。

**Q** よんでんグループの強みは  
どのような点でしょうか？

**A** コア事業である電気事業を通じて培ってきた「競争力とバランスに優れた電源構成」、**「信頼度の高いネットワーク」**、**「豊富な人材・技術・ノウハウ」**、**「四国地域での信頼・ブランド力」**、**「健全な財務体質」**が強みです。

よんでんグループは、コア事業である電気事業において、創業以来70年近くに亘り、安定的かつ低廉な電力供給の実現という、エネルギー事業者としての基本的使命を遂行してまいりました。また、電気事業の周辺分野も含め、グループの総合力を最大限に発揮しながら、社会的な要請に応じて独自の取り組みや新たな挑戦を続けてきました。

当社のあゆみを振り返りますと、基幹電源である伊方発電所、橘湾発電所の開発、また、そうした大型電源開発に伴う広域連系ルート拡大など、ライフラインである電力の安定供給を支えるエネルギーインフラを、長年に亘り構築してきました。同時に、「伊方方式」と呼ばれる透明性の高い情報公開や訪問対話活動など、独自の取り組みによって地域の理解促進にも努めてまいりました。また、他社に先駆けて、事業用太陽光発電の導入によるCO<sub>2</sub>排出量の削減、電気温水器のレンタル事業など新たなサービスの創出、グループ各社の業務システムの統合による業務効率化などにも取り組んできました。

さらに、設備投資の厳選実施や最適な資本構成を意識した財務戦略により、資本効率の向上にも努めてまいりました。こうした取り組みにより、人材・技術・ノウハウといった経営資源を蓄積し、これらを活用した事業運営を通じて、四国地域の発展に貢献してきたことが、グループの信頼、ブランド力につながっているものと認識しています。

今後の事業活動においても、事業環境の変化や社会的課題を機会とリスクの両面から捉え、これまでの取り組みやチャレンジを通じて得られた、よんでんグループならではの強みを最大限に活用していきます。

**Q** 価値創造の持続性を確保するためにはどのような点を重視していますか？

**A** 「よんでんグループ行動憲章」に基づくCSR活動の推進と、「よんでんコーポレートガバナンス基本方針」に則ったコーポレートガバナンスの充実が、持続的な価値創造の基盤と考えています。

よんでんグループでは、「よんでんグループ行動憲章」に基づき、「電力の安定供給の遂行」「コンプライアンスの推進」「環境保全活動の推進」「開かれた経営の実践」



「お客さま志向の徹底」「従業員活力の維持・向上」「地域共生活動の推進」の7つの柱からなるCSR活動を、事業活動と一体的に推進しています。

また、「よんでんコーポレートガバナンス基本方針」を定め、コーポレートガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。

こうした取り組みの実効性を高めるため、E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)の観点から、「持続的成長を阻害するリスク要因」と「既存事業の強化や新たな事業の創出につながるチャンス」を把握し、事業戦略に反映しています。また、2015年9月に国連で採択された、2030年に向けたSDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)にも取り組んでいます。

具体的には、ガバナンスの一層の充実を図る観点から、経営における監督と執行の役割について一層の明確化を図るとともに、業務執行機能を強化することを狙いとして、本年6月26日付で、執行役員制度の見直しを行いました。さらに、取締役および役付執行役員の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にすることにより、株主の皆さまと企業価値を共有していくことを目的として、株式報酬制度を導入しました。

また、ステークホルダーの皆さまの環境保全に対する関心が高まるなか、よんでんグループとしての環境保全に向けた取り組みをさらに推進していくとともに、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言も踏まえながら、情報開示の一層の充実を図っていきたいと考えています。

**Q** 電気事業における収益基盤の強化について、具体的な取り組みをお聞かせください。

**A** 供給力の最適化や労働生産性の向上などによる徹底したコスト効率の改善と、販売力の強化による収益力の向上に取り組んでいます。

2019年度の重点課題として、電気事業における徹底したコスト効率の改善と収益力の維持・向上を掲げています。

コスト効率の改善に向けては、伊方発電所3号機をはじめとする供給設備の安全・安定稼働、西条発電所1号機のUSC(超々臨界圧機)へのリプレイスなどの供給設備の効率化や、老朽石油火力の廃止など経年化への対応、さらには、水力発電所の出力増強など、再生可能エネルギーの最大活用により、供給力の最適化を進めます。なお、再生可能エネルギーについては、グループ一体となり、国内外で、電源の開発に向けた取り組みを積極的に展開することで、2030年までに50万kWの開発を目指しています。

また、設備・修繕工事の厳選実施、資機材・燃料調達コストの低減、労働生産性のさらなる向上により、業務効率の徹底改善を図っています。2019年度の新たな取り組みとして、私が直轄する経営改革特別委員会のもとに、「業務イノベーション推進部会」を新設し、抜本的な業務の刷新や新技術の活用、柔軟な働き方の推進を加速しています。

電気事業における収益力の維持・向上に向けては、料金・サービスメニューの拡充、電化促進による需要拡大、四国域外における販売拡大を推進するとともに、ベースロード市場をはじめとする新市場等の有効活用を目指しています。

特に、新たな取り組みとして力を入れているのが、四国地域における他事業者との提携による販売体制の強化です。具体的には、地域に強固な顧客基盤を有する地場の企業と代理契約を締結し、その企業が持つ営業力を活用することで、より効果的にお客さまの囲い込みを図る

とともに、提携先企業と協力しながら、新たな付加価値サービスの充実・強化に努めています。

**Q** 次なる成長エンジンの創出・育成として、電気事業以外の分野における成長戦略についてはどのようにお考えですか？

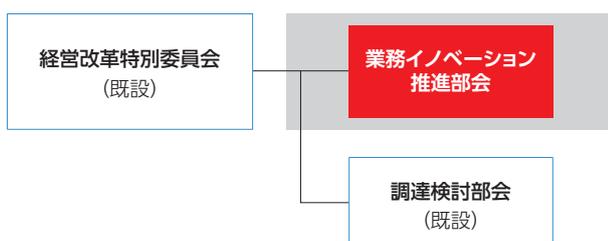
**A** 情報通信、海外発電事業など既存事業の強化・拡大と、新たな事業分野の開拓を推進します。

電気事業に次ぐ柱の事業となっている情報通信事業では、個人向け光通信事業について、CATVや電気の営業活動との連携強化などを通じて契約数を拡大するとともに、データセンター事業においては、災害の少ない地域特性などを活かし、顧客基盤の拡大を図ります。また、次世代高速通信への対応をはじめ、将来を見据えたICT(情報通信技術)分野におけるさらなる事業拡大の検討も進めています。

また、海外発電事業については、2019年5月末時点で、当社の持分容量は71万kWまで拡大しています。

今後は、中東地域から、より成長が期待できる東南アジアや米州へと対象エリアを広げるとともに、再生可能エネルギー開発の拡大にも取り組むことで、2025年度における利益目標年間40億円の達成を目指していく考えです。

#### ■ 業務効率化に向けた推進体制



#### 2019年度の重点課題

- 徹底したコスト効率の改善と収益力の維持・向上
- 電気事業以外の分野における収益源の創出・拡充
- 持続的価値創造の基盤となる社会的責務の遂行

さらに、総合エネルギー分野や農業分野、ご家庭向け分野における取り組みの拡大、有望なベンチャー企業への出資、オープンイノベーションなどの取り組みも推進しています。

**Q** 中期経営計画2020の目標達成に向けた進捗状況は？

**A** 小売販売電力量の減少や原子力の停止影響により、目標達成に向けたハードルは高まっていますが、収益力の改善に向けた取り組みを加速しています。

中期経営計画における連結ベースでの経営目標として、

- ROA(総資産利益率)：2020年度3%程度
- 自己資本比率：2020年度末25%以上
- 営業キャッシュ・フロー：5カ年累計5,200億円以上

を掲げています。

2018年度は、電力販売の強化や徹底した事業効率の改善に加え、電気事業以外の分野における収益源の創出・

拡充に取り組みましたが、冬季の高気温による暖房需要の減少や競争の激化に伴う小売販売電力量の減少、さらには、広島高等裁判所における仮処分決定の影響による伊方発電所3号機の稼働率低下などにより、利益水準が低下しました。

その結果、

- ROA：2.4%
- 自己資本比率：23.6%
- 営業キャッシュ・フロー：545億円

となりました。

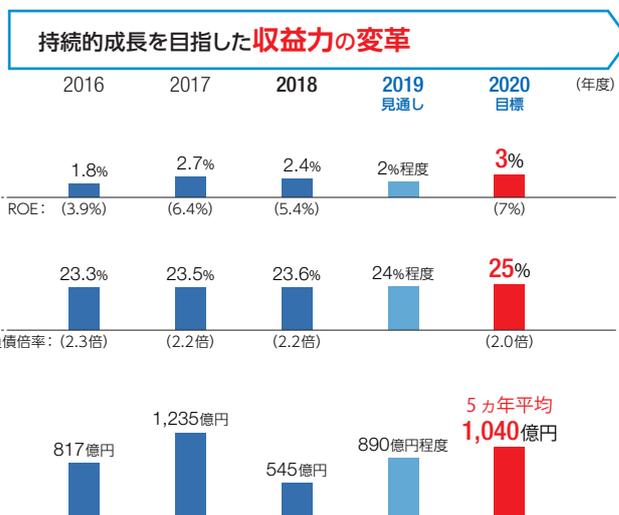
2019年度については、伊方発電所3号機の稼働増や卸販売の増加などのプラス要因はありますが、小売販売の減少や、伊方発電所および橘湾発電所の定期検査に伴う修繕費の増加などにより、ほぼ前年度並みの利益水準となることを見込まれます。

このように、経営目標の達成に向けたハードルは高くなっていますが、電気事業における徹底したコスト効率の改善と収益力の維持・向上、電気事業以外の分野における収益源の創出・拡充を通じ、引き続き目標達成を目指していきます。

■ 中期経営目標の達成に向けた進捗状況



※ROAは、「事業利益(経常利益+支払利息)÷総資産(期首・期末平均)」にて算定



**Q** 資本政策については  
どのようにお考えでしょうか。

**A** 「財務の健全性の確保」と「資本コスト率の抑制・低減」を図ることで、最適な資本構成の実現を目指すとともに、安定的な配当の実施を株主還元の基本としています。

電気事業における競争環境の激化などの情勢変化や、将来的な資金調達コストの上昇リスクなども考慮し、「財務の健全性の確保」と「資本コスト率の抑制・低減」を図ることで、最適な資本構成の実現を目指します。

株主の皆さまに対しては、安定的な配当の実施を基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案したうえで配当水準を判断していくこととしています。

以上の還元方針のもと、2018年度の配当については、中間、期末とも1株当たり15円、年間30円としました。

また、2019年度の配当予想については、1株当たり配当額を前年度と同額の間中15円、期末15円の年間30円と想定しています。

なお、中期的な配当水準については、伊方発電所3号機の安全・安定稼働による事業運営の正常化と安定収益の確保等を前提に、1株当たり配当額50円の実現を目指すとの考えに変わりはありません。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、よんでんグループの事業活動を中長期的な観点からご覧いただくとともに、引き続き、変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ■ 1株当たり配当額の推移



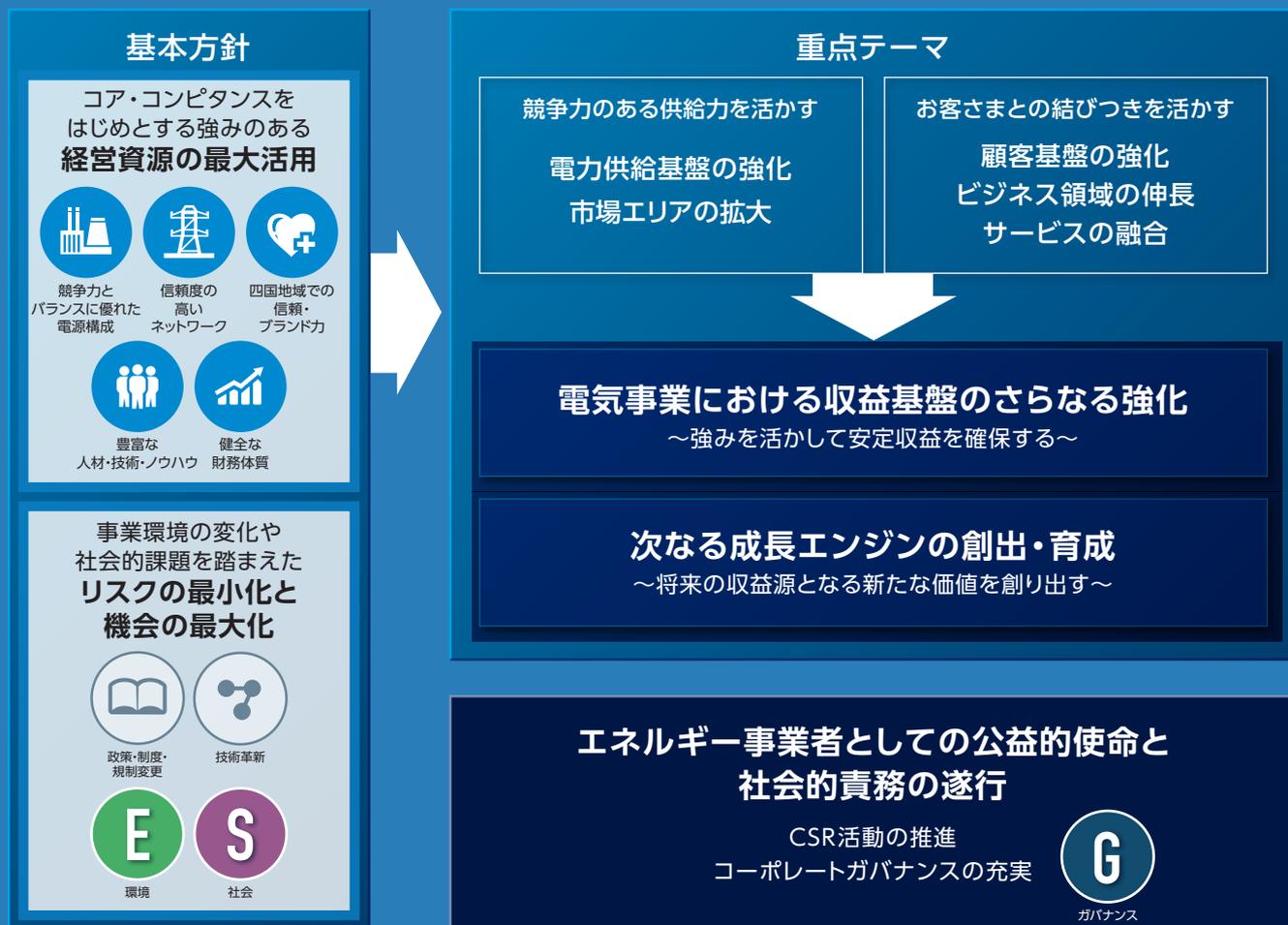
2019年8月  
取締役社長  
社長執行役員

長井 啓介

# よんでんグループ 中期経営計画2020

2016～2020年度 持続的成長を目指して

## 収益力を変革する～ Profitability Innovation ～



### ■ 資本政策

「財務の健全性の確保」と  
「資本コスト率の抑制・低減」を図ることで、  
最適な資本構成の実現を目指します。

### ■ 株主還元

#### 基本方針

「安定的な配当の実施」を株主還元方針の基本とし、  
配当水準については、業績水準や財務状況、中長期的な  
事業環境などを統合的に勘案のうえ判断してまいります。

#### 目指すべき目標

伊方3号機の安全・安定稼働による事業運営の正常化と  
安定的な収益の確保等を前提に、1株当たり配当額  
50円の実現を目指してまいります。

### 2019年度の重点課題

- 1 電気事業における徹底したコスト効率の改善
- 2 電気事業における収益力の維持・向上
- 3 電気事業以外の分野における収益源の創出・拡充

→ P.23-44参照

### 2019年度の見通し

ROA<sup>※</sup>  
2%程度

自己資本比率  
24%程度

営業キャッシュ・フロー  
890億円程度

### 2019年度CSRアクションプラン

→ P.21-22参照



※ROAは、「事業利益(経常利益+支払利息)÷総資産(期首・期末平均)」にて算定

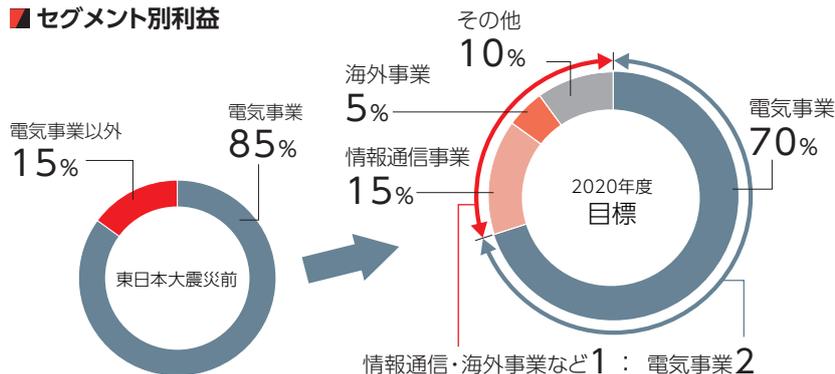
### 経営目標

ROA<sup>※</sup>  
2020年度  
**3%程度**  
(ROE: 7%程度)

自己資本比率  
2020年度末  
**25%以上**  
(有利子負債倍率: 2.0倍以下)

営業キャッシュ・フロー  
5カ年累計  
**5,200億円以上**  
5カ年平均  
**1,040億円**

### ■セグメント別利益



### 海外事業の利益目標

2025年度 40億円/年 (発電設備持分容量 150万kW程度)

### ■設備投資(単独)



# 持続的価値創造を支える CSR活動の7つの柱

よんでんグループでは、「よんでんグループ行動憲章」のもと、優先的に取り組むべき重点課題と位置付けている「CSR活動の7つの柱」に沿って、より効果的にCSR活動を推進しています。具体的には、7つの柱の実現に向けて、「CSRアクションプラン」(活動計画)を策定し、E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)の観点も踏まえながら、取り組みを進めています。

また、2015年9月に国連で採択された、2030年に向けた「持続可能な開発目標(SDGs)」にも取り組んでいます。

～CSR活動の7つの柱～

CSRアクションプラン(2019年度活動計画)		2019年度目標	2018年度実績	関連するSDGs
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="display: flex; align-items: center;"> <span>電力の安定供給の遂行</span> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <span>コンプライアンスの推進</span> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <span>環境保全活動の推進</span> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <span>開かれた経営の実践</span> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <span>お客さま志向の徹底</span> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <span>従業員活力の維持向上</span> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <span>地域共生活動の推進</span> </div> </div>				
[ ]: 2020年度以降に達成を目指す目標 ■: 定性的実績				
I	<span style="font-size: 1.2em; font-weight: bold; color: white;">電力の安定供給の遂行</span> <span style="float: right; color: white; font-weight: bold; font-size: 1.2em;">E S</span>			
電力の安定供給を支える電源構成と効率的な需給運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーの導入増加に応じた需給対策を適切に実施</li> <li>スポット市場や新市場等を積極的に活用</li> </ul>	伊方発電所3号機設備利用率 <b>75%</b>	← <b>43%</b>	
原子力発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊方3号機の安全・安定運転を継続</li> <li>中長期的な安全対策工事の着実な実施</li> <li>安全性向上に向けた自主的取り組みの継続</li> <li>伊方1・2号機廃止措置の着実な実施</li> <li>伊方発電所に関する地域への理解促進活動の継続実施</li> </ul>	火力発電所の計画外停止率 <b>0%</b>	← <b>3.3%</b>	
火力発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備信頼性を確保し、安全・安定運転を継続</li> <li>西条1号機リブレース工事の着実な実施</li> <li>安定的で経済的な燃料調達を継続実施</li> </ul>	水力発電所の出力増強・開発容量 <b>1,600kW</b>	← <b>600kW</b>	
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>水力・太陽光・風力発電など再生可能エネルギーの最大活用</li> </ul>	[ 低圧のお客さまへのスマートメーター導入率 2023年度までに <b>100%</b> ]	← <b>42%</b>	
電力ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力ネットワークの高経年化対策、適切な保守管理などによる安定供給基盤の維持・強化</li> <li>スマートメーターの全戸導入と自動検針化を着実に実施</li> </ul>			
II	<span style="font-size: 1.2em; font-weight: bold; color: white;">コンプライアンスの推進</span> <span style="float: right; color: white; font-weight: bold; font-size: 1.2em;">S G</span>			
コンプライアンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会情勢を踏まえたコンプライアンス教育などの着実な実施</li> <li>コンプライアンスの徹底に向け、よんでんグループ全体でさらなる推進</li> <li>行為規制の遵守と徹底を継続</li> </ul>	■ 教育・研修、グループ大での情報交換を実施		
個人情報保護の徹底 情報管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>e-ラーニングや各種教育、注意喚起の実施で個人情報適正管理の徹底</li> <li>業務委託先における個人情報の管理状況を確認</li> <li>情報セキュリティ向上に向けた施策をグループ会社を含めて着実に推進</li> </ul>			
III	<span style="font-size: 1.2em; font-weight: bold; color: white;">環境保全活動の推進</span> <span style="float: right; color: white; font-weight: bold; font-size: 1.2em;">E</span>			
地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>国のエネルギー・環境政策などの動向を踏まえた今後のCO<sub>2</sub>排出抑制への取り組みの検討・実施</li> <li>電気事業低炭素社会協議会と協働し、国のエネルギー・環境政策などの動向を踏まえた電気事業全体としての低炭素社会実現へ向けた長期ビジョンの策定</li> </ul>	CO <sub>2</sub> 排出係数 電気事業全体で2030年度に <b>0.37kg-CO<sub>2</sub>/kWh程度</b>	← <b>0.528kg-CO<sub>2</sub>/kWh</b> (調整後の値)	
地域環境保全の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>西条1号機リブレース工事中の環境モニタリングの適切な実施と結果公表</li> <li>PCB廃棄物の無害化処理の計画的な実施</li> <li>環境ビジネス等を通じたPCB廃棄物の処理促進に向けた社会への貢献</li> </ul>	SOx排出原単位 <b>0.3g/kWh以下</b> NOx排出原単位 <b>0.5g/kWh以下</b>	← <b>0.1g/kWh</b>	
循環型社会形成の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物有効利用の継続的な推進</li> </ul>	廃棄物有効利用率 <b>99%程度</b>	← <b>95.5%</b>	
環境管理の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境講演会やe-ラーニングによる環境教育のより効果的・効率的な実施</li> </ul>	石炭灰有効利用率 <b>99%以上</b>	← <b>99.8%</b>	
社会とのコミュニケーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境月間関連行事などの効果的な実施</li> </ul>	グリーン購入率 <b>85%以上</b>	← <b>90%</b>	

## 持続可能な開発目標 [SDGs (Sustainable Development Goals)]

2015年9月の「国連持続可能な開発サミット」で、人間、地球および繁栄のための行動計画として採択された、2030年に向けた国際目標 (17の目標と169のターゲット)



### 世界を変えるための17の目標 (国連)

1. 貧困をなくそう
2. 飢餓をゼロに
3. すべての人に健康と福祉を
4. 質の高い教育をみんなに
5. ジェンダー平等を実現しよう
6. 安全な水とトイレを世界中に
7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに
8. 働きがいも経済成長も
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
10. 人や国の不平等をなくそう
11. 住み続けられるまちづくりを
12. つくる責任 つかう責任
13. 気候変動に具体的な対策を
14. 海の豊かさを守ろう
15. 陸の豊かさを守ろう
16. 平和と公正をすべての人に
17. パートナリーシップで目標を達成しよう

CSRアクションプラン (2019年度活動計画)		2019年度目標	2018年度実績	関連するSDGs
<b>IV</b>	<b>開かれた経営の実践</b> <b>G</b>			
コーポレートガバナンスの充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応</li> <li>リスク管理の適切な推進</li> <li>法的分離 (送配部門の分社化) に向けた対応の着実な実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>コードの改訂を踏まえ、コーポレートガバナンス報告書を更新 (11月)</li> <li>タイムリーなテーマを選定し、社長定例記者会見を実施 [計10回]</li> <li>適時・適切な記者発表を実施 [約170件]</li> <li>代表取締役による会社説明会を実施 [計2回]</li> </ul>	10 気候変動に具体的な対策を 10 人や国の不平等をなくそう
情報公開の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>適時・適切な情報公開の継続実施</li> </ul>			
IR活動を通じた企業価値の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>代表取締役による会社説明会の開催などを通じた機関投資家・アナリストとの対話の推進</li> <li>株主・投資家への適時適切な情報開示の実施</li> </ul>			
<b>V</b>	<b>お客さま志向の徹底</b> <b>E S</b>			
お客さま志向の営業活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまのニーズを踏まえた新料金プランやサービスのさらなる拡充</li> <li>電化提案活動やソリューション活動の推進</li> </ul>	総販売電力量 <b>304</b> 億 kWh よんでんコンシェルジュ 会員数 <b>37</b> 万件 電化住宅採用戸数 <b>18</b> 千戸	<b>279</b> 億 kWh <b>27.4</b> 万件 <b>16</b> 千戸	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
新たな付加価値創出への挑戦	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外事業の対象地域や発電種別等の拡大</li> <li>異業種とのアライアンスや資本提携等を通じた、電気を中心とするエネルギーとデジタルイノベーションの融合分野などの領域における新たな付加価値や複合サービスの創出</li> </ul>	海外事業における発電設備持分容量・利益 2025年度に <b>150</b> 万 kW 程度・ <b>40</b> 億円/年 スタートアップ企業等との提携・協業の推進	持分容量: <b>65</b> 万 kW 利益: <b>4</b> 億円 ベンチャー企業への出資 <b>6</b> 案件 オープンイノベーションの活用 <b>4</b> 案件を選出し事業化検討実施	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
<b>VI</b>	<b>従業員活力の維持・向上</b> <b>S</b>			
従業員の人格と多様性の尊重	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員のやりがいや充実感を高められるよう、積極的なチャレンジを促す組織風土を醸成</li> <li>女性の活躍促進に向けた事業主行動計画における取組事項の着実な実施</li> </ul>	女性管理職比率 <b>2.6%</b> (次期目標策定中) 業務効率化等による時間外勤務の削減	<b>2.7%</b> (2019年度目標前倒し達成) <b>17.6</b> 時間/月	3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を実現しよう
働きやすい職場環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>「働き方改革 (よんでんeワーク)」に向けた取り組みの継続実施</li> <li>業務効率化や新技術の活用などによる時間外勤務の削減を進め、従業員がより健康的でいきいきと働ける職場づくりを推進</li> <li>労使協議の充実や情報交換を通じた労使の信頼関係の維持・向上</li> </ul>	くるみん 2020年度に <b>4</b> 回目取得 女性社員の育児休職取得率 <b>100%</b>	<b>3</b> 回目取得 (2015年5月) <b>100%</b>	8 働きがいも経済成長も
労働安全衛生の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種安全教育を通じ、安全基本ルールの遵守・徹底、安全当事者意識のさらなる醸成や危険感受性の向上を推進</li> <li>熱中症未然防止の推進</li> <li>メンタルヘルスケアおよび疾病予防対策の推進</li> </ul>	請負等を含めた業務上死亡災害 <b>0</b> 件 喫煙率 2020年度までに <b>18%</b>	<b>1</b> 件 <b>19.5%</b>	10 気候変動に具体的な対策を 10 人や国の不平等をなくそう
人材育成の積極的な推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業領域の変化・拡大に対応し、既存の枠にとわれない外向き志向の醸成を図る研修を拡充</li> <li>電気事業の安定運営を支える現場力の継承</li> </ul>	ストレスチェック実施率 2020年度までに <b>95%</b>	<b>95.2%</b>	10 人や国の不平等をなくそう 10 気候変動に具体的な対策を
<b>VII</b>	<b>地域共生活動の推進</b> <b>S</b>			
地域活性化に向けた取り組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>JR四国、日本郵便四国支社との「3社連携協定」に基づく取り組みなど、地域活性化に資する諸活動の継続実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>3社連携協定に基づく諸活動を展開                             <ul style="list-style-type: none"> <li>子ども向け体験イベント (5月)</li> <li>親子向け体験ツアー (7月)</li> <li>7月豪雨被災地支援 (8~3月)</li> </ul> </li> <li>出前エネルギー授業を通じて教育活動を支援 [累計19,272回 (約29万3千人)]</li> </ul>	4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリーシップで目標を達成しよう
社会とのコミュニケーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的な社会貢献活動の実施</li> <li>地域のお客さまとの信頼関係維持につながる諸活動を継続</li> </ul>			
次世代層への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>「出前エネルギー授業」や「施設見学会」をはじめとする次世代層へのエネルギー教育の継続実施</li> </ul>			



# 価値創造に向けた取り組み

- よんでんグループは、「人々の生活に係る様々なサービスを高い品質で提供し続けることにより、快適・安全・安心な暮らしの実現と地域の発展に貢献する」ことを使命として、持続的な企業価値創造を目指した経営を推進しています。
- 具体的な取り組みの遂行にあたっては、事業環境の変化や社会的課題を踏まえ、リスクの最小化と機会の最大化を図る観点から対応方針・施策を定めています。

## P.24 電気事業における徹底したコスト効率の改善

## P.34 電気事業における収益力の維持・向上

## P.39 電気事業以外の分野における収益源の創出・拡充

## ■ 事業環境の変化と社会的課題を踏まえた機会・リスク

事業環境の変化／社会的課題	機会	リスク
電力小売全面自由化 新たな電力市場の創設	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市場エリアの拡大</li> <li>●収益機会の拡大</li> <li>●他事業者との連携拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆販売電力量の減少</li> <li>◆発電設備の稼働率低下</li> </ul>
原子力の安全規制強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●原子力のさらなる安全性向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆投資負担の増加</li> </ul>
地球温暖化への対応 (環境規制の強化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●再生可能エネルギーの導入拡大</li> <li>●発電効率のさらなる向上</li> <li>●低炭素料金メニューの導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆投資負担・コストの増加</li> </ul>
設備の経年化や自然災害への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>●レジリエンスのさらなる向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆投資負担の増加</li> </ul>
エネルギーの安定確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>●電源、燃料調達が多様化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆燃料調達コストの増大</li> </ul>
人口減少、少子高齢化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新たなサービス・事業の創出</li> <li>●さらなる電化促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆販売電力量の減少</li> <li>◆発電設備の稼働率低下</li> </ul>
技術革新、新技術の進展	<ul style="list-style-type: none"> <li>●業務効率化、生産性のさらなる向上</li> <li>●新たなサービス・事業の創出</li> <li>●他事業者との連携・アライアンスの拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆エネルギー供給形態の変化</li> <li>◆事業リスクの高まり</li> </ul>

# 電気事業における徹底したコスト効率の改善

## 機会とリスク

機会	リスク
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 原子力の安全規制強化等への着実な対応</li> <li>● 再生可能エネルギーの導入拡大や発電効率の向上</li> <li>● 電源、燃料調達が多様化によるエネルギーの安定確保</li> <li>● 技術革新、新技術の進展等に伴う生産性の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 販売電力量の減少に伴う発電設備の稼働率低下</li> <li>◆ 環境規制の強化に伴うコスト負担の増加</li> <li>◆ 設備の経年化等に伴う投資負担の増加</li> </ul>



## 対応方針・施策

→ P.25-33参照

競争優位の確保に向けた事業・供給構造への転換を目指し、供給力の最適化と業務効率の徹底改善に努めます。

### 供給力の最適化

#### 供給設備の安全・安定稼働

- 伊方発電所について、安全確保を大前提に、日々の保守・点検や定期検査を適切に実施するとともに、特定重大事故等対処施設に関する新規規制基準への適合性確認審査への対応や、使用済燃料乾式貯蔵施設の設置に向けた取り組みを着実に進めます。
- 設備トラブルの早期発見・早期復旧等を通じて、供給信頼度の維持・向上を図ります。

#### 供給設備の高効率化・経年化への対応

- 西条発電所1号機について、高効率設備(USC：超々臨界圧機)へのリプレイス計画を進めます。
- 伊方発電所1・2号機について、安全確保を最優先に、廃止措置を進めます。
- 阿南発電所について、1・2号機の解体・撤去工事を進めるとともに、今後の電力需給などを考慮し、4号機を長期計画停止としています。
- 火力発電所の定期事業者検査の時期を延伸することで、柔軟で効率的な運用を目指します。

### 再生可能エネルギーの最大活用

- 水力発電所における出力増強に加え、国内外における再生可能エネルギー電源の開発にグループ大で取り組み、2030年までに50万kWの開発を目指します。

### 業務効率の徹底改善

#### 調達コストの低減

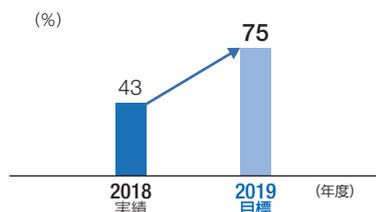
- 設備・修繕工事の厳選実施、資機材・燃料調達コストの低減に取り組みます。

#### 組織基盤の強化

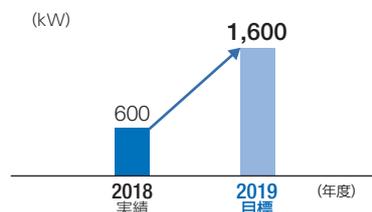
- 市場競争の進展など事業環境に適応し得る人材の確保・育成を図るとともに、新技術等の活用による業務の効率化を通じて、労働生産性の向上を目指します。
- 2020年度の送配電部門の法的分離に向けた準備を着実に進めます。

## KPI(重要な成果指標)

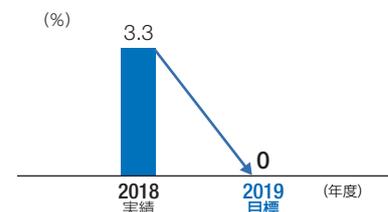
### 伊方発電所3号機設備利用率



### 水力発電所の出力増強・開発容量



### 火力発電所の計画外停止率



## 供給力の最適化 供給設備の安全・安定稼働

### 今後の電源構成

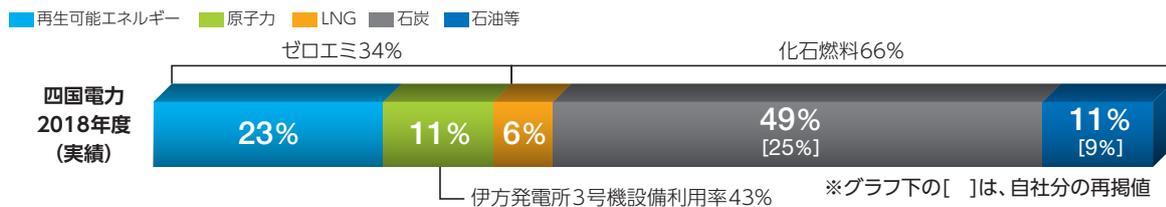
#### 電源構成に対する基本的な考え方

我が国においては、S (Safety: 安全性) + 3E (Energy Security: 安定供給, Economic Efficiency: 経済効率性, Environment: 環境適合) の原則のもと、長期エネルギー需給見通し(2015年7月決定)で示されている2030年のエネルギーミックスの実現に向けて、第5次エネルギー

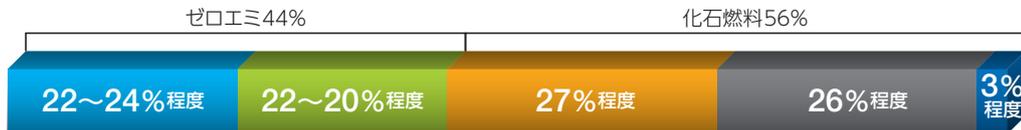
基本計画(2018年7月決定)に基づくエネルギー政策が進められています。

四国電力では、国の方針を踏まえるとともに、今後の需要の見通しや電源の経年状況、環境規制の動向や電気事業を取り巻く競争環境の変化等を考慮したうえで、各電源の経済性や環境特性を最大限に活かせる最適な電源構成を目指します。

#### ■ 発電電力量比率(他社受電分含む)



#### (参考)国の長期エネルギー需給見通しにおける2030年度のエネルギーミックス



#### ■ 電源ごとの活用方針

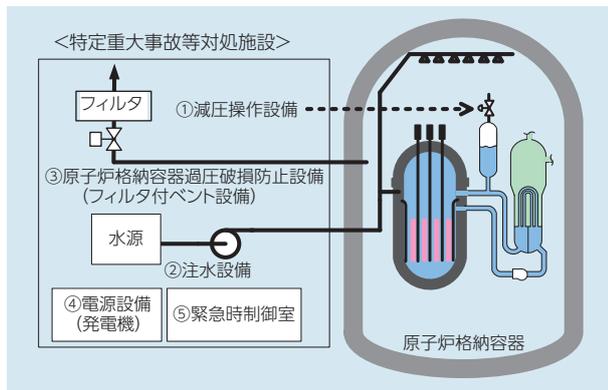
	再生可能エネルギー	原子力	LNG	石炭	石油
第5次エネルギー基本計画における位置付け	エネルギー安全保障にも寄与できる有望かつ多様で、長期を展望した環境負荷の低減を見据えつつ、活用していく重要な低炭素の国産エネルギー源	安全性の確保を大前提に、長期的なエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源	長期を展望した環境負荷の低減を見据えつつ、その役割を拡大していく重要なエネルギー源	現状において安定供給性や経済性に優れた重要なベースロード電源。高効率化・次世代化の推進、よりクリーンなガス利用へのシフトと非効率石炭のフェードアウトなど、長期を展望した環境負荷の低減を見据えつつ活用	他の喪失電源を代替するなどの役割を果たすことができ、今後とも活用していく重要なエネルギー源
四国電力における活用方針	水力発電所の出力増強の推進や新規開発の検討に加え、グループ会社および他事業者からの買取を通じて、水力・太陽光・風力を中心とした再生可能エネルギーの導入拡大を進めます。 → P.30-31 参照	伊方発電所3号機について、安全性の確保を大前提としつつ、四国における安定かつ低廉な電力供給を支える基幹電源として、引き続き有効活用していきます。 → P.26-27 参照	LNGコンバインドサイクル発電にリプレースした坂出発電所1・2号機を中心に、今後の需要動向を踏まえながら継続的に活用していきます。	西条1号機をUSC(超々臨界圧)発電方式へリプレースするなど、高効率化を図りながら、今後も一定程度活用していきます。 → P.28 参照	今後の需要動向を考慮しつつ、再生可能エネルギーの導入拡大に対する調整力や電源トラブル時などにおける供給力確保の必要性も踏まえ、休廃止を含む取り扱いの検討を進めます。 → P.29 参照

## 伊方発電所の安全・安定運転に向けた取り組み

### 特定重大事故等対処施設の設置

伊方発電所3号機の安全対策として、特定重大事故等対処施設(以下、「特重施設」)を設置します。特重施設は、新規規制基準において設置が要求されている設備であり、原子炉建屋などへの故意による大型航空機の衝突やその他のテロリズムにより、原子炉を冷却する機能が喪失し炉心が著しく損傷する恐れがある場合または炉心が損傷した場合に備えて、原子炉格納容器の破損を防止するための機能を有する施設であり、既設安全対策設備のバックアップ施設となります。

### 特定重大事故等対処施設の概要



#### ①減圧操作設備

既設の逃がし弁を動作させ、原子炉内の圧力を低下させる設備。

#### ②注水設備

特定重大事故等対処施設の水源から原子炉容器や原子炉格納容器へ注水する設備。

#### ③原子炉格納容器過圧破損防止設備(フィルタ付ベント設備)

原子炉格納容器内の空気を放出し圧力を低下させる設備。放出の際は、フィルタを通すことで、放射性物質の放出量を低減。

#### ④電源設備(発電機)

注水設備等に電気を供給する設備。

#### ⑤緊急時制御室

プラントの状態を監視するとともに注水設備等を操作する制御室。

### 運転管理および保全の適正化

24時間体制で設備の運転状況を監視し、定期的なパトロールを行うとともに、13ヵ月以内に1回、発電所の運転を止めて、法律で定められている「定期検査」を実施しています。2019年度には、伊方発電所3号機の第15回定期検査を予定しており、安全で安定的な運転が長期に亘り継続できるように、引き続き計画的な運転管理を行います。

### 運転・保修員への教育訓練

運転員、保修員に対する徹底した教育訓練を継続的に実施しており、人の面からの安全対策にも力を入れています。松山市にある原子力保安研修所では、伊方発電所の実機と同等の訓練設備を使用し、技術や知識の継続的な向上を図っています。



シミュレーター室での運転訓練

### 事業者間連携の積極的な推進

原子力に関する事業者間の連携として、西日本の電力5社による相互協力や加圧水型原子力発電(PWR)を保有する4社の技術協力など、事業者間連携を推進しています。具体的には、防災訓練への相互参加や廃止措置・特重施設の設置の情報交換を行うなど、原子力の安全性・信頼性のさらなる向上を図るための活動に取り組んでいます。

### 他社との協力協定

	締結者	協力概要
原子力事業における相互協力 (2016年8月5日締結)	北陸電力(株) 関西電力(株) 中国電力(株) 四国電力(株) 九州電力(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力災害時における拡大防止対策および復旧対策の充実</li> <li>廃止措置を安全かつ円滑に進めるための取り組み</li> <li>特定重大事故等対処施設設置にかかる対応等</li> </ul>
加圧水型原子力発電所の安全性向上を目指す技術協力 (2016年10月19日締結)	北海道電力(株) 関西電力(株) 四国電力(株) 九州電力(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全性向上評価の推進</li> <li>運転管理等に係る海外知見、ノウハウ等の共有拡充</li> <li>既設炉の更なる安全性向上に向けた次世代軽水炉等の新技術の調査・検討の推進</li> </ul>

**伊方方式による情報公開の徹底**

愛媛県、伊方町との安全協定に基づき、1999年から、「正常な状態以外の全ての事象」を直ちに通報連絡することとしています。こうした迅速で透明性の高い情報公開の取り組みは「伊方方式」と呼ばれ、地元自治体との信頼関係構築に大きく貢献しており、2012年9月からは、伊方町周辺の八幡浜市、大洲市、西予市にも拡大しています。また、2011年6月以降は、直ちに公表が必要なA区分事象について、情報提供先を順次拡大し、愛媛県下の全州市町、香川県、徳島県、高知県にも情報提供しています。

**安全協定に基づく愛媛県・伊方町への通報状況** (単位:件)

年度	2014	2015	2016	2017	2018
A区分	1	8	1	1	5
B区分	2	0	3	4	3
C区分	17	24	19	15	14
合計	20	32	23	20	22

\*愛媛県の公表要領の概要  
 A区分 (国への報告を要するトラブルなど):直ちに公表  
 B区分 (放射線管理区域内における設備の異常など):48時間以内に公表  
 C区分 (A、B区分以外のもの):毎月10日に前月分を公表

**訴訟リスクへの対応**

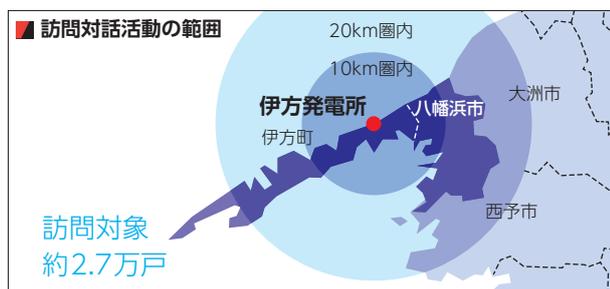
伊方発電所は電力安定供給の要となる基幹電源であり、司法判断による稼働中の停止リスクが顕在化した場合、当社経営に留まらず、社会や産業に大きな影響を与えます。

こうしたリスクが顕在化しないよう、一つひとつの裁判において伊方発電所の安全性を丁寧に主張・立証していくことで、確実に勝訴を積み上げていきます。

また、安全運転の継続と情報公開の徹底により、社会の皆さまのご理解を得られるよう努めます。

**立地地域の皆さまへの理解促進活動**

1988年以降、従業員が伊方発電所周辺の伊方町および八幡浜市のご家庭を訪問し、発電所の安全性に対する取り組み状況をご説明するとともに、様々なご意見を直接伺う対話活動を継続して実施しています。



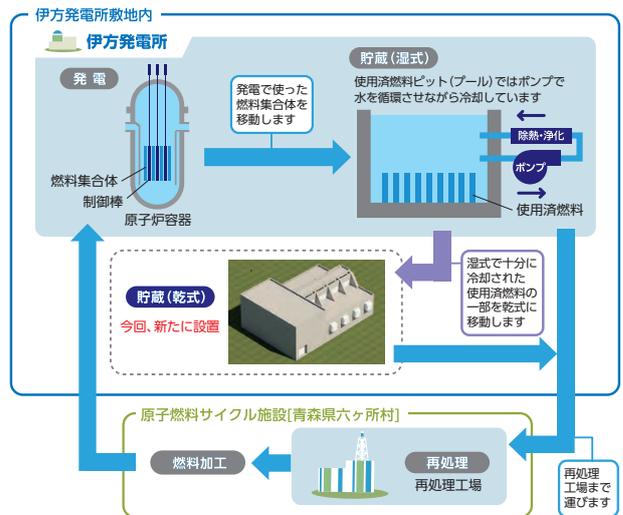
2011年度からは、安全性に対する地域の皆さまの関心の高まりを考慮して、訪問範囲を発電所から半径20km圏内に拡大しています。

2018年度は、11~12月に計26,953戸のお宅を訪問し、使用済燃料乾式貯蔵施設の概要や1、2号機の廃止措置に関する計画、3号機の定期検査の概要についてのご説明を行いました。

**使用済燃料の乾式貯蔵施設の設置**

伊方発電所で発生した使用済燃料を青森県六ヶ所村の再処理工場へ搬出するまでの間、一時的に貯蔵する施設として、伊方発電所の敷地内に使用済燃料乾式貯蔵施設を設置するための計画を進めています。

**使用済燃料の貯蔵から搬出、再利用までの流れ**



**使用済燃料乾式貯蔵施設の概要**

- 発電所内の使用済燃料ピット(プール)で十分に冷却された使用済燃料を、「乾式キャスク」と呼ばれる金属製の頑丈な容器に収納し、貯蔵。
- 水や電気を使用せず、空気の流れで冷却することができるため、安全性に優れている。



施設内容 (伊方発電所での計画)  
 建屋規模: 1棟(鉄筋コンクリート造り)(東西)約40m、(南北)約60m、(高さ)約20m  
 貯蔵容量: 燃料集合体約1,200体規模(乾式キャスク45基分、約500トン・ウラン)

## 供給信頼度の維持・向上に向けた取り組み

設備トラブルの早期発見・早期復旧等、安定供給の遂行に向けた様々な取り組みを通じ、供給信頼度の維持・向上に努めています。

### 電力ネットワークにおける取り組み

送変電設備	送電線の多回線化や変圧器の複バンク化などの多重化を行うとともに、万一事故が発生した場合でもその影響を限定できるように、系統保護装置を高度化
配電設備	適切な保守・点検、作業停電減少対策により、停電時間の短縮を図るとともに、配電系統自動化システムを導入し、停電が発生した場合には「停電範囲を可能な限り縮小して送電する」という操作が短時間で自動的に実行される仕組みを整備

また、近い将来、高い確率で発生が予想されている東南海・南海地震の発生時には、配電設備にも大規模な被害が想定されます。こうした大規模災害に備え、対応できるレジリエンスの高い電力インフラ・システムの維持・強化も図るとともに、被害が広範囲となるような過酷な条件下でも、迅速な対応が行えるよう、平時より、各支社・事業所単位でグループ会社と合同での復旧訓練を実施しています。

### 四国において大規模地震が発生した場合の備え

- 本州との間に、本四連系統、阿南紀北直流幹線の2ルートの連系線があり、連系設備が健全であれば大容量の電力を本州から受電可能。
- 大型の発電所の多くが、東南海・南海地震の震源から遠い瀬戸内側に分散立地しており、地震発生時においても高確率で運転継続可能。

## 供給力の最適化 供給設備の高効率化・経年化への対応

### 西条発電所1号機 USC(超々臨界圧機)へのリプレース

西条発電所1号機について、石炭火力のベース電源として将来に亘り活用することを念頭に、高効率な超々臨界圧機(USC※1)へのリプレースを計画しています。

2019年4月に、環境影響評価を終了しており、6月から本工事を開始しました。引き続き計画を着実に進め、2023年6月の営業運転開始を目指します。

### 西条発電所1号機リプレース計画の概要

	現行1号機	新1号機
運転開始年月	1965年11月	2023年6月(予定)
定格出力	15.6万kW	50万kW
熱効率※2	約39%(約38%)	45%以上(43%以上)

※1. Ultra Super Critical Power Plantの略称

※2. 熱効率欄左側は低位熱効率、右側( )内は高位熱効率を示す

低位熱効率は、燃料の発熱量(高位発熱量)から水分の蒸発熱を予め差し引いた発熱量(低位発熱量)を基準に算定。このため、高位熱効率は、低位熱効率と比べて水分の蒸発熱量の分低くなる。

西条1号機USC化に伴うCO<sub>2</sub>排出削減効果  
発電端排出係数 ▲1割程度

### 石炭火力に対する考え方

四国電力は、エネルギー資源に乏しいわが国の実情を踏まえ、S+3Eの観点から、特定の電源や燃料源に過度に依存せず、それぞれの特性を活かしたバランスの良い電源構成を実現することが重要と考えています。

石炭火力は、産出国が分散し、地政学的リスクが小さく、かつ、熱量あたりの単価が最も安価な石炭を燃料とする、安定性・経済性に優れた重要なベースロード電源ですが、一方で、発電電力量あたりのCO<sub>2</sub>排出量が火力発電設備の中で最も大きいという側面があります。このため、四国電力では、石炭火力について、高効率化を進め、環境負荷

の低減を図りつつ、活用することを基本方針としており、経年化が進んだ西条発電所1号機のリプレースにあたっては、熱効率が高い最新鋭のUSC(橘湾発電所に続いて当社では2例目)方式を採用しました。

このほか、坂出發電所において、LNGへの燃料転換と高効率なコンバインドサイクル発電の活用を進めるとともに、伊方発電所の安全・安定稼働や再生可能エネルギーの導入拡大により、ゼロエミ電源比率の向上を図るなど、CO<sub>2</sub>排出削減に向けて引き続き精力的に取り組んでまいります。

## 阿南発電所1・2・4号機の休廃止

阿南発電所(石油火力)については、近年、設備の老朽化が進み維持管理費用が増加傾向にあることや、今後の需給見通しを考慮すると必要な供給力を確保できる見込みであることから、2019年3月に1号機および2号機を廃止するとともに、2019年4月からは、4号機を長期計画停止としています。

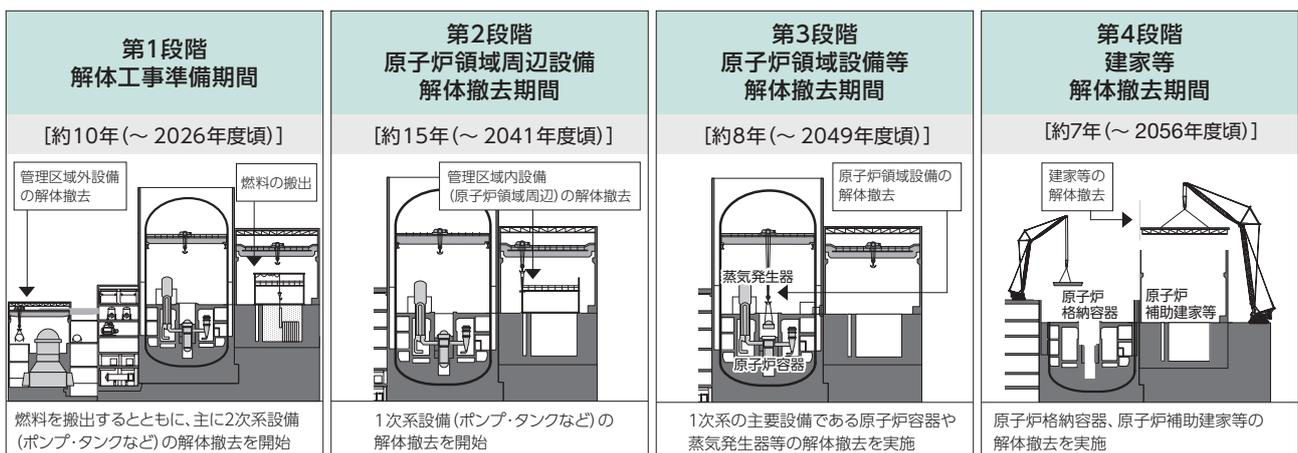
### 阿南発電所1・2・4号機の概要

	廃止 (2019年3月)		長期計画停止 (2019年4月)
	1号機	2号機	4号機
出力	12.5万kW	22.0万kW	45.0万kW
運転開始年月	1963年7月	1969年1月	1976年12月

## 伊方発電所1・2号機の廃止

伊方発電所1号機は2016年12月に、2号機は2018年10月に核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づき、廃止措置計画認可申請書を原子力規制委員会へ提出しました。1号機は、2017年6月に認可され、同年9月に開始した40年に及び廃止措置作業について、計画に基づき、安全確保を第一に、着実に進めていきます。

### 伊方発電所1号機の廃止措置作業工程



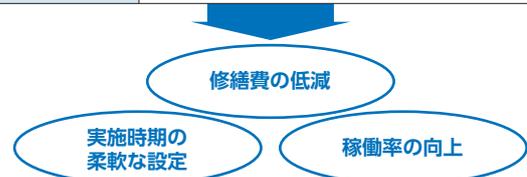
## 火力発電所の定期事業者検査の時期延伸

2017年4月、国の安全管理検査制度が見直され、長期間の運転を行っても設備の健全性を維持できる「事業者の保安力」に応じ、事業者が柔軟に定期事業者検査の時期を設定することが可能となりました。

四国電力では、柔軟で効率的な運用に向けて、高度な運転管理体制を構築しながら、検査時期の延伸に向けた手続きを進め、順次システムS評価を取得していきます。

### 火力発電所の定期事業者検査の時期延伸に向けた対応状況

2018年4月	坂出発電所3・4号機 システムS評価取得 →検査間隔：最大6年
2019年度以降	・坂出発電所1・2号機 ・阿南発電所3号機 ・橘湾発電所 ・西条発電所2号機 申請準備を進め、審査を順次受審予定



### 〈参考〉新たな安全管理検査制度における組織区分と定期検査間隔

評価	定期検査間隔		審査項目		
	ボイラ	蒸気タービン	継続的な検査実施体制	運転管理	高度な運転管理
システムS	6年以内	6年以内	○	○	○
システムA	4年以内	4年以内	○	○	—
システムB	2年以内		○	—	—

\*従来の定期検査:ボイラは2年ごと、蒸気タービンは4年ごとに実施

## 供給力の最適化 再生可能エネルギーの最大活用

### グループ一体となった再生可能エネルギーの推進

よんでんグループでは、CO<sub>2</sub>の排出抑制の観点から、国内外において、積極的に再生可能エネルギーの有効活用を推進しています。

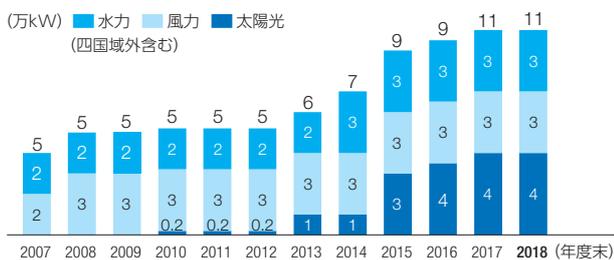
国内では、四国電力が松山太陽光発電所を保有するほか、グループ会社が、自治体の公募案件などで発電事業に参入するとともに、建設工事や保守管理なども受注しています。

また、海外では、四国電力がグループ会社と連携しながら、チリ共和国における太陽光発電、インドネシアにおける水力発電、台湾における洋上風力発電への事業参画(P.41)など、再生可能エネルギーの普及・拡大に取り組んでいます。

グループ一体となり、国内外で、再生可能エネルギー電源の開発に向けた取り組みを積極的に展開

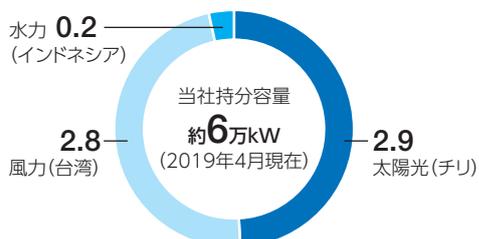
2030年までに **50万kW**  
の開発を目指す

### 国内におけるグループ大での再生可能エネルギーの導入状況



\*導入量は、グループ各社の出資比率に基づき算定

### 海外における再生可能エネルギー電源の開発容量



\*今後運転を開始する予定の案件を含む

### 水力発電所の出力増強に向けた取り組み

水力発電所にある既設水車の設備更新の機会を捉え、高効率水車を採用することで発電効率の向上を図るなど、出力増強を実施します。

#### 水力発電所の出力増強計画

年度	発電所名	最大出力(現在→更新後[計画])
2019	面河第一	7,000kW→7,700kW
	広野	35,700kW→36,500kW
2020	伊予川	3,100kW→3,400kW
	名村川	420kW→470kW
2021	加枝	9,700kW→9,900kW
	栲原川第二	6,000kW→7,400kW
	加茂	1,700kW→1,800kW

2000年度以降、高効率水車の導入による効果  
増出力 約**3万kW**・増加電力量 年間約**7千万kWh**  
(2021年度までに運転開始を予定している計画を含む)

### 水力発電所の新規開発に向けた検討

四国内における水力発電についても、開発可能な地点の調査・探索に取り組んでいます。こうしたなか、愛媛県上浮穴郡久万高原町内の前川流域が、落差や流量等の条件面から、有望な候補地点であると判断し、開発構想をとりまとめました。本開発構想の具体化に向けては、今後、関係権利者との調整はもとより、開発に伴う許認可手続き等について見通しを得る必要があることから、2019年3月に、久万高原町に対し、協議を申し入れました。

#### 開発構想の概要

河川名	前川流域 (仁淀川水系)
開発候補地点	愛媛県上浮穴郡久万高原町黒藤川
型式	流れ込み式
最大出力	1,900kW
年間発電電力量	7.9百万kWh

## 再生可能エネルギーの導入拡大に向けた対策

2012年7月にFIT制度が施行されて以降、四国地域における太陽光発電・風力発電が増加しています。

特に太陽光発電については、急速な増加を続けており、2016年1月には、接続済みおよび契約申込み済みの設備量の合計が30日等出力制御枠である257万kWに達しました。これ以降の契約申込みについては、年間360時間を超えて出力制御を行う場合でも、無補償となることについて発電事業者へ受け入れていただくことを前提に、接続が可能となっています。

こうした状況を踏まえ、需給運用や系統面での様々な対策に取り組んでいます。

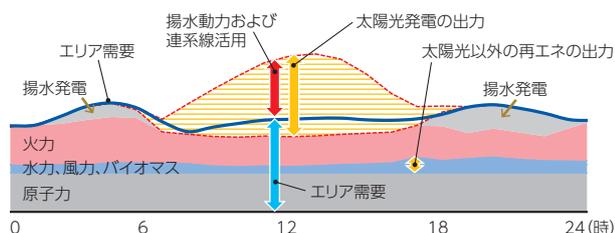
### ■ 四国地域における太陽光・風力発電の接続済み設備容量



### ■ 需給バランス維持に向けた対応

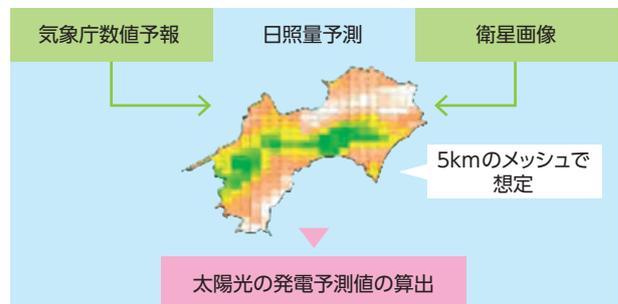
2019年5月5日には、四国地域における太陽光発電の最大出力は、12時～13時の間に187万kWを記録し、当該時間の電力需要に占める割合は88%にまで達しました。そうした状況のなかでも、四国電力では、火力電源の抑制や揚水発電所の揚水運転、連系線の活用により、需給バランスの維持を図り、電力の安定供給を確保しています。

### ■ 2019年5月5日の需給バランスイメージ



天候などの自然条件に大きく左右されやすい太陽光発電の運用に活用するため、グループ会社の(株)四国総合研究所と共同で、太陽光発電の出力予測システムを開発しました。これは気象庁の予報データや気象衛星からの画像を活用して、四国の日射量を5kmのメッシュで想定し、これに基づいて四国の太陽光の発電出力を予測するもので、2015年10月から運用を開始し、日々の需給運用に活用しています。

### ■ 出力予測システム処理フローのイメージ



### ■ 系統電圧上昇への対応

太陽光発電の拡大に伴い、系統側への電気の流入が増加した場合、配電系統の電圧が上昇し、太陽光発電が停止してしまう可能性があるため、自動電圧調整装置の設置や柱上変圧器の増設などの対策を実施しています。

### ■ 系統制約への対応

再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、既存の送電線の運用容量が不足する場合があります。

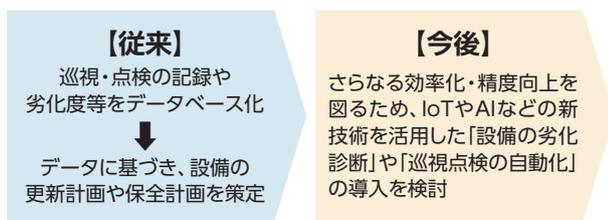
これを回避するために、既存の送電線を最大限有効活用するとの方針のもと、想定潮流を実際の利用状況に近い条件で算定し、空き容量の確保に努めています。

## 業務効率の徹底改善 調達コストの低減

### 設備・修繕工事の厳選実施

安定供給の確保や供給信頼度の維持を図るため、需要動向、再生可能エネルギーなど電源の連系状況、および設備の劣化・支障状況等を踏まえ、必要性や実施時期などを詳細に評価したうえで、施工力の状況も踏まえた工事量の平準化なども考慮し、設備・修繕工事を厳選実施しています。

#### 厳選実施のための方策



### 資機材調達コストの低減

資機材の調達にあたっては、調達方法の改善や競争発注の拡大、取引先とのパートナーシップの強化を通じて、調達コストの低減を図っています。

#### 資機材調達コスト低減に向けた取り組み方針

調達方法の改善	厳格な査定・価格交渉、各種調達施策の活用、物品と工事の分離など発注単位の見直し
競争発注の拡大	仕様の標準化・簡素化、新規取引先の開拓
取引先とのパートナーシップ強化	取引面での課題やコスト削減につながる提案等について取引先と緊密な意思疎通を図り、価格低減を実現

#### 競争発注比率の推移



### 燃料調達コストの低減

燃料の調達にあたっては、安定的な燃料の確保とともに、調達コストの低減を推進します。

#### 燃料調達コストの低減に向けた取り組み

信頼性の高い調達先との長期契約の締結	調達国の分散化と調達方法の多様化
燃料種別の特性を踏まえた調達	積極的な競争購入や他社との共同調達・輸送

#### 燃料調達における取り組み事例

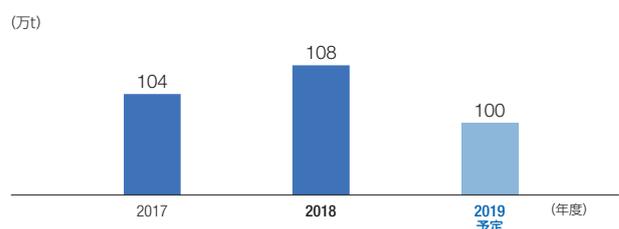
石油	・ 安価な高硫黄C重油の活用
石炭	・ 安価な低品位炭の利用拡大 ・ 銘柄を特定しないスペック指定での購入 ・ 豪州に設立した現地調達会社 YN Energy社を通じた調達
LNG	・ 効率的なスポット調達
輸送経費・国内諸経費	・ 大型専航船(石炭)の継続利用 ・ 基地・中継経費・手数料の削減 ・ 海外炭の共同輸送の実施

### 現地調達会社を通じた石炭調達

2016年4月にノーブル・リソース・インターナショナル社と共同で豪州に設立した合弁会社 YN Energy社では、現地で生産者から直接石炭を買い付け、四国電力の発電所に適合する品質となるようそれらを自らブレンドすることにより、安価で品質の確かな発電用石炭の安定調達を図っています。

将来的には、他事業者への販路拡大も視野に展開することで、調達の柔軟性を高めるとともに、新たな収益機会の創出にもつなげていきます。

#### YN Energy社を通じた石炭調達量



## 業務効率の徹底改善 組織基盤の強化

### 労働生産性のさらなる向上

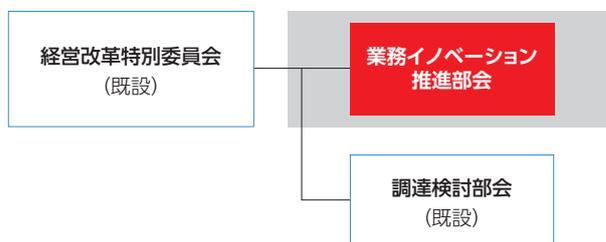
事業環境の変化に的確に適応していくため、人材力の強化や戦略的な人材活用を図るとともに、業務の効率化・高度化を進め、労働生産性を向上していきます。

#### 労働生産性の向上に向けた施策

	基本方針	主な施策
人材確保	多様な人材の確保	・即戦力の確保に向けた中途採用の実施
人材育成	持続的な成長の基盤となる人材の育成	・異業種交流研修 ・国内外派遣研修など
人材活用	個々の能力・適性・将来性に応じた戦略的な人材活用の推進	・チャレンジ人材の評価・顕彰 ・高齢層の効果的活用
効率化	働き方改革(よんでんeワーク)による業務効率化の推進	・業務プロセスの見直し ・オフィスシステムの整備等によるメリハリのある柔軟な働き方の推進 ・RPAの導入などによる業務の効率化の推進

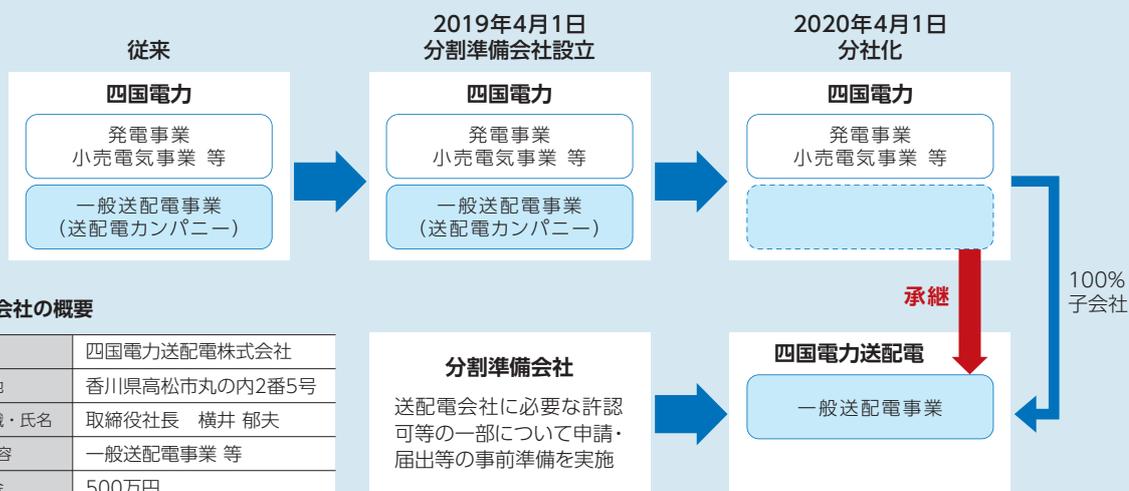
労働生産性の向上に向けた効果的な取り組みを全社大で加速していく観点から、2019年5月には、経営改革特別委員会のもとに、新たに「業務イノベーション推進部会」を設置し、業務プロセスの見直しやICTの活用拡大に取り組んでいます。

#### 業務効率化に向けた推進体制



### 送配電事業の分社化を見据えた効率的な事業運営体制

2020年4月の送配電事業の分社化(法的分離)を見据え、「送配電カンパニー」を設置するとともに、2019年4月には、分割準備会社を設立し、分社化に向けた準備を進めています。分社にあたっては、分社化に伴う人員数の増加抑制を図るなど、効率的かつ円滑に事業を運営できる体制を整備しています。



#### 分割準備会社の概要

商号	四国電力送配電株式会社
所在地	香川県高松市丸の内2番5号
代表者の役職・氏名	取締役社長 横井 郁夫
事業内容	一般送配電事業 等
資本金	500万円
設立時発行株式数	100株
決算期	3月31日
大株主および持株比率	四国電力株式会社 100%

\*分割準備会社に一般送配電事業の資産・負債、その他の権利・義務を承継し、送配電会社として事業を開始

# 電気事業における収益力の維持・向上

## 機会とリスク

機会	リスク
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電力小売全面自由化や新たな電力市場の創設に伴う市場エリア・収益機会の拡大</li> <li>● 他事業者との連携拡大など販売手法の多様化や電化促進</li> <li>● ライフスタイルの変化に応じた新たなサービスの創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 競争の激化、人口減少等に伴う販売電力量の減少</li> <li>◆ 新技術の進展等に伴うエネルギー供給形態の変化</li> </ul>



## 対応方針・施策

→ P.35-38参照

収益力の強化に向け、四国域内における料金・サービス施策の拡充、電化促進による需要拡大、さらには四国域外における小売販売・卸販売を通じて収益機会の拡大を推進するとともに、ベースロード市場をはじめとする新市場等の有効活用を目指します。

### お客さまとの結びつきの深化

#### 価格面・非価格面での施策の拡充

- お客さまのライフスタイルや多様なニーズに則した、おトクな料金プランの充実を目指します。
- 無料会員制Webサービス「よんでんコンシェルジュ」を通じて、他事業者との提携を活用しながら、便利でおトクなサービスをご提供します。
- お客さまの毎日の暮らしに役立つサービスの拡充を目指します。
- 地場の企業との提携を通じて、お客さまの囲い込みと、付加価値サービスの充実・強化につなげます。

### 電力需要の拡大

#### 電化促進のさらなる強化

- 電化住宅の普及促進をはじめ、業務用分野の空調・給湯・厨房、産業用分野の生産プロセスへの電化促進を強化することで、さらなる電力需要の拡大を進めます。

### エネルギーを中心としたソリューションサービスの展開

- グループの総合力を活かし、エネルギーを中心に、お客さまのニーズに応じて、多様で専門性の高いソリューションサービスを展開していきます。

### 収益機会の拡大

#### 四国域外での小売販売・卸販売の拡大

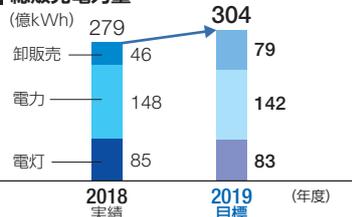
- 首都圏・関西圏を対象に、お客さまのご利用状況を踏まえた最適な料金プランをご提供・ご提案することを通じて、新規顧客の開拓を進めていきます。
- 供給余力を有効活用し、他事業者様への販売・取引所販売による卸販売の拡大を図ります。

#### 新市場等の有効活用による収益の最大化

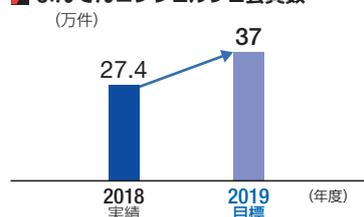
- ベースロード市場をはじめとする新市場・新制度を有効活用し、収益の最大化を目指します。

## KPI(重要な成果指標)

### ■ 総販売電力量



### ■ よんでんコンシェルジュ会員数



### ■ 電化住宅採用戸数



## お客さまとの結びつきの深化 価格面・非価格面での施策の拡充

### 料金プランのさらなる充実

ご家庭のお客さまに、よりおトク感を実感していただけるよう、お客さまの多様なライフスタイルに合わせてお選びいただける料金プランの充実を図っています。

2018年10月には、電化住宅をご採用いただくことで「でんか割」が適用されるなど大変おトクな「でんかeプラン」や、四国電力が保有する再生可能エネルギー電源で生み出されたCO<sub>2</sub>フリーの電気をお届けする「再エネプレミアムプラン」を新たに導入しました。

さらに、2019年1月からは、新たな割引制度「ファミリー割引」をご利用いただけるようになりました。

### 家庭向けの主な料金プランのラインナップ

- お客さまの電気のご使用状況に応じたお得な料金プランを拡充。

電化住宅以外のお客さま

#### おトクeプラン

時間帯等を気にせず、電気を比較的多くご利用になるご家庭

電化住宅のお客さま

#### でんかeプラン

電気のご利用を夜間や休日日にシフトできるご家庭

IHと電気給湯器の両方を設置のお客さまを対象に電気料金を10%割引する「でんか割」適用

エコな電気に関心の高いお客さま

#### 再エネプレミアムプラン

再エネ100%の電気をご利用のご家庭

- お得な割引制度を導入。

#### 「ありがとう割引」

— 四国電力とのご契約継続期間が1年を経過するごとに、翌月の電気料金を割引

#### 「ファミリー割引」

— 複数ある電気のご利用場所のお支払をまとめていただくことで、毎月の電気料金を割引

### FIT\*買取期間満了のお客さま向け「四電ためトクサービス」の開始

- FIT買取期間満了のお客さまを対象に、四国電力を仮想蓄電池とみなし、お客さまよりお預かりした余剰電力を自家消費されたものとして、その相当分を電気料金から割り引くサービス。
- 万一の災害に備え蓄電池設置を希望する場合は、四電エナジーサービス(株)がサポート。

\*FIT(Feed-in Tariff)：再生可能エネルギー固定価格買取制度

### 無料会員制Webサービスの活用

無料会員制Webサービス「よんでんコンシェルジュ」を通じ、便利でおトクなサービスをご提供しています。サービス内容の充実にあたっては、お支払いいただく電気料金に応じてポイントがたまる「料金連動ポイントサービス」のご提供に加え、お客さまの多様なニーズにお応えできるよう、他事業者との提携を積極的に活用しながら、ポイントの交換メニューや交換提携先の拡充などを行っています。

「よんでんコンシェルジュ」ってなに？

無料の会員制Webサービスです。

お客さまのこんなお困りごとを解決できます。

月々の電気代・明細をカンタンにチェックしたい！ / 光熱費もっとお安くならないかしら？ / おトクな情報ないかしら？



実績照会で電気料金の管理がラクラク・カンタンで解決！もっともおトクになる熱源が試算できます。カンタン&エコレシピ他、話題の家電の紹介、生活検針票もWebで確認できるからパーパスでエコ！

さらに「よんでんポイント」もたまる！

### 「よんでんポイント」のイメージ



電気料金お支払額200円につき、「1よんでんポイント」がたまります。

お支払いのたびにたまる!!



見てたまる！  
電気ご使用量のお知らせ

遊んでたまる！  
よんでん  
すごろく

読んでたまる！  
コラム・レシピ等

お好きな商品等に交換可能



他社ポイント

金券類

四国地方  
こだわりの  
逸品

豪華商品が  
当たる抽選

寄付

## 暮らしに役立つサービスの拡充

お客様の多様なニーズにお応えするため、毎日の暮らしに役立つ付加価値の高いサービスをご提供していくこととしています。

こうしたなか、「よんでんコンシェルジュ」にご登録いただいたお客さまを対象に、スマートメーターによる自動検針機能を活用した「料金到達アラートメール」や「あんしんサポートサービス」をご提供しています。

今後も、他事業者との協業・提携も視野に入れながら、「快適・安全・安心な暮らし」をお手伝いするサービスの拡充を通じて、お客さまに選ばれ続ける企業を目指します。

### ■「料金到達アラートメール」のサービス概要

- あらかじめ設定した電気料金に達した場合、メールでお知らせ。

### ■「あんしんサポートサービス」の概要

- 電気のご使用量に一定以上の変動が確認できなかった場合、ご家族の方などに翌朝メールでお知らせ。

### 〈ご利用イメージ〉



\*「料金到達アラートメール」、「あんしんサポートサービス」は、スマートメーターへの取り換えが完了し、通信による自動検針が可能となったお客さまが対象となります。

## 他事業者による当社電気の代理販売

地域に強固な顧客基盤を有する地場の企業と代理契約を締結し、その企業が持つ営業力を活用することで、より効果的にお客さまの囲い込みを図ります。

また、提携先企業と協力しながら、付加価値のある新たなサービスを充実・強化していきます。

### ■(株)ヒワサキとの電力販売に関する業務提携

- 四国を事業基盤としながら、LPガスの販売など堅固な顧客基盤を有する(株)ヒワサキ(高知県高知市)と電力販売に関する代理契約を締結。
- 2019年4月1日より、(株)ヒワサキが自社のご家庭のお客さまを対象に四国電力の電気を販売。

## 電気と他社サービスとのセット割引

地域に根差した生活関連サービスを提供する他事業者との提携によるセット割引をご提供します。

(四国電力が指定する料金プランのご契約者さまが対象)

### ■他社サービスとのセット割引の導入状況(2019年5月時点)

電気給湯機リースサービスとのセット割引(2019年4月開始)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●グループ会社の四電エナジーサービス(株)と連携し、同社が提供するエコキュート等のリース契約への新規ご加入者を対象に、リース料金と電気料金の請求を一つにまとめることで、毎月の請求額の割引を実施</li> </ul>
CATVとのセット割引(2019年5月開始)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●(株)愛媛CATV(愛媛県松山市)と連携し、同社が提供する「ケーブルテレビ」、「ケーブルインターネット」または「ケーブルプラス電話」のいずれかと、四国電力が提供する「電気」の両方をご契約いただくご家庭のお客さまが、四国電力のおトクな料金プラン「おトクeプラン for 愛媛CATV」にご加入いただくことで、(株)愛媛CATVの各種ご利用料金もおトクになるサービスをご提供</li> <li>●四国電力と(株)愛媛CATVは、電力販売に関する代理契約を締結し、(株)愛媛CATVが自社のご家庭のお客さまを対象に、四国電力の電気を販売</li> </ul>
石油販売会社とのセット割引(2019年5月開始)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●入交石油(株)(高知県高知市)と連携し、四国電力のおトクな料金プラン「おトクeプラン for 入交石油」にご加入いただくことで、入交石油(株)から「四国電力×入交石油メンバーズカード」が発行され、同社の各種サービス料金もおトクになるセット割引サービスをご提供</li> <li>●四国電力と入交石油(株)は、電力販売に関する代理契約を締結し、入交石油(株)が自社のご家庭のお客さまを対象に、四国電力の電気を販売</li> </ul>

## 電力需要の拡大 電化促進のさらなる強化

電化住宅の普及促進をはじめ、業務用分野の空調・給湯・厨房、産業用分野の生産プロセスへの電化促進を強化することで、さらなる電力需要の拡大を進めます。

家庭等のお客さま



### 「電化住宅の普及促進」

- ・CMや電化イベント、Webサービスを通じたおトクな料金プランのPR
- ・ハウスメーカーをはじめとするサブユーザーの裾野拡大

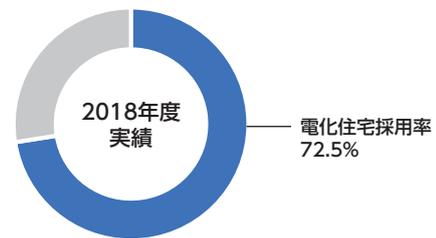
法人のお客さま



### 「業務用・産業用分野の電化促進」

- ・アカウント営業やエネルギーソリューションサービスを通じた電化提案機会の創出
  - － 病院・福祉施設、店舗などを対象とした電気式ヒートポンプ空調・給湯や電化厨房の提案
  - － 工場の生産プロセスを対象とした幅広いコンサルティング活動の展開

### ■ 新築戸建て住宅に占める電化住宅採用率



四国地域における電化住宅契約口数:37.2万口(2018年度末時点累計)

## エネルギーを中心としたソリューションサービスの展開

業務用・産業用分野について、戦略的なアカウント営業や、お客さまのニーズに応じて、四国電力とグループ会社が保有する技術力やノウハウを活用し、専門性の高い多様なエネルギーソリューションサービスを展開することにより、お客さまとの関係強化や電化促進を図ります。

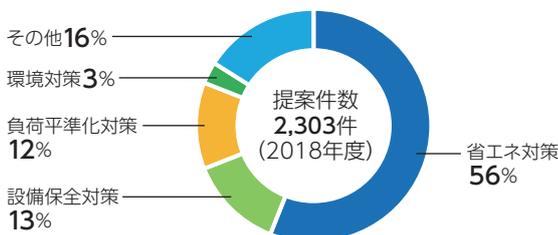
### 病院・福祉施設、店舗に対して…

- 省エネ・省コスト・省CO<sub>2</sub>に貢献する電気式ヒートポンプ空調・給湯の提案
- 「安心・快適・清潔」のメリットを実感できる電化厨房の提案

### 工場に対して…

- 工場の生産性向上につながる電気加熱や自動化装置などの導入提案
- 既存設備の環境対策や効率的な運用方法の提案
- エネルギー利用効率を改善する計測システムの導入
- 環境対策など、幅広いコンサルティング活動

### ■ 法人のお客さまへのソリューション提案状況



### ■ ソリューション事例①

#### 「新築移転病院への電気式空調・給湯・厨房設備の導入」

- 病院関係者および設計事務所に対して、熱源ごとの経済性比較計算や電化厨房体験車「でんのすけ号」による実機体験を実施。
- 厨房ではIHコンロ、スチームコンベクションオープン等の電化厨房機器の導入により、食品衛生法の改正に伴い義務化が決定されたHACCPに沿った衛生管理が容易になるとともに、快適で安全な厨房環境を実現。



電化厨房体験車「でんのすけ号」

【導入設備】  
空調:980kW 給湯:68kW 厨房:158kW

### ■ ソリューション事例②

#### 「塗装乾燥工程への誘導加熱装置の導入」

- ガス式乾燥炉による金属製建築資材の塗料乾燥時間を短縮するため、部材の中心部を効率的に加熱する誘導加熱装置の導入に関してソリューション活動を実施。
- 装置の導入により、乾燥時間の短縮による生産性向上、乾燥炉内のゴミ付着リスクの低減による塗装品質向上、加熱効率向上によるランニングコストの削減を実現。

#### 誘導加熱装置のコイル



【誘導加熱装置】  
消費電力:150kW 台数:1台

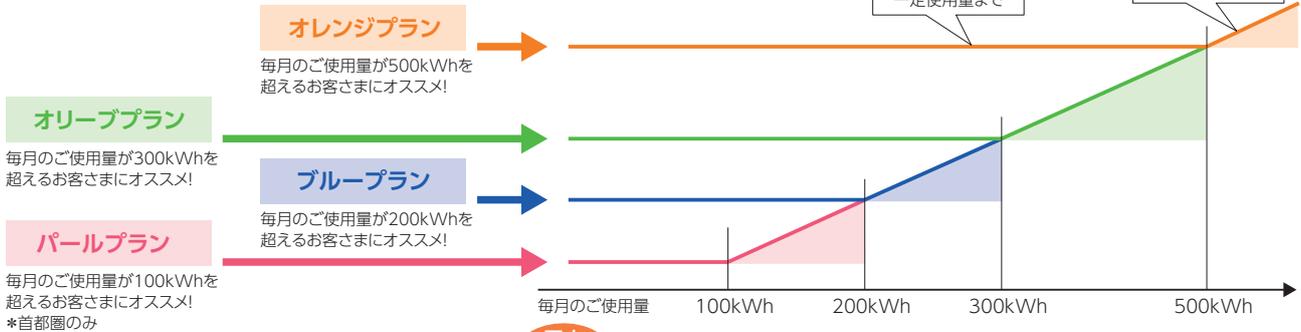
## 収益機会の拡大 四国域外での小売販売・卸販売の拡大

### 四国域外での小売販売の拡大

首都圏および関西圏のお客さまを対象に、ご利用状況を踏まえた最適な料金プランをご提供・ご提案することを通じて、新規顧客の開拓を進めています。

2018年度には、使い残した部分の定額料金を翌月の定額料金から割引くことができる「くりこし割」や、「四国電力のがん保険（無償プラン）」の提供を開始するなど、お客さまにとってより魅力的なサービスの提供に努めています。

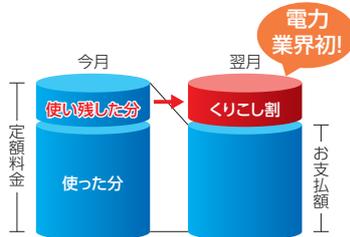
#### ■ ご家庭のお客さま向け料金プラン（首都圏・関西圏）



#### ■ くりこし割

定額料金に相当する電力量を下回った場合、使い残した部分の定額料金\*を翌月の電気料金から割引

\*料金プランごとに設定する「くりこし上限額」の範囲内



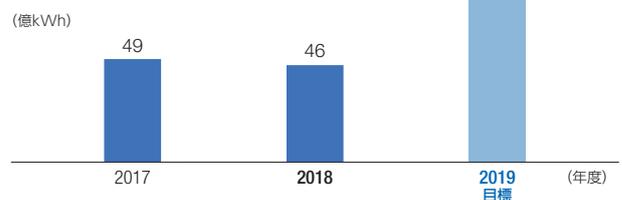
#### ■ 四国電力のがん保険（無償プラン）\*首都圏のみ

対象のお客さま	電気料金比較サイト「でんきの比較インズウェブ」よりご家庭向け料金プランに新規ご加入いただいた個人のお客さま		
保険料	0円（四国電力が負担）	保険期間	1年間
補償金額	がん診断時一時金として5万円	団体契約者	四国電力
		引受保険会社	SBI損害保険（株）

### 卸販売の拡大

供給余力を有効活用し、他事業者様への販売・取引|所販売による卸販売の拡大を図ります。

#### ■ 卸販売電力量



## 新市場等の有効活用による収益の最大化

ベースロード市場をはじめとする新市場・新制度を有効活用し、競争力のあるバランスのとれた供給力を活かしながら、収益機会の拡大や固定費回収を通じた収益の最大化を目指します。

#### ■ 新市場・新制度の導入スケジュール

★導入目標

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度～
ベースロード市場		取引開始	受渡開始	
連系線利用ルール	間接オークションの導入（経過措置を付与）	間接送電権の導入（取引開始）		
容量市場			取引開始	2024年度 容量契約発効
需給調整市場			広域運用開始	2021年度 広域調達開始（取引開始）
非化石価値取引市場	取引開始（FIT電源のみ）		取引開始（卒FIT以外の非化石電源）	

（出典：経済産業省資料を基に作成）

# 電気事業以外の分野における収益源の創出・拡充

## 機会とリスク

機会	リスク
<ul style="list-style-type: none"> <li>● お客さまニーズの多様化、技術革新等に伴う新たなサービス・事業の創出</li> <li>● デジタル化の進展に伴う情報通信事業の拡大</li> <li>● 世界的なエネルギー需要の増加に伴う海外事業の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 新技術の進展等に伴うエネルギー供給形態の変化</li> <li>◆ 事業の多角化に伴うリスクの拡大</li> </ul>



## 対応方針・施策

→ P.40-44参照

収益源の創出・拡充に向けて「市場エリアの拡大」「ビジネス領域の伸長」「サービスの融合」の観点から、既存事業での収益力の向上と新たな事業分野の開拓に努めます。

### 既存事業におけるさらなる収益力の向上

#### 情報通信事業における収益拡大

- グループ会社の(株)STNetが展開する個人向け光通信事業、データセンター・クラウド事業、低価格モバイルサービス事業について、さらなる成長を目指します。

#### 海外発電事業の強化

- 実施地域・発電方式の対象拡大や事業パートナーとの関係強化を通じ、海外発電事業の拡充を目指します。

#### ガス供給事業における収益拡大

- 坂出發電所に近接する坂出LNG基地を活用し、四国内のガス会社への卸供給や大口のお客さまへのLNG販売を推進します。

### 将来の収益源となり得る新たな事業分野の開拓

#### 総合エネルギー企業としての取り組みの拡大

- 東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)、住友化学(株)、

住友共同電力(株)、四国ガス(株)と共同で設立した合併会社「新居浜LNG(株)」のもとLNG基地事業および近隣へのLNG販売に取り組みます。

- 蓄電池やEVなど分散型リソースを活用した事業分野の開拓を目指した検討を進めます。

#### ご家庭向け事業分野への参入

- ライフスタイルの多様化を踏まえ、お客さまの暮らし・生活分野におけるあらゆるお困り事に、ワンストップで対応できるサービスの提供を目指します。

#### 農業分野における取り組みの拡大

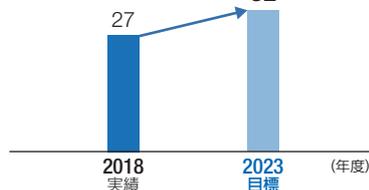
- グループ各社が経営資源を活用しながら、農作物の生産や加工、研究開発などの取り組みを進めるほか、イチゴ“女峰”の生産事業に参画するなど、四国地域における農業の活性化を推進します。

#### スタートアップ企業との提携・協業

- 電気事業に関連する分野を中心とした有望なベンチャー企業への出資や、オープンイノベーションプログラムをきっかけとしたスタートアップ企業との協業を通じて、新たな事業・シナジーの創出を目指します。

## KPI(重要な成果指標)

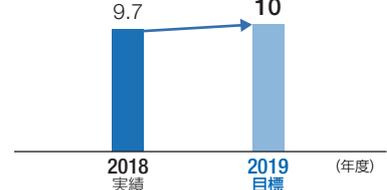
■ ピカラ光サービス契約数 (万件)



■ 海外事業における発電設備持分容量・利益 (億円)



■ ガス供給事業における販売量 (万t)



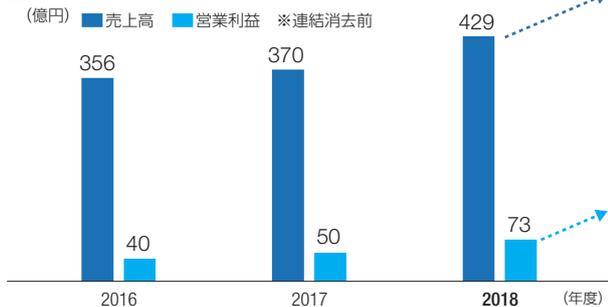
## 既存事業におけるさらなる収益力の向上 情報通信事業における収益拡大

### ■ (株)STNetを中心とした事業拡大

四国電力では、グループが培ってきた情報通信技術をはじめ、人材や設備などの経営資源を有効活用した収益基盤の拡大と、四国地域の情報・通信の高度化を目指して、情報通信事業に取り組んできました。

今後、グループ会社の(株)STNetを中心に、既存事業の強化・拡大に加え、新事業の開拓により、ICT分野においてさらなる事業拡大を進めてまいります。

#### ■ 情報通信事業における業績の推移



### ■ 個人向け光通信サービス「Pikara (ピカラ)」

2004年のサービス開始以降、順調に契約数が拡大しており、2018年度末には約27万件となりました。

今後、販売体制の強化やお客さまサポートの向上に加え、CATVや電気との連携強化などにより、さらなるシェアの維持・拡大を目指します。

#### ■ 個人向け通信分野における今後の方向性

- ピカラについては、シェアを維持・拡大  
⇒ **契約数32万件(2023年度末)**を目指す
- 個人分野における、CATV・電気のお客さまへの一体営業による新たなターゲットへの訴求  
⇒ **バンドルサービス化**を目指す



### ■ データセンター・クラウド事業

日本国内の他の地域に比べて自然災害リスクの低い香川県高松市に最新鋭のデータセンター「Powerico (パワリコ)」を設置し、サービスを提供しています。現在、多くの企業や自治体の皆さまから、重要システムのメインセンターとして、また、災害などによる被害からの回復・予防の拠点として活用いただいています。

今後もデータセンターにおける運用力の強化や、様々なニーズに対応したクラウドサービスの提供などにより、顧客基盤の拡大を進めていきます。

また、「Powerico」は、2019年11月に2棟目がサービス開始となる予定であり、既設の1棟目と合わせると、西日本エリアで最大級のデータセンターとなる見込みです。



新高松データセンター「Powerico」

### ■ 低価格モバイルサービス「Fiimo (フィーモ)」

お得な料金でスマートフォンなどを利用することができるモバイルサービス「Fiimo (フィーモ)」については、直営店の設置によるお客さまとの接点拡大や、プロモーション活動の強化、サービスの充実に取り組んでいます。

今後は、ピカラ・電気をはじめとするよんでんグループ内の既存サービスの契約者を有力ターゲットとして、さらなる契約数の拡大を図ります。

## 既存事業におけるさらなる収益力の向上 海外発電事業の強化

四国で培ったグループの技術・ノウハウや人材などの経営資源を活かし、将来の収益基盤の拡大につながる新たな市場進出を目指して、2003年度から海外における事業活動を開始しました。海外コンサルティング事業においては、JICA\*1やNEDO\*2からの受託による世界50カ国、94件のプロジェクトに参画し、現地とのネットワークの拡大につな

げてきました。現在は、他事業者と共同で、発電事業への取り組みの強化に力を入れています。

さらに、今後は、発電事業以外のエネルギー・インフラ関連分野での業容拡大についても、具体的な検討を進めてまいります。

※1. JICA：国際協力機構  
※2. NEDO：新エネルギー・産業技術総合開発機構

### 海外事業における2025年度の利益目標



### 海外発電事業への取り組み

四国電力にとって最初の海外発電事業として中東のカタールで参画を果たして以降、オマーンをはじめ、チリ、米国、アラブ首長国連邦、インドネシア、台湾、ミャンマーへと対象エリアを拡げ、持分容量は合計で約71万kWとなりました。

また、発電方式としてもガス火力だけでなく、太陽光、水力、風力といった再生可能エネルギーにも対象範囲を拡大し、海外事業のさらなる発展を目指しています。

### 海外発電事業への参画状況(2019年5月末時点)



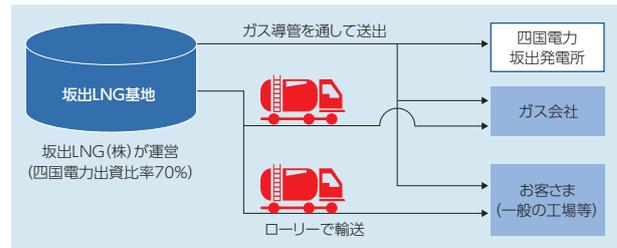
\* GTCC: ガスタービン・コンバインドサイクル発電

## 既存事業におけるさらなる収益力の向上 ガス供給事業における収益拡大

### 坂出LNG基地を中核としたガス供給事業

坂出發電所へのLNG導入に伴い建設したLNG基地では、四国内のガス会社への卸供給や大口のお客さまへのLNG販売を行っています。今後も、お客さまの幅広いニーズを的確に掴むことによって、販路の拡大を目指していきます。

### 坂出LNG基地におけるガス供給事業の概要



## 将来の収益源となり得る新たな事業分野の開拓 総合エネルギー企業としての取り組みの拡大

### 新居浜LNG基地事業

環境に優しい天然ガスの普及・拡大と、地域の安定的かつ効率的なエネルギー利用を推進する観点から、東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)、住友化学(株)、住友共同電力(株)、四国ガス(株)と共同で設立した合併会社「新居浜LNG(株)」のもと、LNG基地事業を推進しています。

2018年10月には、LNG基地の建設工事を開始しており、今後、LNG気化器、ローリー出荷設備など、その他設備を順次建設し、2021年度中の稼働開始に向けて着実に計画を進めていきます。



LNG基地内完成予想図

### 事業スキーム



### 新居浜LNG(株)の概要

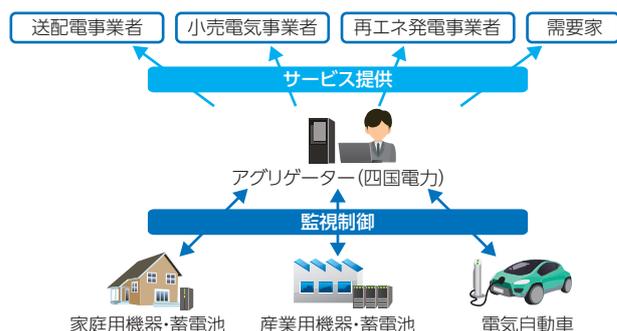
本店所在地	愛媛県新居浜市		
設立日	2018年4月2日	資本金	107億円
出資比率	東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株): 50.1% 四国電力(株): 30.0% 住友化学(株): 9.9% 住友共同電力(株): 5.0% 四国ガス(株): 5.0%		
事業内容	ガス受託加工 LNG基地オペレーション&メンテナンス ガス/LNG販売等		

### 新技術を活用した取り組みの推進

AI、IoT等の技術革新が進む中、今後見込まれている蓄電池、EV等の普及を新たなビジネスチャンスと捉え、事業化検討を進めています。

その一つとして、IoTにより蓄電池等の分散型エネルギー源を活用するVPP(仮想発電所)に着目し、様々な知見・ノウハウを得ることを目的に、2019年度から国の実証事業に参画しています。

### VPP活用イメージ



## 将来の収益源となり得る新たな事業分野の開拓 ご家庭向け事業分野への参入

2018年4月より、(株)ベンリーコーポレーション(愛知県清須市)とフランチャイズ契約を締結し、生活サポートサービスを開始しました。お客さまの暮らしのあらゆるお困り事をワンストップで解決できることから、好評を得ています。

今後、実績を積み重ねながら出店数の増加を図り、将来的には四国内の主要都市への展開を視野に事業を推進します。



ベンリーよんでん栗林店

### ■生活サポートサービスを展開

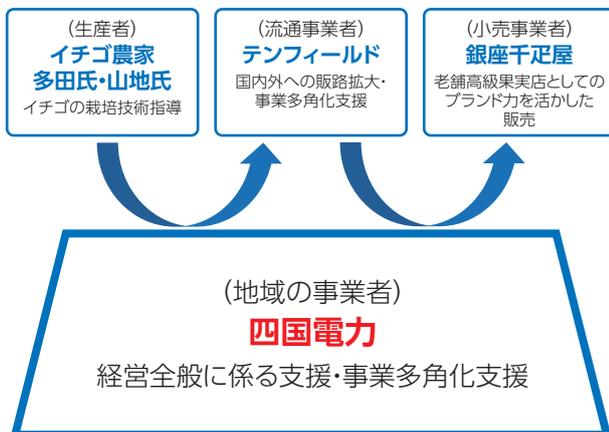


## 農業分野における取り組みの拡大

### ■農業法人「あぐりぼん」の設立

よんでんグループでは、従来、グループ各社が経営資源を活用しながら、様々な分野でアグリビジネスに参画してきました。こうしたなか、2018年10月、四国電力は、地元イチゴ農家・流通事業者・小売事業者と提携し、「女峰」(イチゴの品種)の生産事業を行う新会社「あぐりぼん株式会社」を設立しました。今後、「女峰」のさらなる生産拡大、ならびに地域農業を支える担い手の育成に貢献していきます。

### ■事業スキーム



### ■「あぐりぼん株式会社」の概要

事業内容	農産物の生産・加工・販売など
所在地	香川県木田郡三木町
資本金	5,000万円
出資比率	四国電力(株): 70.0% (株)銀座千疋屋: 20.0%、(株)テンフィールド: 9.6%、いちご家めい*: 0.2%、山地 秀昭氏: 0.2% (イチゴ農家)

\*イチゴ農家 多田氏が経営するイチゴ生産の農業法人

農業を意味する  
**Agriculture (アグリカルチャー)**  
×  
贈答果実の贈り手と受け手の真心を結び  
**Ribbon (リボン)**  
農業で地域を再生(Reborn)する  
という思いも込めている。

### ■よんでんグループの農業への取り組み





## 将来の収益源となり得る新たな事業分野の開拓 スタートアップ企業との提携・協業

### 有望なベンチャー企業への出資

電気事業に関連する分野を中心とした、有望なベンチャー企業への出資を進めることで、よんでんグループの事業とのシナジーの創出や、事業領域の拡大を目指します。

#### ■ 出資先の概要と出資金額

\* 内は、当社出資金額

(株)未来機械

2億円

太陽光発電パネル清掃ロボットの開発・製造・販売を行うベンチャー企業

LEシステム(株)

2億円

バナジウムレドックスフロー電池に用いられる電解液の研究開発・生産を行うベンチャー企業

(株)FOMM

3億円

超小型電気自動車の開発・生産を行うベンチャー企業

(株)Zenmu Tech

2億円

秘密分散技術を活用した高度な情報セキュリティソフトの開発・販売を行うベンチャー企業

(株)Will Smart

0.45億円

ソフトウェアの開発・製造やモビリティサービス業を手掛けるベンチャー企業

未来創生2号ファンド

10億円

「知能化技術」「ロボティクス」「水素社会」「電動化」「新素材」の5分野における革新技術を有する国内外のベンチャー企業を投資対象とするファンド

### オープンイノベーションプログラムの開始

よんでんグループがこれまで培ってきた様々な経営リソースとスタートアップ企業※1が持つ斬新なアイデア・知見・ノウハウを融合させることにより、日々の暮らしや四国をはじめとする地域・社会に対して、新たな価値やサービスを創出・提供することを目的として、2018年5月より、Creww(株)※2(東京都目黒区)とともに、オープンイノベーションプログラム「四国電力アクセラレーター2018」を実施しました。

本プログラムでは、2018年8月に協業候補先4社を選定のうえ、案件ごとに事業化に向けた検討を進めており、このうち2案件については、既の実証実験を開始しています。

※1. 独自の技術やアイデアによって前例のないビジネスモデルを創出し、既存市場に挑戦する成長速度の速い企業

※2. 国内最大級のスタートアップコミュニティを運営する企業

#### ■ 実証実験2案件の概要

事業名	電柱を活用したカメラシステム事業	マンガを活用した地域活性化サービス
提携先	ジーマックスメディアソリューション(株) (東京都新宿区、 代表取締役:小澤巖)	(株)フォーモア (東京都中央区、 代表取締役:芝辻幹也)
事業内容	四国電力が保有する高松市内5箇所の電柱にカメラを設置し、インターネット経由で映像データの記録解析を行い、防災・防犯など地域が抱える課題の解決につなげることを目指す	四国八十八ヶ所巡礼の旅「お遍路」と観光を融合したマンガ「密旅(みつたび)」の配信を通じて、お遍路や観光スポットなどを広く紹介し、地域活性化につなげることを目指す



# 価値創造を支える基盤

四国電力は、社長を委員長とする「CSR推進会議」を発足（2006年3月）し、グループ丸となってCSRに係る取り組みを推進する体制を構築・運営しています。

また、「よんでんグループ行動憲章」を制定（2006年9月）し、この取り組みを推進していくうえでの基本方針を示すとともに、優先的に取り組むべき重点課題を「CSR活動の7つの柱」として位置付け、柱ごとの趣旨を従業員一人ひとりが自覚しながら、より効果的にCSR活動を推進しています。

P.47 コンプライアンスの推進

P.49 環境保全活動の推進

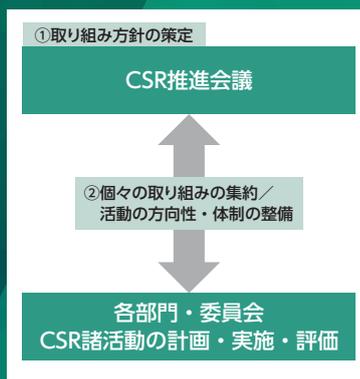
P.57 開かれた経営の実践

P.59 従業員活力の維持・向上

P.63 地域共生活動の推進

P.65 コーポレートガバナンスの充実

## ■「CSR推進会議」の活動内容



よんでんグループを  
支えていただいている  
全ての皆さま



## よんでんグループ行動憲章

私たちよんでんグループは、地域と共に生き、地域と共に歩み、地域と共に栄えるとの基本精神のもと、事業活動に深く係わり、これを支えていただいている全ての皆さまとの信頼関係をより強固なものとし、広く社会に対する責任を果たしていくことが、企業グループとして成長・発展し続けるために必要不可欠であると考えます。

よんでんグループの役員および従業員は、法令を遵守し、企業倫理を徹底するとともに、透明性が高く開かれた事業活動を遂行することを基本に、以下の基準に則り行動することにより、社会からのご期待に応え、一層信頼される企業づくりに全力を尽くします。

### お客さまと共に

- お客さまのご満足を第一に、社会に有用な商品およびサービスを、安全性に十分配慮して、誠実に提供いたします。
- 特に電気の供給に当たっては、電気事業者としての社会的使命のもと、良質で安価な電気エネルギーを、安全かつ安定的にお届けします。

### 株主・投資家の皆さまと共に

- 長期的かつ継続的な企業価値の向上を目指し、健全かつ透明な事業活動を行います。
- 株主・投資家の皆さまに対し、積極的かつ正確な情報開示を行います。

### 取引先の皆さまと共に

- 全ての取引先の皆さまが、対等の立場にある良きパートナーであることを認識し、公正にして自由な取引を行います。

### 従業員と共に

- 個々の従業員の人格と個性を尊重します。
- 安全で働きやすい職場環境を確保し、明朗にして自由闊達な企業風土をつくります。

### 社会と共に

- 社会の一員として、地域社会の発展のために貢献します。
- 政治・行政とは、健全かつ正常な関係を維持します。
- 市民社会に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。

### 地球と共に

- 環境保全の重要性を認識し、全ての事業活動において環境負荷の抑制に努めます。

### CSR 活動の 7 つの柱



## よんでんコーポレートガバナンス基本方針

### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

- 1 株主の権利および平等性が実質的に確保されるよう努めます。
- 2 様々なステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- 3 適時適切な情報開示に主体的に取り組み、透明性の確保に努めます。
- 4 監査等委員会設置会社制度のもと、業務執行および経営監督機能の強化に努めます。
- 5 株主・投資家との建設的な対話に努めます。

# コンプライアンスの推進

よんでんグループでは、皆さまとの信頼の絆をより一層強め、企業価値を高めていくために、法令の遵守や企業倫理の徹底など、従業員一人ひとりが遵法意識を高く持ち、社会の要請に応えていきます。

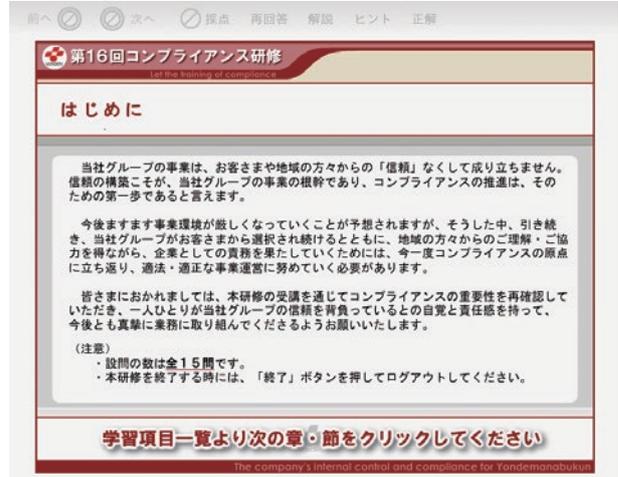
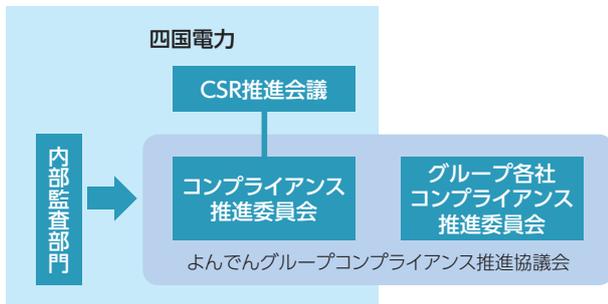
## コンプライアンスの推進

### コンプライアンス推進体制

四国電力では、「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、法令の遵守や社会規範の尊重をはじめ、ステークホルダーとの健全な関係の構築・維持など、役員および従業員が遵守すべき具体的な事項を定めた「コンプライアンスガイドライン」を制定し、周知・徹底を図るとともに、全従業員対象のe-ラーニング研修などを活用して、従業員へのコンプライアンス意識の浸透・定着に努めています。

また、グループ各社に四国電力と同様、「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、「よんでんグループコンプライアンス推進協議会」を設置し、グループ全体でコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

### コンプライアンスの推進体制



e-ラーニングによる「コンプライアンス研修」



徳島支店での巡回コンプライアンス研修(2018年11月)

### 「コンプライアンス相談窓口」の設置

「コンプライアンス相談窓口」を、四国電力および社外の弁護士事務所に設け、法令や企業倫理に反する行為について、社内外からの相談を受け付けています。

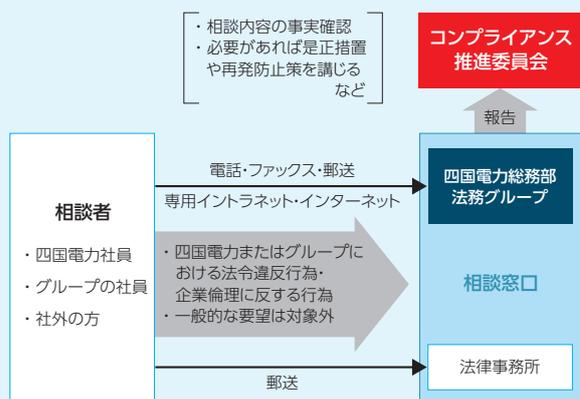
窓口寄せられたご相談については事実確認を行い、必要があれば、是正措置や再発防止策を講じています。

### 相談件数

年度	2016	2017	2018
相談件数	9件	12件	7件*

\* 3月報告分まで

### 「コンプライアンス相談窓口」の概要





四国電力コンプライアンスガイドライン

<https://www.yonden.co.jp/corporate/compliance/guideline/index.html>

コンプライアンス相談窓口

<https://www.yonden.co.jp/corporate/compliance/contact/index.html>

個人情報保護に関する基本方針

<https://www.yonden.co.jp/corporate/activity/privacy/index.html>

## 個人情報保護の徹底

### 管理体制の確立と従業員教育

四国電力では、個人情報保護の全社的な取り組みを検討、推進する「個人情報保護推進委員会」を設置し、各種社内規程の整備などを行うことにより、お客さま情報をはじめとする、個人情報の適正管理の徹底を図っています。

また、内部監査部門による監査を定期的を実施し、その結果を経営層に報告しています。このほか、各種研修での個人情報保護教育や注意喚起の周知などにより、従業員への教育を徹底しています。

### 「個人情報保護に関する基本方針」の公表

「個人情報保護に関する基本方針」を制定し、個人情報の利用目的などを公表するとともに、「個人情報相談窓口」を設置して、ご意見、ご質問を受け付けています。

#### 個人情報相談窓口

四国電力株式会社 総務部法務グループ  
〒760-8573 高松市丸の内2番5号  
TEL:090-1320-2208  
電子メール: [privacy@yonden.co.jp](mailto:privacy@yonden.co.jp)

## 情報管理の徹底

よんでんグループでは、情報管理が事業運営上の重要な課題であると捉え、グループ大での情報セキュリティを確保するための推進体制を整備するとともに、「よんでんグループ情報システムセキュリティ指針」を制定するなど、様々な取り組みを行っています。

また、個人情報を含む大量の情報がコンピューター処理されており、万一、情報流出・改ざん・システム停止などがあると多大な影響を及ぼすことから、セキュリティ確保のための情報管理対策など様々な取り組みのほか、従業員へのセキュリティ意識の徹底を図っています。

### 情報管理対策

#### 物理的対策

- コンピューターなどを設置している専用のデータセンターに、入退管理などの防犯対策および防災対策の実施。

#### 技術的対策

- 個人認証やコンピューターウイルス対策、データの暗号化、不正アクセスの監視・遮断。

#### 組織的・人的対策

- 「情報システムセキュリティ管理基準」などによるセキュリティ確保のためのルール制定。
- セキュリティの確保の重要性やパソコン利用上の注意事項に関する教育・訓練・周知。



情報セキュリティに関する社内セミナー(2019年2月)



私は、情報セキュリティを脅かす最新の脅威情報の収集・分析や、セキュリティ対策システムの設計・構築を担当しています。

業務の遂行にあたっては、攻撃手法が多様化・巧妙化しているサイバー攻撃からよんでんグループのシステムや情報を確実に守るため、セキュリティ関連情報をいち早く入手し、漏れなく、的確に対処するよう心がけています。

今後、東京オリンピック・パラリンピックを控え、サイバー攻撃の激化も想定されますが、引き続き情報セキュリティの確保に取り組み、よんでんグループがお客さまから信頼を寄せていただけるよう努めていきます。

# 環境保全活動の推進

よんでんグループでは、地球のため、未来のため、地域のため環境負荷の継続的低減を図り、環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

## よんでんグループ環境方針

よんでんグループは、環境保全を経営の重要課題と捉え、「よんでんグループ環境方針」のもと、グループを挙げて環境保全活動を推進しています。

### ■ 環境基本方針、環境行動指針

#### 環境基本方針

環境保全に対するよんでんグループの基本的な概念

- ① 様々な事業分野において環境負荷の継続的低減を図ります
- ② 環境管理を推進します
- ③ 社会とのコミュニケーションを推進します

#### 環境行動指針

具体的な取り組み内容

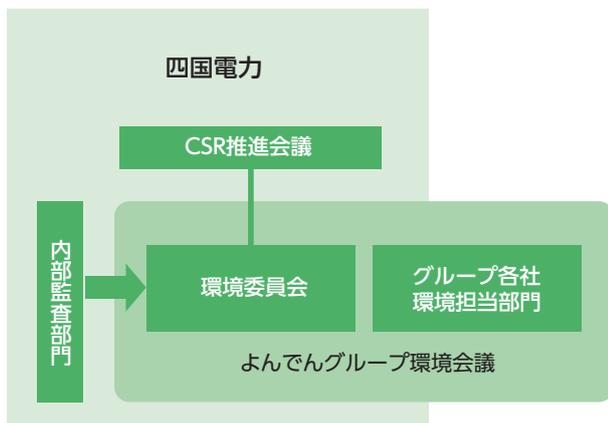
- 地球温暖化対策の推進
- 省エネルギーの推進
- 地域環境保全の推進
- 循環型社会形成の推進
- グリーン購入・エコオフィスの推進
- 環境管理の推進
- 社会とのコミュニケーションの推進

## 環境保全活動の推進体制

四国電力では、社長を委員長とするCSR推進会議のもと、環境委員会を中心に、環境保全活動を推進しています。

また、よんでんグループ各社が参加する「よんでんグループ環境会議」を定期的に開催し、環境保全計画や実施状況の報告・審議を通じて、グループ一体となって取り組み内容のさらなるレベルアップに努めています。

### ■ 環境保全活動の推進体制

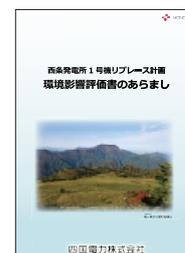


### ■ 環境トピックス(四国電力、2018年度)

実施日(期間)	実施内容
4月3日	西条発電所1号機リプレース計画 環境影響評価準備書の公表について
5月1日～10月31日	クールビズを実施
6月1日～30日	環境月間行事を実施
7月27日	省エネ法に基づく定期報告(ベンチマーク指標)について
8月31日	2018年度版 環境関連データ集を公表 2018年度版 環境保全活動状況を公表
9月10日	温対法に基づくCO <sub>2</sub> 排出係数(2017年度)の報告について
1月8日	温室効果ガス排出量報告(2018年度実績値の算定)に用いるCO <sub>2</sub> 排出係数について
3月8日	西条発電所1号機リプレース計画 環境影響評価書の公表について



環境影響評価書



環境影響評価準備書のあらまし



よんでん環境方針  
[https://www.yonden.co.jp/energy/environ/policy\\_01/index.html](https://www.yonden.co.jp/energy/environ/policy_01/index.html)

よんでんグループ環境方針  
[https://www.yonden.co.jp/assets/pdf/energy/environment/policy/index/yonden\\_policy.pdf](https://www.yonden.co.jp/assets/pdf/energy/environment/policy/index/yonden_policy.pdf)

環境関連データ集  
<https://www.yonden.co.jp/energy/environment/data/index.html>

## 環境保全の目標と実績(四国電力)

四国電力では、環境保全に関する管理目標を設定し、環境負荷の継続的低減を目指しています。

評価の指標 : 達成 : 概ね達成 : 未達成

環境基本方針・環境行動指針	SDGsとの関連	環境指標		単位	環境管理目標 2018年度	実績		環境管理目標 2019年度		
						2018年度	評価			
様々な事業分野における環境負荷の継続的低減	地球温暖化対策の推進	CO <sub>2</sub> 排出係数*1 (CO <sub>2</sub> 排出量)		kg-CO <sub>2</sub> /kWh (万t)	伊方発電所の安全・安定運転に取り組むとともに、事業活動の各分野における需給両面の取り組みを通じてCO <sub>2</sub> の排出抑制に努める。	0.500/0.528*2 (1,164/1,230*2)	—	伊方発電所の安全・安定運転に取り組むとともに、事業活動の各分野における需給両面の取り組みを通じてCO <sub>2</sub> の排出抑制に努める。		
		原子力発電の設備利用率		%		39.3				
		非化石電源比率*3		%	エネルギー供給構造高度化法における目標の達成を目指す。	30			エネルギー供給構造高度化法における目標の達成を目指す。	
			火力発電所の熱効率	ベンチマーク	A指標	—	省エネ法における目標の達成を目指す。	1.04	—	省エネ法における目標の達成を目指す。
				指標*4	B指標	%		42.8	—	
			送・配電ロス率		%	極力低減	5.4		極力低減	
			ヒートポンプ蓄熱システム等の普及開発量		千kW(累計)	541千kW程度(累計)	561		603程度	
			オフィスの電気使用量削減率		%	1以上減(対前年度比)	0.3増		1以上減(対前年度比)	
			低公害車導入率*5		%	極力向上	91		極力向上	
			再生可能エネルギー利用率*6	太陽光	万kW(累計)	極力拡大	248.7		極力拡大	
				風力	万kW(累計)	極力拡大	22.8		極力拡大	
			再生可能エネルギー開発量		万kW(累計)	極力拡大	126.7		極力拡大	
			SF <sub>6</sub> ガス回収率		%	極力向上	99.7		極力向上	
地域環境保全の推進		SO <sub>x</sub> 排出原単位		g/kWh	0.3以下	0.1		0.3以下		
		NO <sub>x</sub> 排出原単位		g/kWh	0.5以下	0.4		0.5以下		
循環型社会形成の推進		廃棄物の有効利用率		%	99程度	95.5*7		99程度		
		石炭灰の有効利用率		%	99以上	99.8		99以上		
		グリーン購入率(事務用品)		%	85以上	90		85以上		

※1. 四国電力を含む電気事業連合会加盟会社、電源開発、日本原子力発電(株)および新電力事業者有志は、2016年2月に電気事業低炭素社会協議会を設立し、電気事業全体で2030年度にCO<sub>2</sub>排出係数0.37kg-CO<sub>2</sub>/kWh程度を目指している。  
 ※2. 調整後(固定価格買取制度等に伴う調整を反映したもの)。  
 ※3. 四国電力が供給する全ての電源による発電量(他者からの調達量を含み、小売りせず他者へ供給した量等を除く)のうち、「原子力」および「再生可能エネルギー(水力、太陽光、風力、バイオマスなど)」などの四国電力が非化石価値を有するものの割合。  
 [エネルギー供給構造高度化法に基づく判断基準により、原則として2030年度に44%以上とすることが目標]  
 ※4. エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)のベンチマーク制度に基づく指標。  
 A指標: 燃料種毎の火力発電実績効率の目標値に対する達成度合いに関する指標。[省エネ法に基づく判断基準により、2030年度に1.0以上とすることが目標]  
 B指標: 火力発電の総合的な発電効率に関する指標。[省エネ法に基づく判断基準により、2030年度に44.3%以上とすることが目標]  
 ※5. 電気自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車および低燃費車、低排出ガスの導入率。  
 ※6. 四国エリアにおける電力系統への連系設備容量。  
 ※7. 大型土木工事に伴いリサイクル困難な廃棄物が多く発生したため、有効利用率が95.5%となっているが、当該工事の影響を除けば有効利用率は99.6%となる。

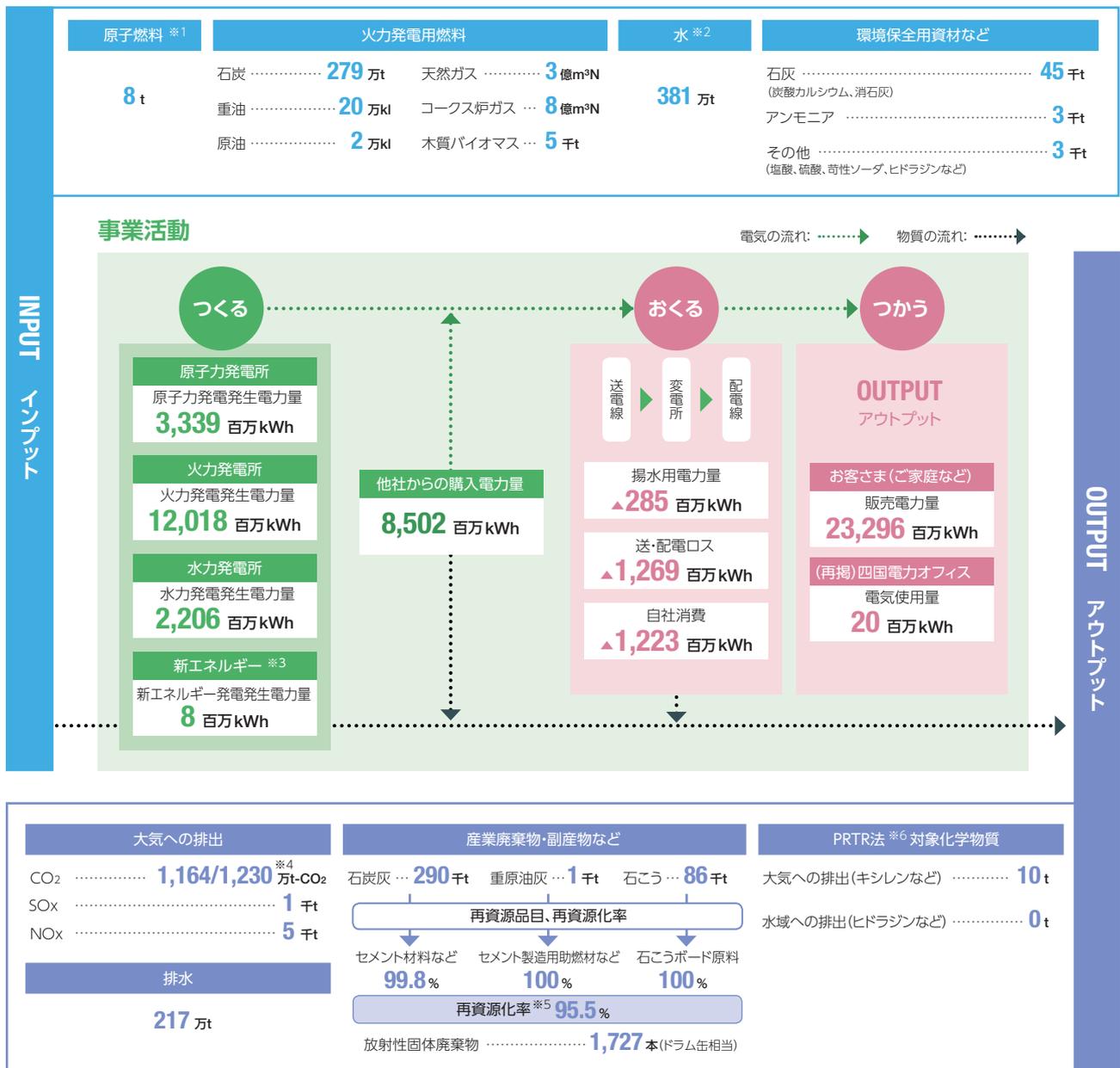
▶ 各データの経年推移や詳細は、「よんでんグループ環境関連データ集2019」(P.27～P.28)でご覧いただけます。

# 価値創造を支える基盤 環境保全活動の推進

## 事業活動と環境の関わり(四国電力、2018年度)

発電所では、発電用燃料など多くの資源を投入(インプット)し、電力を生み出す(アウトプット)とともに、CO<sub>2</sub>や廃棄物などを排出(アウトプット)しています。

四国電力では、これらによる環境への影響を極力低減するよう、様々な取り組みを行っています。



※1. 使用したウラン重量。  
 ※2. 火力・原子力発電所で使用したプラント用水、生活用水などの合計。  
 ※3. 西条発電所における木質バイオマス混焼発電、松山太陽光発電。  
 ※4. 調整後(固定価格買取制度に伴う調整を反映させたもの)。  
 ※5. 全ての再資源品目における再資源化率。  
 ※6. 『特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律』

▶ 各データの経年推移や詳細は、「よんでんグループ環境関連データ集2019」(P.27 ~ P.28)でご覧いただけます。



環境問題への取り組み

<https://www.yonden.co.jp/energy/enviro/index.html>

環境行動指針

[https://www.yonden.co.jp/energy/enviro/policy\\_01/page\\_02.html](https://www.yonden.co.jp/energy/enviro/policy_01/page_02.html)

環境関連データ集

<https://www.yonden.co.jp/energy/environment/data/index.html>

## 地球温暖化対策の推進

2015年12月に国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)でパリ協定が採択され、2016年11月に発効しました。また、我が国でも2016年5月に地球温暖化対策計画が策定されています。

四国電力は「電気事業低炭素社会協議会」の一員として、電気事業全体で2030年度にCO<sub>2</sub>排出係数0.37kg-CO<sub>2</sub>/kWh程度を目指しています。

四国電力では、伊方発電所3号機の安全・安定運転に取り組むとともに、火力発電所における熱効率の維持などに努めています。また、お客さまの省エネ・省CO<sub>2</sub>の推進に向けた取り組みを行うなど、電力供給・需要の両面における対策を実施することで、CO<sub>2</sub>の排出量抑制に努めています。

2018年度は、再生可能エネルギーの導入拡大などにより、CO<sub>2</sub>排出量は1,230万t、CO<sub>2</sub>排出係数は0.528kg-CO<sub>2</sub>/kWhと、前年度に比べ減少しました。

### CO<sub>2</sub>排出量・CO<sub>2</sub>排出係数(四国電力)



※ CO<sub>2</sub>排出量、CO<sub>2</sub>排出係数とも、2015年度までは京都メカニズムクレジットや固定価格買取制度等による調整を反映。2016年度以降は、固定価格買取制度による調整を反映。

## 電力供給サイドの対策

### 火力発電所における熱効率の維持

火力発電所の熱効率は、稼働時間の経過とともに徐々に低下していきませんが、四国電力では、日頃の機器の点検・補修や運転管理などを適切に行い、熱効率の維持に努めて

います。これにより、石炭、石油、LNGなどの化石燃料使用量を節約し、できる限りCO<sub>2</sub>排出量を抑制しています。



発電効率の高いLNGコンバインドサイクル発電へのリプレイス(坂出發電所2号機)

### 再生可能エネルギーの利用促進

CO<sub>2</sub>の排出抑制に寄与するため、グループを挙げて再生可能エネルギーの利用を促進しています。

太陽光・風力発電事業では、自治体の公募案件などにグループ会社が参入しているほか、建設工事や保守管理なども受注しています。

また、四国電力では、チリ(太陽光)、インドネシア(水力)、台湾(洋上風力)など、国内外で再生可能エネルギーによる発電事業に参画することで、導入拡大に寄与しています。



チリでの太陽光パネル設置状況

### その他の電力供給サイドの対策、省エネ・省CO<sub>2</sub>の推進に向けた取り組み(四国電力、2018年度)

安定・安全運転を前提に、重要なベースロード電源として原子力を一定割合活用しながら電源の多様化に取り組む

西条発電所1号機の超々臨界圧化などによるCO<sub>2</sub>の排出抑制

低ロス型の電線や変圧器の採用で送配電ロスを一層低減

水力発電所における高効率水車の導入、導水路等の設備余力の活用による発電出力の向上

CO<sub>2</sub>回収・貯留(CCS)技術などの調査・研究

## 電力需要サイドの対策

### エネルギーの「見える化」

お客さまにエネルギーを効率的にご利用いただくため、エネルギーの「見える化」につながるスマートメーターの導入を促進しており、高圧のお客さまへの導入は完了しています。低圧のお客さまにも2023年度までの導入を予定しており、2018年度末で、全体の42%へ導入済みです。

また、無料会員制Webサービス「よんでんコンシェルジュ」を通じて、毎月の電気料金や使用量を確認できる「実績紹介サービス」のほか、あらかじめ設定した料金に達した場合にメールでお知らせする「料金到達アラートメール」や、電気・ガス・ガソリンなどの使用量を入力すると、ご家庭から排出されるCO<sub>2</sub>が試算できる「環境家計簿」など、お客さまの省エネやCO<sub>2</sub>排出抑制をサポートするサービスをご提供しています。

### ヒートポンプ式空調システムなどの普及拡大

四国電力では、電力需要サイドの対策の一つとして、エネルギーの有効利用に関するコンサルティング活動などを通じ、無駄のない上手な電気の使い方に関する提案活動を行うとともに、ヒートポンプ式空調システムの普及活動に積極的に取り組んでいます。



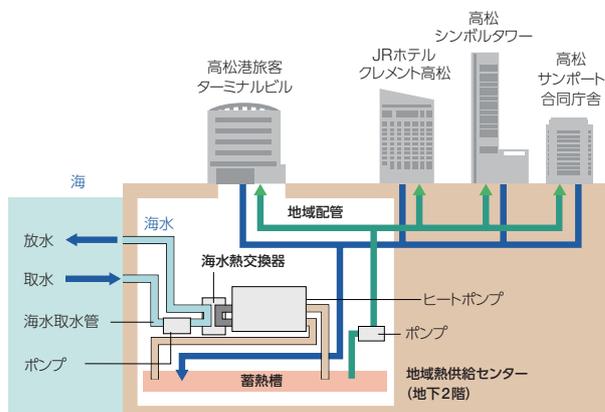
エネルギーの  
コンサルティング活動

また、従来は建物ごとに設置していたヒートポンプ設備を1個所に集め、そこで作った空調用の冷・温水を各建物に供給する「地域熱供給」にも取り組んでおり、現在、高松市内の3地域\*で実施しています。

設備を集中化し、地下水・海水などの未利用エネルギーや蓄熱槽を活用することにより、省エネルギーに寄与しています。

\* 高松市番町地域、高松市丸の内地域、サンポート高松地域。

### ■ 地域熱供給の仕組み (サンポート高松地域の地域熱供給システムの概念図)



### ■ その他の電力需要サイドの対策、 省エネ・省CO<sub>2</sub>の推進に向けた取り組み (四国電力、2018年度)

業務用・産業用お客さまに対するエネルギーの有効利用に関するコンサルティング	1,279件
四国電力や公民館などで実施する一般の方向けのエネルギー・環境講座	76回 1,177人
学校などへの講師派遣によるエネルギー・環境教育	340回 10,081人
再生可能エネルギー100%の電気をご家庭にお届けする「再エネプレミアムプラン」	2018年10月より導入

## 地域環境保全の推進

### ■ 大気汚染・水質汚濁などの防止

四国電力では、火力発電所から排出される硫黄酸化物(SO<sub>x</sub>)や窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)の大気中への排出を抑制するため、硫黄分の少ない燃料の使用や排煙脱硫・脱硝装置の設置、燃焼管理の徹底などの対策を行っています。

近年は、従来の重油を燃料とする発電設備に代え、LNGを燃料とした、より環境面で優れるコンバインドサイクル発電設備の導入(坂出発電所1・2号機)により、SO<sub>x</sub>、NO<sub>x</sub>の排出原単位は減少しています。

火力・原子力発電所で発生する排水は、排水処理装置で浄化する一方、タービンを回した後の蒸気を冷却する海水は、海底近くから冷たい海水を取水したうえ、海に戻す際は周辺の海水との温度差を小さくして放流しています。これらの状況については、継続的に監視し、測定結果を自治体に報告しています。

また、西条発電所では1号機のリプレースにあたり、発電用水として使用している地下水の量を低減することとして



環境問題への取り組み

<https://www.yonden.co.jp/energy/energy/environ/index.html>

環境関連データ集

<https://www.yonden.co.jp/energy/environment/data/index.html>

おり、西条地域の貴重な水資源である地下水の保全にも配慮しています。

### ■ 火力発電所のSOx、NOx排出原単位(四国電力)



## 放射線管理

四国電力では、伊方発電所の建物の内外および周辺地域の放射線を連続測定・監視し、異常のないことを確認しています。

## 放射性廃棄物管理

放射性廃棄物は、伊方発電所の運転などに伴い発生する放射能レベルの低い「低レベル放射性廃棄物」と、使用済み燃料の再処理に伴い再利用できないものとして残る放射能レベルの高い「高レベル放射性廃棄物※」があります。

低レベル放射性廃棄物は、気体、液体、固体状といったそれぞれの性状に応じて発電所内で安全に処理・保管を行っています。

そして、低レベル放射性廃棄物を詰めたドラム缶については、青森県六ヶ所村にある「低レベル放射性廃棄物埋設センター」へ順次搬出し、安全に埋設しています。

一方、高レベル放射性廃棄物※は、30～50年間冷却した後、地下300mより深い安定した地層の中に「地層処分」することになっています。

四国電力では、高レベル放射性廃棄物の発生者としての基本的責任を有する立場から、最終処分事業の実施主体である原子力発電環境整備機構(NUMO)との連携を一層強化しながら、最終処分事業の理解活動に引き続き取り組んでいきます。

※ 日本では使用済み燃料の再処理で発生する放射能レベルの高い廃液をガラス固化したものの(ガラス固化体)。

## 環境アセスメント

発電所の建設にあたっては、大気、騒音・振動、海域、動植物などの現況調査を踏まえ、建設工事や発電所の稼働が、周辺環境に及ぼす影響を事前に予測・評価する「環境アセスメント」を実施し、その結果を環境保全対策に反映させています。

西条発電所では1号機のリプレースにあたり、2016年から2019年にかけて環境アセスメント手続きを実施しました。今後は、環境アセスメント手続きにおける皆さま方のご意見等を踏まえ、環境保全に配慮しながら建設工事および発電所の運転に努めてまいります。

## 生物多様性に配慮した事業活動

四国電力は2011年4月、「環境行動指針」のなかに生物多様性の保全を織り込み、生物多様性への影響低減とその多様性から得られる恵みの持続可能な利用に向けた活動を実施しています。

その一環として、発電所敷地内で郷土種を主とする植栽を行うなど、地域の自然環境や周辺景観との調和にも努めています。

さらに、森林保全活動として、地域の自治体などと協働し、手入れがされていない森林の間伐や植栽による整備を行っており、一例として高知県四万十町では、町有林の整備を目的とする「四万十よんでんの森」活動を進めています。

また、伊方発電所3号機建設時の敷地造成工事では、海面埋め立てにより天然藻場の一部が消滅することが予想されたため、建設工事で発生する岩石を用いて代替藻場を造成しました。その結果、現在は周辺の天然藻場と同様の植生が確認されています。

今後も環境教育・森林学習、森林整備など、生物多様性に配慮した各種取り組みを行ってまいります。



伊方発電所前面海域の代替藻場

## ポリ塩化ビフェニル(PCB<sup>\*</sup>)の管理

四国電力では、設備の撤去時などにPCB混入の有無を確認し、混入が判明した場合は適正に保管・管理するとともに、無害化処理を実施しています。

高濃度PCBを使用した変圧器、コンデンサなどの電気機器等については、2009年度から順次、無害化処理を実施しており、ほぼ処理を完了しています。

### 高濃度PCB処理実績量(四国電力)

変圧器・コンデンサ	1,085台	安定器等	9,367台
PCB油	0.319 kl	その他汚染物	1,837 kg

低濃度PCB汚染機器については、焼却・課電洗浄といった方法で処理を進めています。2018年度には、四国各県に保管しているPCB汚染大型変圧器20台について加熱洗浄処理法による無害化処理を実施しました。

これらの取り組みを引き続き推進することで、処理期限までに適正に処理を実施していきます。

※ 有機塩素化合物の一つで、人体に悪影響を及ぼすと言われる。

### 微量PCB混入柱上変圧器(筐体)処理量(四国電力)

(台)



※ 柱上変圧器処理推定台数に対する進捗率。

## 循環型社会形成の推進

よんでんグループ各社において、事業活動に伴う廃棄物の発生量抑制および有効利用の拡大に取り組んでいます。

四国電力が排出する廃棄物には、石炭火力発電所から発生する石炭灰のほか、石こうや金属くずなどがあり、それぞれリサイクルなどの取り組みを実施しています。

2018年度については、大型土木工事に伴いリサイクルが困難な廃棄物が多く発生したことから、有効利用率が95.5%となっていますが、当該工事の影響を除けば、有効利用率は99.6%となっています。

※ 石炭灰有効利用状況の経年推移は、「よんでんグループ環境関連データ集2019」(P.25)でご覧いただけます。

### 廃棄物などの発生量および有効利用量(2018年度)

廃棄物の種類	発生量(t)	有効利用量(t)	有効利用率(%)
石炭灰	290,212	289,487	99.8
石こう	85,765	85,765	100.0
がれき類	13,412	13,411	99.9
金属くず	5,051	5,049	100.0
汚泥	19,858	1,900	9.6
重原油灰	831	831	100.0
廃プラスチック類	115	95	82.6
その他	2,644	2,531	95.7
合計	417,888	399,070	95.5
(大型土木工事除き)	(400,816)	(399,070)	(99.6)

※ 表中の数値は、四国電力が排出事業者となる廃棄物について集計したものです。ただし、廃コンクリート柱(がれき類)、絶縁カバー(廃プラスチック類)などについては、グループ会社が排出事業者となりますが、電気事業に密接に関わりがあるため含めています。

## 撤去資材のリサイクル

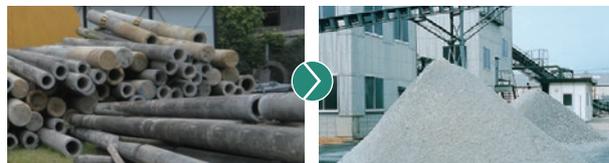
四国電力では、古くなって取り替えた銅電線やアルミ電線を、新たな電線などとしてリサイクルしています。また、コンクリート柱は粉碎し、鉄筋と分けたくうえで、建設用骨材(道路舗装用路盤材)として、いずれも全量再利用しています。

### 電線・コンクリート柱のリサイクル状況



再生処理前の電線

再生された電線



再生処理前のコンクリート柱

再生された建設用骨材



環境行動指針

<https://www.yonden.co.jp/energy/environment/policy/index.html>

環境関連データ集

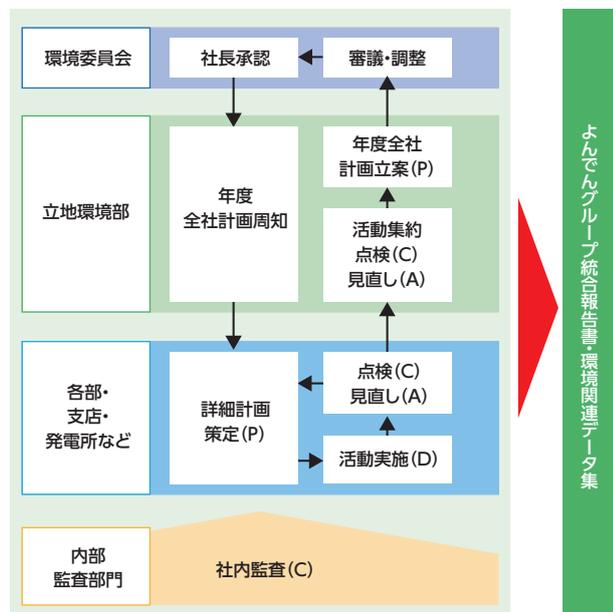
<https://www.yonden.co.jp/energy/environment/data/index.html>

## 環境管理の推進

四国電力では、環境マネジメントシステム(EMS)として、業務実態に応じた具体的な計画の策定・実施・確認・見直しを通じて、環境保全活動の継続的改善を推進しています。

また、事業活動を行うにあたり、従業員への環境に関する教育の継続的・効果的な実施などにより、環境意識の一層の高揚を図り、環境に関する法令・条例および地元自治体との環境保全協定を厳正に遵守しています。

### 環境保全活動のPDCAサイクル(四国電力)



よんでんグループ統合報告書・環境関連データ集

また、四国電力が中心となり、「よんでんグループ環境写真コンテスト」の開催や、「環境川柳」の募集等を行い、優秀な写真作品は環境月間ポスターに活用するなど、よんでんグループ従業員の環境意識の高揚を図っています。



環境月間ポスター 2019



高松市から環境衛生功労団体と認められ、表彰状を授与

### よんでんグループ環境写真コンテスト(2019年度)

最優秀作品：「神山の溪流」 渡部諒太氏



[撮影場所] 徳島県名西郡神山町の雨乞の滝付近



VOICE

PCB廃棄物の処理完了期限を見据えた適切な処理の実施

立地環境部 環境グループ 木下 亘

## 社会とのコミュニケーションの推進

### 環境月間での取り組み

よんでんグループでは、毎年6月の「環境月間」に四国各地で環境に関するイベントなどを展開しています。

2019年度は、「エコで繋がる地球の未来、緑のバトンを連(つら)ねよう」をテーマに掲げ、清掃活動や花の苗の植栽など、環境保全を呼びかける行事を実施し、地域と共にいきる活動を展開しています。

このような中、清掃活動を継続的に実施した功績が認められ、香川支店が環境衛生功労団体として、高松市から表彰されました。

環境グループは、当社の環境保全対策の旗振り役として、環境関連法規制への対応、全従業員への環境教育やステークホルダーへの環境関連データの開示、環境月間行事を通じた地域社会とのコミュニケーションの推進を行っています。

現在、私はPCB廃棄物の処理に係る業務に従事しており、処理方針の検討からmanifestの発行をはじめとする各種手続きまで、幅広く担当しています。PCB廃棄物については有害性が高く、その含有量に応じた処理完了期限が定められていることから、廃棄物処理の日常管理に加え、将来に亘り計画的な処理が行えるよう、関係各所と調整し、適正なPCB処理を進めています。

今後も引き続き適正にPCB処理を実施するとともに、その他の廃棄物についても、環境保全のため有効利用に努めていきたいと考えています。

# 開かれた経営の実践

よんでんグループでは、「お客さま・地域の皆さま」「株主・投資家の皆さま」「従業員」「取引先の皆さま」をはじめとしたステークホルダーの皆さまとの積極的なコミュニケーションに努めています。

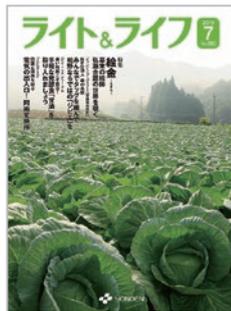
## コミュニケーションの充実・強化

### お客さま・地域の皆さま

四国電力では、地域のオピニオン層の方々にアドバイザーになっていただく「電力アドバイザー制度」を設け、各事業所での懇談会や発電所の見学会などを通じて、ご意見やご要望を直接いただくとともに、社長をはじめとする経営層が、地域各界の皆さまと直接対話を行う「お客さま懇談会」を毎年開催し、貴重なご意見をいただいています。

また、広報誌「ライト&ライフ」を毎月発行し、よんでんグループの取り組みについて皆さまにご理解を深めていただくとともに、四国の歴史や文化、伝統産業、地域の活性化に向けた様々な取り組みなどについてもご紹介しています。

さらに、伊方発電所では、安全協定に基づき、「伊方方式」と呼ばれる迅速で透明性の高い情報公開の取り組みや、伊方発電所から半径20km圏内のご家庭に対する「訪問対話活動」などを実施しています。



「ライト&ライフ」

### 株主・投資家の皆さま

四国電力ではウェブサイトを活用し、株主・投資家の皆さまへの迅速かつ公平な情報提供に努めるとともに、希望される株主・投資家の皆さまに、IR関連の情報を電子メールでお知らせする「IRメール配信サービス」も行っています。

また、財務情報とともに、経営計画、コーポレートガバナンス、CSR活動など有用性の高い非財務情報も積極的に開示し、経営の透明性の確保に努めています。

さらに、経営層やIR担当部署による、国内・海外の投資家の皆さまとの個別面談や、アナリスト・機関投資家の皆さまを対象とした会社説明会、スモールミーティング、施設見学会の実施など、株主・投資家の皆さまとの相互理解を重視した双方向コミュニケーションの充実に努めています。



アナリスト・機関投資家の皆さまを対象とした会社説明会

こうした活動を通じて得られたご意見やご要望等を事業経営に反映させることにより、持続的な企業価値の向上につなげています。

### 代表取締役によるアナリスト・機関投資家向け会社説明会

#### ● 2018年度第2四半期決算説明会

開催日	2018年11月5日 (参加者：約60名)
内容	・ 第2四半期決算概要 ・ 2018年度の重点課題への取り組み状況

#### ● 2018年度決算説明会

開催日	2019年5月8日 (参加者：約70名)
内容	・ 年度決算概要 ・ 情報通信事業・海外事業への取り組み ・ 経営目標達成に向けた進捗状況

### 従業員

四国電力では、社内報「YONDENてらす」を毎月発行し、従業員の知識向上のほか、よんでんグループでの情報共有やコミュニケーションの促進を図っています。

また、グループ会社にも配布することで、当社の現状を共有し、当社とグループ各社との一体感の醸成にも努めています。



「YONDENてらす」

### 取引先の皆さま

四国電力は「資材調達の基本方針」を制定し、ウェブサイトなどで、主な調達資材や相談窓口などに関する情報提供を行うなど、CSRに留意した調達活動を展開しています。

環境への配慮では、「グリーン購入ガイドライン」を策定し、事務用品や電力用資機材について環境負荷の少ない商品をご提案いただくことで、取引先の皆さまと協働して環境負荷の低減を図っています。

### ■ グリーン購入率(事務用品) [2018年度]

目標 85%以上

実績 90%



## ステークホルダーの皆さまからのご意見

### お客さま

- 会社としての考えや将来の目指すべき姿などが十分に伝わっていないのではないか。企業メッセージとしてさらに伝える工夫をしてもらいたい。
- よんでんグループはメンテナンスなど、サービスが行き届いている印象がある。

### 地域の皆さま

- 社員の方には地域にもっと深く関わってもらい、地域の担い手になってほしい。
- 四国電力にはエネルギーが身近なものであるということ子どもたちに伝えていってほしい。

### 株主・投資家の皆さま

- 企業価値を高める経営の実践に取り組むことで、株主価値の向上と一層の株主還元につなげてほしい。
- ピカラやフィーモはCM等によく見かけるものの、よんでんグループの事業とは知らなかった。通信事業が伸びていることに驚いた。

### 従業員

- 育児制度や時間単位休暇制度など、勤務制度が充実しており、自分のライフスタイルに合わせて利用できる。
- 事業環境が変化するなか、従業員がそれぞれの立場で、全員一丸となって頑張っていかなければならない。

## 資材調達の基本方針

### 1. オープンな調達

国内外を問わず、優れた資機材を有し、良好なサービスを得られる多くの方々との取引を行います。

### 2. 公平・公正な選定

取引先さまの選定は、品質・性能・価格・納期・工期の確実性、経営状況、アフターサービス体制、環境への配慮、安全確保などを総合的に判断し公平・公正に行います。

### 3. 法令・社会規範の遵守

人権の尊重、個人・機密情報の管理はもとより、国内外の関連法令ならびにその精神、社会規範を遵守します。

### 4. 安全の最優先

安全を最優先し、関係法令等を遵守するとともに、労働災害の防止、公衆安全・衛生の確保に努めます。

### 5. 環境への配慮

環境負荷の少ない資機材の優先購入(グリーン購入)をより一層推進し、取引先さまの方々との協働して資源循環型社会の形成に努めます。

### 6. 契約の遵守

取引先さまとの契約を遵守し、誠実に履行します。

### 7. 相互信頼の確立

取引先の方々の皆さまとの公平・公正な取引を通じてパートナーシップを確立し、相互の発展を目指します。

### 8. 地域への貢献

「地域と共に生き、地域と共に歩み、地域と共に栄える」との企業理念のもと、調達活動を通じて、取引先さまと共に地域の発展に貢献したいと考えます。

# 従業員活力の維持・向上

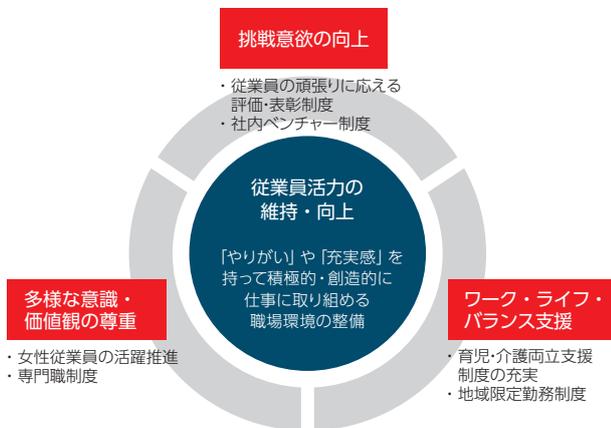
よんでんグループでは、従業員が「やりがい」や「充実感」を持って積極的かつ創造的に仕事に取り組むことができるよう、従業員一人ひとりの人格や多様性を尊重し、風通しの良い活力ある職場環境の整備に取り組んでいます。

## 従業員の人格と多様性の尊重

### ダイバーシティ(多様性)の推進

四国電力では、従業員の多様な価値観や生活スタイルを尊重しながら、能力と意欲のある者には、性別を問わず、広く上位職位に登用するなど、活躍の舞台を整えています。

#### ダイバーシティの推進に向けた取り組み(四国電力)



### 人権教育

四国電力では、様々な人権問題に対する正しい理解と認識を従業員に浸透させるため、「人権教育推進委員会」を設置しています。

同委員会では、毎年、人権教育方針を定め、それに基づき、各職場において、集合研修や職場研究会、講演会などを積極的に開催しています。これらの取り組みにより、従業員のより高い人権意識の醸成を目指しています。

また、「よんでんグループ人権啓発推進連絡会」を設置し、グループ各社と人権問題に関する情報交換を実施するなど、グループ大で人権に対する取り組みを行っています。

### 従業員の頑張りに応える評価・表彰制度

四国電力では、業績貢献度やチャレンジした者を積極評価する仕組みを加えた、業務遂行過程での能力発揮度を適正に評価する「人事評定制度」を設けています。

また、新たな分野・領域へのチャレンジを促す観点から表彰制度も設けています。

### 障がい者・高齢者の雇用促進

四国電力では、2019年1月、障がいのある方々の雇用の拡大に向け、「(株)よんでんプラス」を設立しました。今後も、障がいのある方々の自立と社会参加を応援していきます。

また、2006年度から、定年後に再雇用を希望する者について65歳まで雇用する制度(シニア社員制度)を導入しており、2018年度末現在141名が勤務しています。

※障がい者雇用率：2.17% [89名] (四国電力、2018年度末)

## 働きやすい職場環境づくり

### 働き方改革の推進

四国電力では、人事労務部担当役員を本部長とする働き方改革の推進体制を整え、従業員の多様なライフスタイルやニーズに対応した各種制度・枠組みの整備・定着や、従業員の意識改革などに取り組んでいます。

働き方改革(よんでんeワーク)に向けた主な取り組み内容(四国電力) → P.60参照

子育て支援制度(四国電力) → P.60参照

### 女性活躍推進に向けた取り組み

四国電力では、人事労務部の女性活躍推進チームが中心となり、女性社員のキャリア形成支援やこれを支える職場風土の醸成について、積極的な取り組みを展開しており、2015年10月には、女性の能力発揮の促進に積極的な企業として、「香川労働局長優良賞」を受賞しました。

さらに、2016年度から2019年度までの4年間を対象に、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画に掲げた目標(「管理職に占める女性の割合を2014年度の2倍にする」)の達成に向けた取り組みを進めています。

### ハラスメントの防止に向けた対応

四国電力では、e-ラーニングを活用して、全従業員を対象に、あらゆるハラスメントを防止するための教育を行うとともに、「ハラスメント相談・苦情窓口」を設置し、相談者のプライバシーを保護しつつ、公平・公正な対応を行っています。



四国電力採用情報

<https://www.yonden.co.jp/corporate/saiyo/index.html>

YONDEN MOVIE SITE (事業活動に取り組む姿を動画で紹介)

<https://www.yonden.co.jp/movie/index.html>

### 働き方改革(よんでんeワーク)に向けた主な取り組み内容(四国電力)

目的	項目	内容
働きがいのある職場風土の醸成	経営層による職場との意見交換	健康で生き生きと働ける職場づくりに向け、経営層と職場管理者による意見交換を実施(計11回/管理者約800名)
仕事と生活の両立実現	女性活躍の推進	<b>【女性活躍】</b> 男女の隔てのない能力発揮とさらなる活躍に向けて、職域の拡大や積極的な業務付与を通じた計画的な育成を進め、能力・意欲に応じたスキルアップ・管理者登用を推進
	柔軟な勤務制度	<b>【時間単位休暇制度】</b> 有給休暇を1時間単位で取得可能 <b>【スライド勤務制度】</b> 始業・終業時刻を10分単位で前後にずらすことが可能 <b>【フレックス勤務制度】</b> 各自で日々の始業・終業時刻を自主的に設定し勤務可能
	年5日以上の連続休暇取得の積極推進	余暇の充実と心身のリフレッシュを目的に、連続休暇取得を積極推進
時間管理意識の啓発	定時退社推進月間(8月)の推進	週1回のノー残業デーに加え、8月を「定時退社推進月間」として、1ヵ月間継続して定時退社に取り組む全社運動を実施
長時間労働の抑制・健康確保	勤務間インターバル制度	終業時刻と次の始業時刻の間に、最低9時間の休息(インターバル)を確保

### 子育て支援制度(四国電力)

産前(6週間)から産後(8週間)まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>産前産後休暇</li> <li>出産休暇(配偶者の出産時に5日間の特別休暇を付与)</li> <li>出生時「次世代出生祝金」支給</li> </ul>
満2歳まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>育児休職(満2歳未満の子を養育する従業員)</li> </ul>
満3歳まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>時間外労働の免除(満3歳未満の子を養育する従業員)</li> </ul>
小学校卒業まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>育児短時間勤務(1日最高2時間所定勤務時間を短縮)</li> <li>子の看護休暇(年間15日を限度に看護休暇を付与)</li> <li>繰延休暇(子の傷病看護や学校行事参加時に利用)</li> </ul>

制度	利用実績
出産休暇	145名
育児休職	18名 (女性の取得率100%)
子育て支援 フレキシブル勤務	33名
育児短時間勤務	53名
子の看護休暇	52名
繰延休暇	188名

四国電力では、男女を問わず、子育てを行う従業員が仕事と家庭の両立を図れるよう、育児休職制度や子育て時間を確保する施策に加え、育児休職者が休職前後に上司と話し合いの機会を持つ育児面談制度を導入するなど、支援の充実を図っています。そうした取り組みが評価され、2015年5月には、香川労働局より次世代育成支援対策推進法に基づく「子育て支援に取り組む企業」として3回目となる認定を受け、認定マーク「くるみん」を取得することができました。



認定マーク「くるみん」

## 労働時間の適正管理

四国電力では、不払い残業の防止に向け、労働時間を適正に把握するためのシステムを導入するなど、労使一体となって労働時間の適正管理を推進しています。

また、業務の簡素化・効率化、優先順位付けによるメリハリのある働き方を推進することにより、総実労働時間の削減およびワーク・ライフ・バランスの実現に積極的に取り組んでいます。

## 良好な労使関係の構築

四国電力では、会社の利益を代表する者などを除く全従業員が「四国電力労働組合」の組合員になるユニオン・ショップ制を採用しており、経営層と組合役員が経営の重要課題について協議・意見交換を行う「中央労使協議会」を開催しているほか、各事業所でも積極的に労使間のコミュニケーションを図っています。

## 労働安全衛生の徹底

### 労働安全に関する基本方針

四国電力は、人間尊重の理念に立って、従業員、請負工事人、および一般公衆に対する災害発生の危険性を未然に防止し、災害をなくすとともに、快適な作業環境の形成を促進することにより、健康で明るい職場をつくることを目的に、各種の安全衛生施策を推進しています。

### 安全衛生の管理推進体制

四国電力では、各事業所に安全衛生に関わる管理者\*を置き、安全・健康の管理を推進するとともに、一定規模以上の事業所には、会社側、組合側双方の選出委員などから構成される「安全委員会」「衛生委員会」を設置し、安全向上や衛生推進のための施策などについて審議しています。

\* 安全管理者、安全運転管理者、衛生管理者、産業医など。

### 安全管理の取り組み

四国電力では、グループ全体での災害ゼロの達成を目指して、「よんでんグループ安全推進委員会」を設置し、グループ会社・協力会社も含めた安全推進体制の強化に取り組んでいます。

また、毎年7月1日から10日間を「よんでんグループ安全強調週間」とし、安全パトロールや講演会をはじめとする各種安全行事を実施するなど、グループ一体となった安全意識の高揚を図っています。

### 業務上休業災害発生件数(四国電力、2018年度)

	四国電力	請負・委託*1	合計
作業	0	11(1)*2	11
交通	0	3	3
合計	0	14	14

\*1. 請負・委託の災害件数は、四国電力からの発注・委託業務での発生件数。

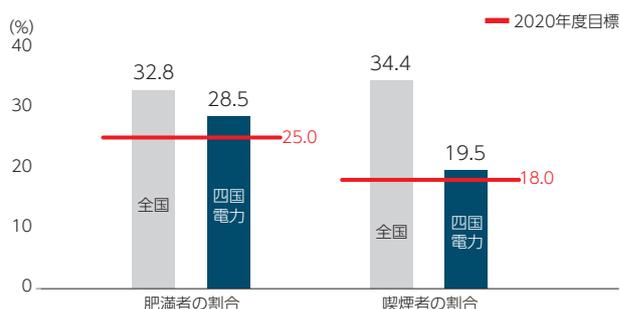
\*2. ( )内は死亡災害の件数再掲。

### 健康増進への取り組み

四国電力では、健康の保持・増進に向けて、定期健康診断などをもとにした個別保健指導を推進するとともに、生活習慣病等のリスクを低減させるため、2018年度から3ヵ年計画の健康目標を設定し、PDCAサイクルに基づき目標達成に向けて積極的に取り組んでいます。

また、メンタルヘルス対策では、ストレスチェックを利用した従業員各人のセルフケア、職場環境の改善などを中心としたラインケア、産業保健スタッフやカウンセラーによるケアのほか、社外専門機関を活用できる体制を整備しています。

### 生活習慣病等のリスク低減に向けた数値目標(四国電力)



(出典) 全国：厚生労働省「2017年国民健康・栄養調査」(20～60代男性の割合)  
\*四国電力は自社データ(2018年度)

## 人材育成の積極的な推進

四国電力では、各職場での「日常教育(OJT)」を基本に、新入社員教育や中堅社員教育、管理者研修等の「集合教育(OFF-JT)」と、公的資格取得助成など「自己啓発」への支援を効果的に組み合わせた教育を行い、持続的な成長の基盤となる人材の育成を推進しています。

また、事業領域の変化・拡大を見据え、既存の枠にとらわれない幅広い視野を有する次代のリーダー人材育成に向けた異業種交流や国内外への派遣教育を実施しています。さらには、組織活力向上に資する業務改善支援などにも取り組んでいます。



YONDEN MOVIE SITE(事業活動に取り組む姿を動画でご紹介)  
<https://www.yonden.co.jp/movie/index.html>

### ■ 集合教育(OFF-JT)による人材育成



新入社員教育



異業種交流研修



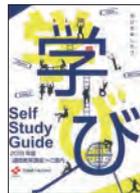
お客さま対応に役立つ電気講座



送電部門の教育訓練

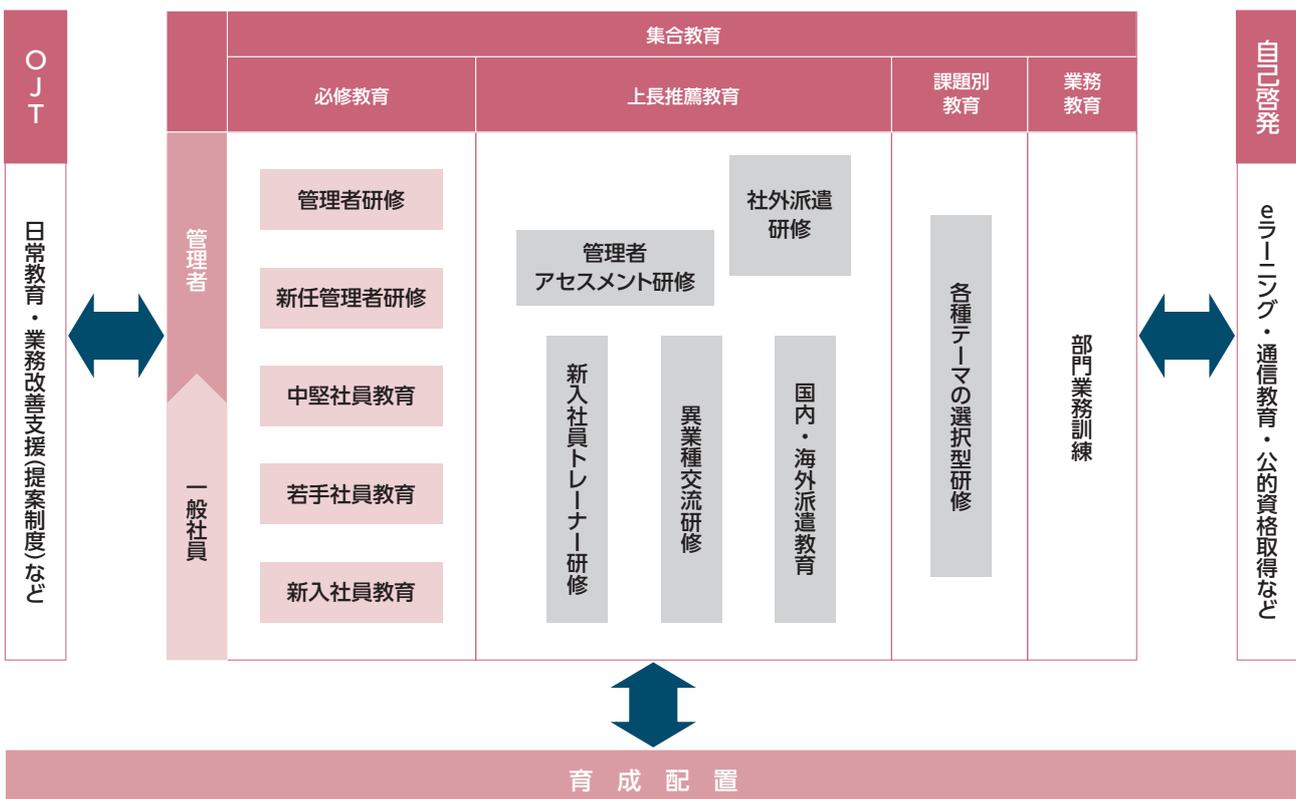
### ■ 自己啓発への支援

四国電力では、通信教育・e-ラーニングなど、様々なツールを用いた自己啓発への支援を行っています。



通信教育講座パンフレット

### ■ 教育体系(四国電力)



### ■ 「組織活力向上」に向けた取り組み(四国電力)

四国電力では、急速に変化する事業環境に対応できる企業体質を目指して、「業務効率の徹底改善」を進めています。

総合研修所では、そうした取り組みの一環として、業務効率化や生産性向上をテーマにした講演会を開催し、全社に向けてその模様を配信しています。

こうした施策を通じて、働き方や業務改善に対する意識・関心をより一層高めながら、各職場主導での業務効率化・改善につながるよう、引き続き組織活力向上に向けた支援に取り組んでいきます。



「チームの生産性を高める」講演会を開催

# 地域共生活動の推進

よんでんグループでは、「地域と共に生き、地域と共に歩み、地域と共に栄える」との基本精神のもと、事業基盤を置く四国地域の活性化への支援・協力を積極的に取り組んでいます。

## 地域活性化に向けた取り組みの推進

### 産業活性化に向けた協力

四国電力は、四国産業・技術振興センター、四国生産性本部などへの運営協力、地域の産業振興ファンドへの協力などを通じて地域産業の活性化や新産業の創出に取り組んでいます。

### 賑わいづくり、交流人口の拡大に向けて

四国電力は2018年3月、JR四国、日本郵便四国支社とともに、四国の賑わい創出やサービスの維持・向上に向けて協力する「四国地域における協力に関する協定」(3社連携協定)を締結し、子ども向け体験イベントや夏休み親子向け体験ツアーの実施など、四国を元気にするため様々な取り組みを協働して進めています。

このほか、四国で進む人口減少を見据えて、交流人口の拡大に寄与するため、広域で観光振興を担う組織や団体(DMO、DMC)への出資や協働などにも取り組んでいます。



3社連携協定による活動として愛媛県、高知県に2018年7月豪雨災害の被災地支援のための義援金を贈呈

### 芸術・文化・スポーツの振興支援

四国電力は、公益財団法人よんでん文化振興財団(1991年設立)の活動を通じ、四国地域の芸術・文化の向上、豊かでゆとりのある地域社会の実現に貢献しています。

同財団では、芸術家を志す四国出身の学生への奨学援助をはじめ、四国にゆかりのある優れた芸術家に対する顕彰や、奨学生による「ふるさとコンサート」「ふるさと美術展」の開催、演奏家の派遣助成などを継続的に行っています。

また、地域スポーツの振興に寄与するため、四国内プロスポーツチームなどを応援しています。



奨学生による「ふるさとコンサート」

## 社会とのコミュニケーションの推進

### よんでんグループふれあい月間

よんでんグループでは、毎年10月を「よんでんグループふれあい月間」とし、地域のお客さまとの対話・交流活動を通じ、地域に根ざした身近な存在として、当社グループへの親近感・信頼感の醸成を図ることとしています。

2018年度もよんでんグループ各社ならびに一般財団法人四国電気保安協会が協力し、四国各地でグループの特色を活かした電気設備の点検、清掃活動などの社会貢献活動や、施設見学会、科学体験イベントへの出展など、地域のお客さまとのふれあい活動などを行いました。



龍馬像の清掃を実施(高知県高知市)

## 次世代層への支援

### エネルギー教育

四国電力では、子どもたちのエネルギー・環境問題に関する知識向上を図り、問題解決に向けた取り組みにつなげていただくことを目的に、「出前エネルギー授業」を2002年度から実施しています。この取り組みは、教育関係者のみならず、地域の皆さまにも広く知られる活動となっており、2018年度までの参加者は累計で約29万3千人(19,272回実施)にのぼります。

また、ウェブサイトでは、子ども向けの「キッズミュージアム」や、教育関係者に向けた「よんでんエネルギー学習支援サイト」の充実を図るなど、子どもたちのエネルギー・環境教育をサポートしています。



エネルギー教育支援活動



公益財団法人よんでん文化振興財団  
http://www.pikara.ne.jp/yonden-f/

キッズミュージアム  
https://www.yonden.co.jp/cnt\_kids/

## インターンシップの実施

四国電力では、大学(院)・高専に在籍する学生を対象にインターンシップを実施しています。

このほか、小学生から高校生を対象とした職場見学や就業体験も実施しています。



送電配電コースの実習風景

また、年次有給休暇とは別に、年間最大7日の休暇を取得できる「ボランティア休暇制度」や、裁判員制度に基づき、裁判員候補者・裁判員となって裁判に参加する従業員を対象とした、「特別休暇制度」を導入しています。

## 社会的貢献に対する表彰

四国電力は、社会福祉活動や交通安全・防犯等の事故防止活動をはじめ、日頃の地域貢献に対して様々な活動を行っています。

2018年度は、香川支店・高松支社が2008年より行う、香川県五色台における植林や林内整理などの森づくり活動、「香川よんでん五色の森」の取り組みが評価され、香川県環境森林部長から感謝状の贈呈を受けるなど、公的機関や団体などから事業所として9件、個人として9件の表彰を受けました。



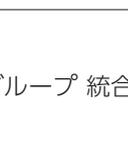
香川県からの感謝状贈呈

## 従業員の社会活動支援

### 従業員ボランティア休職・休暇制度、裁判員休暇制度

四国電力は、青年海外協力隊や、国・地方公共団体が運営する社会奉仕活動などに長期間に亘り参加する従業員に対して、「ボランティア休職制度」を導入しています。

### 主なコミュニケーション方法一覧

	主なコミュニケーション手段	主なコミュニケーションツール	
			冊子等
お客さま・地域の皆さま	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ一体となったソリューションサービス</li> <li>お客さまサポートセンター、ネットワークコールセンター、窓口</li> <li>電気の検針、訪問活動</li> <li>電力アドバイザー会議</li> <li>お客さま懇談会</li> <li>ふれあい施設(コンデンプラザなど)</li> <li>施設見学会(発電所など)</li> <li>ふれあい活動(清掃活動やふれあい写真展など)</li> <li>地域イベントなどへの参加</li> <li>エネルギー広報活動・訪問対話活動</li> <li>お客さま意識調査などのアンケート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>四国電力 会社案内</li> <li>ライト&amp;ライフ(広報誌)</li> <li>電化住宅のご案内、原子力発電の理解促進などの各種パンフレット</li> </ul>	 四国電力 会社案内  ライト&ライフ
株主・投資家の皆さま	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主総会</li> <li>個人投資家の皆さまへの説明会</li> <li>アナリスト・機関投資家の皆さまへの説明会</li> <li>施設見学会(発電所など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>決算短信</li> <li>有価証券報告書</li> <li>ファクトブック</li> <li>株主のみなさまへ(報告書)</li> <li>会社説明会資料</li> </ul>	 Let's ECO LIFE  北極で最後の一頭になった白クマからキミへ
環境コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境懇話会</li> <li>出前エネルギー授業</li> <li>植樹・植林活動</li> <li>地域清掃活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Let's ECO LIFE(環境保全活動紹介パンフレット)</li> <li>北極で最後の一頭になった白クマからキミへ(子ども向け小冊子)</li> </ul>	 Let's ECO LIFE  北極で最後の一頭になった白クマからキミへ
従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営層による職場巡回</li> <li>従業員意識調査</li> <li>労使懇談会、組合による職場懇談会</li> <li>職場レクリエーション活動</li> <li>ライフプランやメンタルヘルスなどの各種相談</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>YONDENてらす(社内情報誌)</li> </ul>	 YONDENてらす
取引先の皆さま	<ul style="list-style-type: none"> <li>お取引</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資材調達情報の窓口公開</li> </ul>	

# コーポレートガバナンスの充実

四国電力では、「よんでんコーポレートガバナンス基本方針」に基づき、業務執行および経営監督機能の強化、適時適切な情報開示や、株主・投資家との対話を通じた経営の透明性の確保などを通じて、企業価値の向上に努めています。

## コーポレートガバナンスに関する取り組み方針

四国電力では、「低廉で良質な電気を安定的にお届けすることで、地域の発展に貢献する」という基本的使命のもと、持続的な企業価値の向上を実現するため、「よんでんコーポレートガバナンス基本方針」を定め、コーポレートガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。また、コーポレートガバナンス・コードに示された、実効的なコーポレートガバナンスの実現に資する主要な原則も考慮しながら、公正かつ迅速・果敢な意思決定と企業価値の向上に向けた取り組みを進めています。

### ■コーポレートガバナンス強化に向けた近年の主な取り組み

	取り組み	目的
2014年	社外取締役を1名から2名に増員（うち1名は女性役員）	経営の監督機能の強化
2015年	「よんでんコーポレートガバナンス基本方針」を策定	コーポレートガバナンス・コードの適用に合わせ、当社のガバナンス体制のあるべき姿を明確化
2017年	「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」へ移行 社外取締役を2名から4名に増員	経営の監督機能の強化と意思決定の迅速化
2019年	執行役員制度の見直し	業務執行機能の強化

### ■社外取締役からのメッセージ

#### 持続的企業価値の創出のために

持続的な企業価値の創出は、企業にとって必要不可欠です。その価値創出に関わる様々な要素を有機的に統合し、どのようにそれを生み出そうとしているかを開示する媒体として、この度、当社が統合報告書を発行するにあたり、持続的価値創造を支える基盤として、当社のコーポレートガバナンスの充実について改めて考える機会をいただきました。

私が社外取締役を務めるようになって5年が経ちます。この間、当社のコーポレートガバナンスの充実として指摘できるのは、何よりも監査役設置会社から監査等委員会設置会社への移行です。監査等委員として取締役会の議決権を有する社外取締役を増員すること等により、経営の監督機能の強化が図られるとともに、取締役会から取締役への権限移譲を通じた意思決定の迅速化による業務執行機能の強化が進んでいます。監査等委員会では、業務執行部門や内部監査部門からの報告・聴取や、代表取締役等との意見交換、現場往査等を通して、監査業務を強化しています。また、こうした監査業務を通じて得られる知見も活かし、社外取締役は、できるだけ深く積極的に取締役会における重要な業務執行に関する意思決定に関与するとともに、取締役の職務執行の監督等に努めています。

さらに、報酬検討委員会の設置もあげられます。社外取締



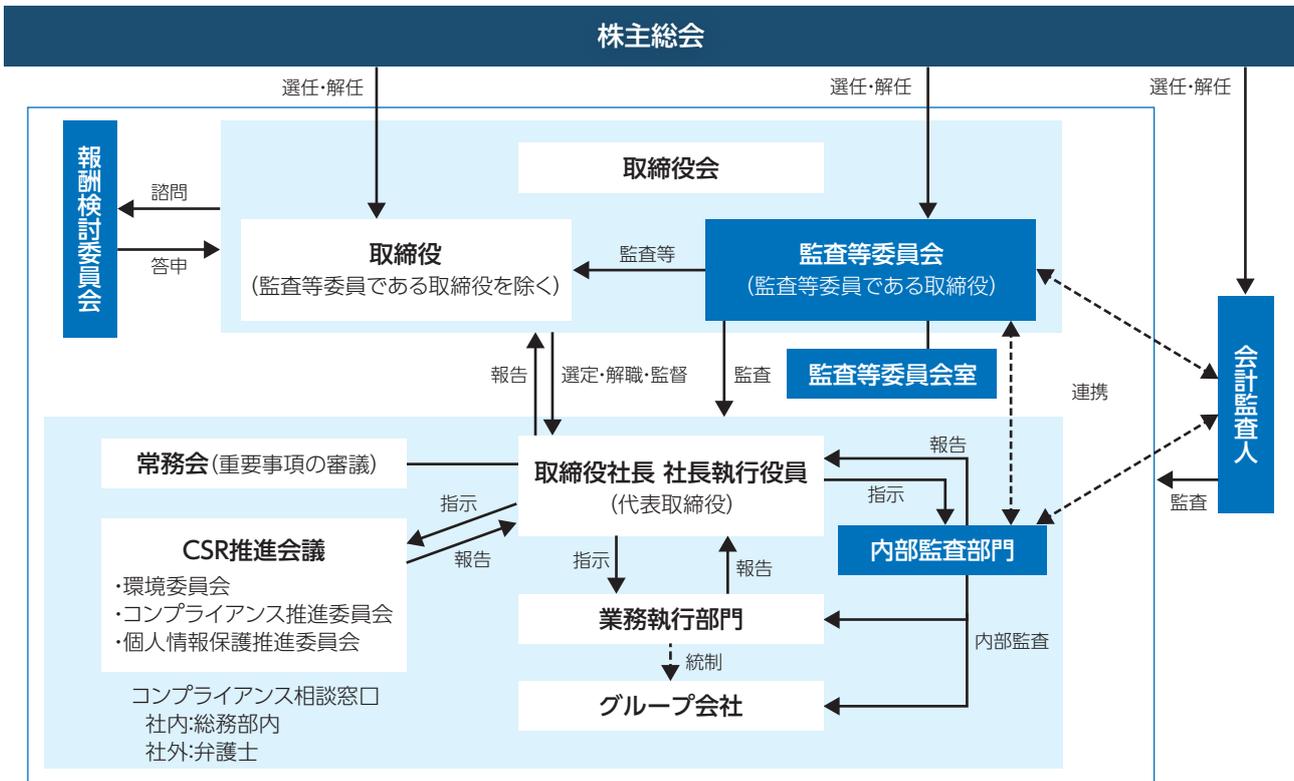
取締役 監査等委員  
井原 理代

役が過半数を占める報酬検討委員会では、取締役（監査等委員を除く）等の報酬について、当社の基本的使命の実現や持続的な企業価値向上を目指す取締役の職責の対価として適切な報酬となるよう、会社業績、配当水準、同業他社との比較や、新たに導入された株式報酬制度との関係等、総合的な検討を行い、取締役会へ答申を行っています。

このように、これまでコーポレートガバナンスの充実が図られてきたことを確認していますが、今後のさらなる充実のために、社外取締役としては、一層強化した監査業務を踏まえて取締役会に臨まなければならないと考えています。加えて、この度の統合報告書に明示されている「持続的価値創造プロセス」の深い理解がきわめて重要と考えるところです。当該プロセスでは、著しい事業環境の変化や社会的課題を出発点と認識し、それを背景に当社がいかに取り組み、持続的な価値創出を生み出そうとしているかを描き出しています。社外取締役として、その事業環境の変化や社会的課題、またそこから認識される機会やリスクについて理解を深めるとともに、外部の目線からしっかり評価していく必要があります。そして、当社の持続的価値創造プロセスが、株主・投資家をはじめ地域社会、従業員等すべてのステークホルダーに、より明示的、説得的に訴求するものになってほしいと願うものです。



## コーポレートガバナンス体制



### 取締役会

社外取締役4名(うち女性1名)を含む15名で構成し、重要な業務執行に関する意思決定および取締役の職務執行を監督する機関として、原則として月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。

### 常務会

取締役社長 社長執行役員および本部・部門を統括する役付執行役員で構成し、取締役会に付議する事項や業務執行に関する重要な事項について審議する機関として、原則として、週1回開催しています。なお、取締役会長および調査権限を有する監査等委員である取締役も出席することができます。

### 報酬検討委員会

社外取締役2名と社内取締役1名の3名で構成し、取締役会の諮問に基づき、取締役の報酬水準や取締役の報酬に係る株主総会議案の内容等を審議し、答申しています。

### 監査等委員会

社外の監査等委員である取締役4名(うち女性1名)を含む6名で構成しており、監査等委員会で定めた監査方針・計画等に基づき、取締役会等の重要会議への出席や代表取締役との定期的な意見交換などを通じて経営に関する意見交換・助言等を行うとともに、業務執行取締役その他使用人からの職務執行状況の聴取や重要書類の閲覧・調査等を通じて、業務執行取締役の職務執行について監査を実施しています。

### 内部監査部門

年度の基本方針・計画であるグループ経営計画を軸としたマネジメントサイクルの実施状況、各職位の責任・権限に基づく適正な業務執行や効率的な業務運営について、内部監査を実施しています。

## 取締役候補者の指名方針 および手続き

### 指名方針

取締役については、経歴や性別にかかわらず、人格・識見・能力ともに優れており、当社の基本的使命を理解して持続的な企業価値の向上に貢献できる人物を候補者に指名しています。

また、社外取締役については、上記に加え、(株)東京証券取引所が定める独立性基準を満たす独立性を備え、豊富な経験と高い見識に基づき、中立・客観的な立場から、当社の経営について有益な意見を述べるができる人物、あるいは取締役の職務執行を適切に監査できる人物を候補者に指名しています。

### 指名手続き

取締役(監査等委員である取締役を除く)の候補者については、監査等委員会への説明を経て、取締役会において十分に審議したうえで決議しています。

また、監査等委員である取締役の候補者については、監査等委員会の同意を得たのち、取締役会において十分に審議したうえで決議しています。

## 役員報酬の決定方針および 決定手続き

### 決定方針

取締役の報酬については、当社の基本的使命の実現や持続的な企業価値の向上を目指す取締役の職責の対価として適切な報酬となるよう、会社業績や職務の内容・執行状況のほか、上場会社を中心とした他企業の報酬水準などを総合勘案のうえ、決定しています。

- 取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬は、
  - ・月額報酬
  - ・基準となる指標を定めていないが毎年度の業績等を考慮して株主総会の決議を得て支給する賞与
  - ・中長期的な業績の向上と企業価値の増大をねらいに支給する株式報酬により構成しています。ただし、社外取締役の報酬は、月額報酬のみとしています。
- 監査等委員である取締役の報酬は、月額報酬のみとしています。

### 決定手続き

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬は、当社の決定方針等を踏まえ、社外取締役を中心とする「報酬検討委員会」の取締役会への答申に基づき、月額報酬は2017年6月28日開催の第93回定時株主総会の決議で定められた限度額(月額3,800万円)の範囲内で、取締役会からの一任決議を受けて、取締役会長および取締役社長 社長執行役員が決定しています。また、株式報酬は2019年6月26日開催の第95回定時株主総会の決議で定められた連続する3事業年度の信託金額の上限(160百万円)および1年あたりのポイント数の合計の上限(5万ポイント)の範囲内で、役員株式給付規程に基づき給付しています。また、賞与は株主総会の決議により決定しています。

監査等委員である取締役の報酬は、2017年6月28日開催の第93回定時株主総会決議で定められた限度額(月額1,000万円)の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

## 取締役会の実効性確保のための 取り組み

取締役会は、多様な意見に基づく十分な審議と迅速かつ合理的な意思決定を行うことができるよう、定款に定められた範囲内(取締役(監査等委員である取締役を除く)の員数13名以内、監査等委員である取締役の員数7名以内)において、専門分野や経歴の異なる業務執行取締役と独立した複数の社外取締役により、多様性と適正規模を確保しつつ、取締役会全体として知識・経験・能力をバランスよく備えた構成となるよう努めています。

また、取締役会の実効性に関してすべての取締役に対するアンケート調査を行い、その回答結果に基づき、構成・ガバナンス・運営などの観点から評価を行っています。

〔 当社の取締役の他の上場会社社員の兼任状況は、毎年、「株主総会招集ご通知」の添付書類である「事業報告」に記載しています。 〕

## 執行役員制度の見直し

2019年6月26日付で執行役員制度を見直し、常務執行役員に加えて、新たに社長執行役員および副社長執行役員を設け、業務執行体制を強化しました。



## 株式報酬制度の導入

2019年6月の株主総会決議に基づき、取締役（監査等委員である取締役を除く）および役付執行役員（以下、取締役等）を対象とした株式報酬制度「株式給付信託」（以下、本制度）を導入しています。

本制度は、信託を通じて取得された当社株式等を、取締役等の退任時に給付する株式報酬制度です。

本制度の導入を通じ、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にすることにより、取締役等が株主の皆さまと企業価値を共有し、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に努めています。

## 内部統制への取り組み

役員、従業員が日々の業務を適正かつ効率的に実施するためのプロセスである内部統制を有効に機能させるためには、健全な企業風土の醸成のほか、責任と権限の明確化やリスクに応じた管理体制の構築などが必要で、そうした仕組みの運用状況を定期的にチェックし、改善していくことが不可欠です。

当社では、社会からの信頼を得ることの重要性を認識し、適法・適正で効率的な事業活動を遂行するため、内部統制の基本方針となる「業務の適正を確保するための体制」を取締役会で決議し、この方針に則って適正な事業運営に努めています。また、役員、従業員への理解浸透を図ることで内部統制の一層の充実に取り組んでいます。

### ■ 取締役会の実効性に関する評価結果の概要（2018年度）

全ての取締役に対するアンケート調査を行い、その回答に基づき、構成・ガバナンス・運営などの観点から評価を行った結果、取締役会全体の実効性は適切に確保されていると判断しています。

#### 【適切と判断した理由】

- 多様性と適正規模を確保しつつ、全体として知識・経験・能力をバランスよく備えた構成のもと、会社の意思決定と取締役相互の職務執行の監督を適切に行っていること。
- 監査等委員会設置会社への移行に伴う取締役への権限委任の拡大により、業務執行にかかわる案件の機動性が高まる一方で、重要案件は取締役会にて適切に決議または報告がなされていること。
- 日程の設定や議案の説明・審議時間、資料の内容や分量などに配慮した運営のもとで自由な議論が行われていること。

#### 【課題】

- より一層ポイントを押さえた説明の実施など取締役会の運営等について、さらなる改善に努める。

指摘のあった意見を踏まえて、ガバナンスの最適化に向け、運営面での検討を進めるとともに、今後とも、取締役に対するアンケートを継続実施し、取締役会のさらなる実効性の向上に努めていきます。

## リスク管理への取り組み

リスク管理の重要性を強く認識して事業運営を進めており、リスク管理の基本的事項や行動原則などを定めた「リスク管理規程」を制定しています。

経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、毎年、経営陣がチェック・アンド・レビューを実施し、次年度の経営計画に反映することで、リスクの発生防止と低減に努めています。

また、全社横断的なリスクについては、必要に応じて専門委員会を設置し、総合的な判断のもとで適切に対処するとともに、自然災害などの非常事態においても、被害の最小化と早期復旧が図れるよう、個別の規程を整備し、管理体制を明確化しています。

さらに、危機情報が速やかに集まる窓口として、「危機ホットライン」を設置するなど、全従業員の危機管理意識の徹底や、適切な情報共有に努めているほか、危機発生時の体制・役割を明確化して、被害の最小化と早期復旧を図っています。

## 情報開示に向けた取り組み

### 会社情報の適時開示への取り組み

有価証券上場規程に基づく会社情報の開示に係る事項を定めた「会社情報適時開示要領」を制定し、株主・投資家などの皆さまへ迅速、正確かつ公平な情報公開に努めています。開示情報が発生した場合、業務の主管部長（情報管理責任者）は、直ちに情報取扱責任者である広報部長に連絡し、記載事項の詳細を協議のうえ、(株)東京証券取引所の運営する適時開示情報閲覧サービス（TDnet）による適時開示を行います。

### 株主・投資家の皆さまとの建設的な対話のための取り組み

株主・投資家との建設的な対話を促進するための体制や取り組み方針を「よんでんIR基本方針」として定め、その方針に基づき、取締役による直接的・積極的な対話をはじめとする諸活動を通じて、当社の経営方針や事業運営に対する株主・投資家の一層の理解促進を図るとともに、諸活動を通じて得られたご意見やご要望等を事業経営に反映することにより、持続的な企業価値の向上に努めています。

**取締役**(2019年6月26日現在)



**佐伯 勇人**  
取締役会長

1977年4月 当社に入社  
2013年6月 当社常務取締役  
広報部・総務部・立地部・東京支社担当  
2015年6月 当社取締役社長  
2019年6月 四国経済連合会会長 現在に至る  
2019年6月 当社取締役会長 現在に至る



**長井 啓介**  
取締役社長  
社長執行役員

1981年4月 当社に入社  
2013年6月 当社常務執行役員総合企画室  
経営企画部長  
2015年6月 当社常務取締役総合企画室長  
2017年6月 当社取締役副社長総合企画室長、  
情報通信部担当  
2018年4月 当社取締役副社長総合企画室長、  
再生可能エネルギー部・需給運用部・  
情報システム部担当  
2019年6月 四国生産性本部会長 現在に至る  
2019年6月 当社取締役社長 社長執行役員  
現在に至る



**白井 久司**  
取締役 常務執行役員  
事業開発室長、  
経理部・資材部・  
情報システム部担当

1981年4月 当社に入社  
2012年6月 当社執行役員経理部長  
2015年6月 当社常務執行役員経理部長  
2016年6月 当社常務執行役員経理部担任  
2017年6月 当社常務取締役経理部・資材部担当  
2017年6月 株式会社STNet取締役 現在に至る  
2019年6月 当社取締役 常務執行役員  
事業開発室長、経理部・資材部・  
情報システム部担当 現在に至る  
2019年6月 株式会社四電工取締役 現在に至る



**西崎 明文**  
取締役 常務執行役員  
総務部・立地環境部・  
人事労務部・総合研修所・  
総合健康開発センター・  
東京支社担当

1980年4月 当社に入社  
2013年6月 当社執行役員広報部長  
2015年6月 当社執行役員東京支社長  
2016年6月 当社常務執行役員東京支社長  
2018年6月 当社常務取締役秘書部・人事労務部・  
総合研修所・総合健康開発センター・  
東京支社担当  
2018年6月 四電ビジネス株式会社取締役  
現在に至る  
2019年6月 当社取締役 常務執行役員総務部・  
立地環境部・人事労務部・総合研修所・  
総合健康開発センター・東京支社担当  
現在に至る  
2019年6月 四電エンジニアリング株式会社  
取締役 現在に至る



**小林 功**  
取締役 常務執行役員  
総合企画室長、  
再生可能エネルギー部・  
広報部担当

1982年4月 当社に入社  
2013年10月 当社執行役員総合企画室経営企画部長  
(企画・経営管理担当)兼経営体質強化  
プロジェクトチーム統括部長  
2015年3月 当社執行役員総合企画室経営企画部長  
(企画・経営管理担当)兼 経営改革  
プロジェクトチーム統括部長  
2015年6月 当社執行役員総合企画室経営企画部長  
2016年6月 当社常務執行役員総合企画室経営企画部長  
2018年6月 当社常務取締役広報部・総務部・立地部  
担当  
2018年6月 坂出LNG株式会社取締役 現在に至る  
2019年6月 当社取締役 常務執行役員総合企画室長、  
再生可能エネルギー部・広報部担当  
現在に至る



**森田 浩治**  
取締役  
監査等委員  
(社外取締役)

2005年6月 株式会社伊予銀行取締役頭取  
2012年6月 同社取締役会長  
2014年6月 当社監査役  
2015年6月 株式会社伊予銀行取締役相談役  
2017年6月 当社取締役監査等委員 現在に至る  
2017年6月 株式会社伊予銀行相談役 現在に至る



**井原 理代**  
取締役  
監査等委員  
(社外取締役)

1985年11月 香川大学経済学部教授  
2002年4月 同 経済学部長  
2004年4月 同 大学院地域マネジメント研究科教授・  
研究科長  
2007年12月 日本放送協会経営委員  
2008年4月 同 経営委員兼監査委員  
2009年4月 同 経営委員兼監査委員(常勤)  
(2013年12月退任)  
2009年4月 香川大学名誉教授 現在に至る  
2014年4月 高松大学経営学部教授  
2014年6月 当社取締役  
2015年6月 株式会社百十四銀行取締役  
2017年6月 当社取締役監査等委員 現在に至る  
2017年6月 株式会社百十四銀行取締役監査等委員  
現在に至る  
2019年4月 高松大学経営学部客員教授 現在に至る



### 真鍋 信彦

取締役  
副社長執行役員  
火力本部長

1978年4月 当社に入社  
2013年6月 当社執行役員火力本部火力部長  
2015年6月 当社常務執行役員火力本部副本部長  
火力部長  
2016年6月 当社常務執行役員火力本部副本部長  
火力部担任  
2017年6月 当社常務取締役火力本部長  
2018年6月 当社取締役副社長火力本部長  
2019年6月 当社取締役 副社長執行役員火力本部長  
現在に至る



### 横井 郁夫

取締役  
副社長執行役員  
送配電カンパニー社長

1982年4月 当社に入社  
2013年6月 当社執行役員東京支社長  
2015年6月 当社常務取締役電力輸送本部長  
2018年4月 当社常務取締役送配電カンパニー社長  
2019年4月 四国電力送配電株式会社取締役社長  
現在に至る  
2019年6月 当社取締役 副社長執行役員  
送配電カンパニー社長  
現在に至る



### 山田 研二

取締役  
副社長執行役員  
原子力本部長、  
土木建築部担当

1980年4月 当社に入社  
2013年6月 当社常務執行役員原子力本部  
原子力部長  
2015年6月 当社常務執行役員原子力本部  
原子力部担任  
2016年6月 当社常務取締役原子力本部副本部長  
2017年6月 当社常務取締役原子力本部副本部長、  
土木建築部担当  
2019年6月 当社取締役 副社長執行役員  
原子力本部長、土木建築部担当  
現在に至る



新任

### 山崎 達成

取締役 常務執行役員  
営業推進本部長

1984年4月 当社に入社  
2009年6月 当社総合企画室事業企画部  
新規事業グループリーダー  
2014年6月 当社総合企画室事業企画部長  
2016年6月 当社執行役員高知支店長  
2018年4月 当社執行役員営業推進本部副本部長  
2018年6月 当社常務執行役員営業推進本部  
副本部長  
2019年6月 当社取締役 常務執行役員  
営業推進本部長 現在に至る  
2019年6月 四電ビジネス株式会社  
取締役 現在に至る  
2019年6月 四国計測工業株式会社  
取締役 現在に至る



### 新井 裕史

取締役  
監査等委員  
監査等委員会委員長

1976年4月 当社に入社  
2011年6月 当社常務取締役経理部・資材部担当  
2015年6月 当社取締役副社長経理部・資材部担当  
2017年6月 当社取締役監査等委員  
監査等委員会委員長 現在に至る  
2017年6月 四電エンジニアリング株式会社  
監査役 現在に至る  
2017年6月 株式会社STNet監査役 現在に至る



新任

### 川原 央

取締役  
監査等委員

1980年4月 当社に入社  
2011年6月 当社電力輸送本部系統運用部長兼  
調査グループリーダー  
2013年6月 当社電力輸送本部送変電部長  
2015年6月 当社執行役員電力輸送本部送変電部長  
2016年6月 当社常務執行役員電力輸送本部  
副本部長 送変電部長  
2017年6月 当社常務執行役員電力輸送本部  
副本部長 送変電部担任  
2018年4月 当社常務執行役員送配電カンパニー  
社長補佐 企画部・送変電部担当  
2019年6月 当社取締役監査等委員 現在に至る  
2019年6月 四電ビジネス株式会社監査役  
現在に至る  
2019年6月 株式会社四電工監査役 現在に至る  
2019年6月 四国計測工業株式会社監査役  
現在に至る  
2019年6月 坂出LNG株式会社監査役 現在に至る



### 竹内 克之

取締役  
監査等委員  
(社外取締役)

1995年6月 旭食品株式会社取締役社長  
2004年4月 同社取締役会長  
2015年6月 当社監査役  
2016年4月 旭食品株式会社取締役相談役  
2016年6月 同社相談役 現在に至る  
2017年6月 当社取締役監査等委員 現在に至る



新任

### 香川 亮平

取締役  
監査等委員  
(社外取締役)

2016年4月 株式会社百十四銀行取締役専務執行役員  
2019年4月 同社取締役専務執行役員兼CCO  
現在に至る  
2019年6月 当社取締役監査等委員 現在に至る

---

# 財務・基本データ

P.72 電気事業主要データ

P.73 5ヵ年財務サマリー

P.74 財政状態および経営成績の状況(連結)

P.78 会社概要・株式情報



連結財務諸表等については、有価証券報告書をご覧ください。

[https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/securities\\_report.html](https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/securities_report.html)

## 財務・基本データ

## 電気事業主要データ

(百万 kWh)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
総販売電力量	27,547	27,524	30,435	29,988	27,944
電灯	9,238	8,932	9,081	9,224	8,539
電力	17,154	16,822	16,615	15,896	14,757
卸販売	1,155	1,770	4,738	4,868	4,648

発受電電力量	30,266	30,220	33,278	32,710	30,361
水力	3,495	3,784	3,463	3,408	3,390
原子力	—	—	4,945	4,055	3,339
石炭	17,050	16,554	16,010	15,497	14,763
石油ほか	5,816	5,501	4,060	4,146	3,457
LNG	2,358	2,114	1,961	2,334	1,758
新エネルギー*1	1,547	2,267	2,840	3,269	3,654

(千口)

お客さま口数	2,891	2,892	2,866	2,815	2,760
電灯	2,527	2,536	2,519	2,489	2,449
電力	364	356	347	326	312

(%)

原子力設備利用率	—	—	63.4	52.0	42.8
出水率	114.6	116.9	110.0	104.1	98.2

(人)

従業員数*2	4,739	4,705	4,644	4,594	4,489
--------	-------	-------	-------	-------	-------

\*1 新エネルギーには太陽光、風力、廃棄物、バイオマスを含む。

\*2 従業員数については、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づく継続雇用者数を含む。

## 財務・基本データ

# 5カ年財務サマリー

四国電力株式会社および連結決算対象会社

(百万円)

(千米ドル\*1)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2018年度
<b>経営成績</b>						
営業収益	664,286	654,013	684,537	731,775	737,274	6,642,108
電気事業営業収益	578,983	574,246	602,243	642,495	639,601	5,762,171
その他事業営業収益	85,302	79,767	82,293	89,279	97,673	879,936
営業費用	635,292	629,311	664,528	702,510	711,544	6,410,306
電気事業営業費用	556,858	559,685	589,589	621,899	623,640	5,618,378
その他事業営業費用	78,433	69,625	74,938	80,610	87,904	791,927
営業利益	28,993	24,702	20,009	29,265	25,729	231,792
事業利益*2	34,486	31,066	24,485	35,621	32,125	289,414
税金等調整前当期純利益	22,864	18,906	15,689	28,032	25,145	226,531
親会社株主に帰属する当期純利益	10,333	11,147	11,349	19,675	16,995	153,108

### 財政状態

総資産	1,401,189	1,401,750	1,301,267	1,330,226	1,353,941	12,197,666
純資産	300,897	286,177	303,879	312,564	321,189	2,893,594
有利子負債	711,832	719,754	707,756	683,249	704,261	6,344,693

### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー	100,164	91,739	81,739	123,512	54,507	491,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	(55,164)	(88,542)	(60,379)	(81,955)	(82,400)	(742,342)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(25,650)	3,699	(16,186)	(31,757)	14,541	131,000
現金及び現金同等物の期末残高	30,544	37,441	42,518	52,218	40,681	366,495

(円)

(米ドル\*1)

1株当たり情報						
当期純利益	50	54	55	96	83	0.74
配当額	20	20	20	30	30	0.27
純資産	1,460	1,388	1,474	1,517	1,550	13.96

(%)

財務指標						
売上高営業利益率*3	4.4 [4.8]	3.8 [4.4]	2.9 [3.6]	4.0 [5.0]	3.5 [4.4]	
総資産利益率(ROA)*4	2.5	2.2	1.8	2.7	2.4	
自己資本純利益率(ROE)*5	3.6	3.8	3.9	6.4	5.4	
自己資本比率	21.5	20.4	23.3	23.5	23.6	
配当性向	39.9	36.9	36.3	31.4	36.4	

\*1 期末レート1米ドル=111円で換算

\*2 経常利益+支払利息

\*3 [ ]内は再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金および費用負担調整機関からの交付金を控除した売上高を用いた場合の値

\*4 事業利益÷総資産(期中平均)

\*5 親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本(期中平均)



## 財政状態および経営成績の状況(連結)

### 2018年度の実績

(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### 経営成績の分析

##### 電力販売

小売販売電力量は、冬季の高気温による暖房需要の減少や契約電力の減少などから、前年度に比べ7.3%減の232億96百万kWhとなりました。

また、卸販売電力量は、前年度に比べ4.5%減の46億48百万kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は、前年度に比べ6.8%減の279億44百万kWhとなりました。

##### 電力供給

原子力発電電力量は、伊方発電所3号機の稼働日数が減少したことから、前年度に比べ17.7%減の33億39百万kWhとなりました。また、水力発電電力量は、前年度並みの33億90百万kWhとなり、新エネ発電電力量は、11.8%増の36億54百万kWhとなりました。

この結果、火力発電電力量は、前年度に比べ9.1%減の199億78百万kWhとなりました。

##### 業績

売上高は、前年度に比べ54億98百万円(+0.8%)増収の7,372億74百万円となる一方、営業費用は、90億34百万円(+1.3%)増加の7,115億44百万円となりました。

この結果、営業利益は、前年度に比べ35億35百万円(△12.1%)減益の257億29百万円、支払利息など営業外損益を差引き後の経常利益は、28億71百万円(△10.3%)減益の251億28百万円、法人税等差引き後の親会社株主に帰属する当期純利益は、26億80百万円(△13.6%)減益の169億95百万円となりました。

セグメントごとの経営成績(セグメント間取引消去前)は、次のとおりです。

##### [電気事業]

売上高は、小売販売電力量の減少により、前年度に比べ29億1百万円(△0.5%)減収の6,408億71百万円となりました。

一方、営業費用は、経営全般に亘る費用削減に努めたものの、燃料価格の上昇等に伴い需給関連費(燃料費+購入電力料)が増加したことから、前年度に比べ15億59百万円

(+0.2%)増加の6,272億34百万円となりました。

この結果、営業利益は、前年度に比べ44億60百万円(△24.6%)減益の136億37百万円となりました。

##### [情報通信事業]

売上高は、(株)ケーブルメディア四国およびケーブルテレビ徳島(株)を当年度より連結の範囲に含めたことなどから、前年度に比べ59億32百万円(+16.0%)増収の429億65百万円となりました。

一方、営業費用は、(株)ケーブルメディア四国およびケーブルテレビ徳島(株)を当年度より連結の範囲に含めたことなどから、前年度に比べ36億68百万円(+11.5%)増加の356億48百万円となりました。

この結果、営業利益は、前年度に比べ22億63百万円(+44.8%)増益の73億16百万円となりました。

##### [建設・エンジニアリング事業]

売上高は、請負工事の受注減などから、前年度に比べ55億79百万円(△9.9%)減収の507億95百万円となりました。

一方、営業費用は、請負工事の受注減に伴う原材料費の減少などから、前年度に比べ45億31百万円(△8.4%)減少の496億18百万円となりました。

この結果、営業利益は、前年度に比べ10億47百万円(△47.1%)減益の11億76百万円となりました。

##### [エネルギー事業]

売上高は、LNG販売事業の増加などから、前年度に比べ28億18百万円(+13.1%)増収の243億41百万円となりました。

一方、営業費用は、LNG販売事業の仕入価格が上昇したことなどから、前年度に比べ34億2百万円(+17.2%)増加の231億59百万円となりました。

この結果、営業利益は、前年度に比べ5億84百万円(△33.1%)減益の11億82百万円となりました。

##### [その他]

売上高は、製造事業の増などから、前年度に比べ17億94百万円(+3.9%)増収の478億66百万円となりました。

一方、営業費用は、製造事業の増などから、前年度に比べ18億41百万円(+4.2%)増加の460億7百万円となりました。

この結果、営業利益は、前年度に比べ47百万円(△2.5%)減益の18億58百万円となりました。

## 財政状態および経営成績の状況(連結)

### 財政状態の分析

#### 資産

事業用資産が増加したことなどから、前年度に比べ237億15百万円(+1.8%)増加の1兆3,539億41百万円となりました。

#### 負債

社債・借入金が増加したことなどから、前年度に比べ150億91百万円(+1.5%)増加の1兆327億52百万円となりました。

#### 純資産

利益の確保などから、前年度に比べ86億24百万円(+2.8%)増加の3,211億89百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況の分析

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

利益の減少などにより、前年度に比べ690億4百万円(△55.9%)減少の545億7百万円の収入となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資の増加などにより、前年度に比べ4億45百万円(+0.5%)増加の824億円の支出となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債・借入金を調達したことなどから、前年度に比べ462億99百万円増加の145億41百万円の収入となりました。

以上の結果、当年度末における現金及び現金同等物は、前年度に比べ115億37百万円減少し、406億81百万円となりました。

### 利益配分

当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断することとしています。

また、配当については、中間および期末の年2回実施することを基本的な方針とし、会社法第454条第5項に規定す

る中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会で決定しています。

当年度の配当については、株主還元の基本方針に則り、当年度の業績水準および財務状況等を踏まえ、中間配当、期末配当をそれぞれ1株当たり15円とし、年30円の配当を実施することとしました。

### 設備投資

当年度の電気事業の設備工事は、東日本大震災を踏まえた伊方発電所の追加安全対策工事や西条発電所1号機のリプレース工事、送電・変電設備等の供給信頼度を維持するための設備更新工事などを実施し、合計(セグメント間取引消去前)で732億16百万円となりました。

情報通信事業については、データセンター建設工事を実施したことなどから、合計(セグメント間取引消去前)で82億2百万円となりました。

これらに、建設・エンジニアリング事業、エネルギー事業、その他の事業を加えた当社グループ全体の当年度の設備投資額(セグメント間取引消去後)は、839億20百万円となりました。

### 研究開発

当社グループは、技術力・競争力の向上を目的として、(株)四国総合研究所を中心に、電力の供給・利用などの研究開発に取り組んでいます。

当年度におけるグループ全体の研究開発費は、37億25百万円であり、これは主に電気事業に係るものです。

主要な研究課題は次のとおりです。

- (1) 電力供給コストの低減などにつながる研究開発  
設備の長寿命化技術、運用保守の高度化・効率化技術、石炭灰利用技術などに関する研究開発を行っています。
- (2) 電力供給システムの変化に対応するための研究開発  
再生可能エネルギーの大量導入への対応や、蓄電池等の需要家機器の活用方策など、電力供給システムの変化に対応するための研究開発を行っています。

## 2019年度の見通し (2019年4月1日～2020年3月31日)

### 電力販売

小売販売電力量は、契約電力の減少などから、前年度に比べ3.6%減の224.6億kWhと想定しています。一方、卸販売電力量は、前年度に比べ70.1%増の79.1億kWhと想定しています。

この結果、総販売電力量は、前年度に比べ8.7%増の303.7億kWhと想定しています。

### 業績

売上高は、卸販売収入などが増加するものの、小売販売収入が減少することから、ほぼ前年度並みの7,340億円と想定しています。

利益については、伊方発電所3号機の稼働増や卸販売の増加はありますが、小売販売の減少や、伊方発電所および橘湾発電所の定期検査に伴う修繕費の増加などから、ほぼ前年度並みとなり、営業利益は250億円、経常利益は240億円、親会社株主に帰属する当期純利益は170億円と想定しています。(2019年4月公表)

## 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。

### 経済環境に係るリスク

#### 経済・社会情勢、天候

当社グループの連結売上高の約9割を占める電気事業において、販売電力量は、経済・社会情勢や天候による影響を受ける可能性があります。特に冷夏・暖冬となった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### 火力発電用燃料価格の変動

火力発電用燃料である原油、石炭などの価格は、国際市場や為替相場の動向等により変動しますが、燃料価格および

為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、当社グループの業績への影響は限定的であると考えています。

ただし、燃料価格や為替相場が著しく変動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### 金利変動

当社グループの社債・借入金残高は、2018年度末で7,042億円となっており、今後の金利変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、当社グループの社債・借入金残高の大半は、固定金利に基づく長期資金であることなどから、金利変動による当社グループの業績への影響は限定的であると考えています。

#### 退職給付費用・債務

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率など数理計算上の前提条件に基づいて算出しています。このため、金利変動に伴う割引率の変動などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 電気事業を取り巻く環境変化に係るリスク

### エネルギー政策や電気事業制度の変更

エネルギー需給に関する基本方針等を定めた「エネルギー基本計画」に基づく今後の施策や、小売全面自由化、送配電部門の法的分離等の電力システム改革、電力市場における更なる競争活性化等に向けた市場・ルールの整備、さらにはこれらに伴う他事業者との競争の進展などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### 原子力発電に係る安全規制

当社グループは、原子力規制委員会が定めた新規規制基準への適合をはじめとして、原子力発電事業に係る各種法令に則り、原子力発電所を安全・安定的に運転するための取り組みを進めています。

今後、新規規制基準等への適合性の確保や各種基準・法令等の変更への対応において、原子力発電所の稼働が制約を受ける場合や追加の安全対策が必要となる場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 財政状態および経営成績の状況(連結)

### 原子燃料サイクルに係る費用等の変動

使用済燃料の再処理や放射性廃棄物の処分など原子燃料サイクルに係る費用や、原子力発電施設の解体費用については、国が定める制度措置等により不確実性が低減されていますが、今後、制度措置の見直しなどによる将来費用の見積額の変動や再処理施設等の稼働状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### 環境規制の強化

電気事業においては、原子力発電の最大活用やLNGの導入をはじめとする火力発電設備の高効率化、再生可能エネルギーの導入などを通じて温室効果ガスの削減を図っていますが、今後、低炭素社会の実現に向けて環境規制が強化された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 事業活動に係るリスク

### 設備・操業のトラブル

電気事業を中心とする当社グループでは、高品質のサービスを提供するため、設備の保守・点検を着実に実施しています。また、災害リスクを検討し、最新の知見を反映した設備の安全性確保対策を適宜、適切に実施しています。

しかしながら、大規模な地震・津波・台風等の自然災害のほか、故障、事故等により、設備の損傷や操業トラブルが発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### 電気事業以外の事業

電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を吟味しながら進めていますが、市場環境の急速な悪化等により、当初見込んでいた収益を確保できない可能性があります。

### コンプライアンス

当社グループでは、事業活動に関する全ての法令の遵守と、社会からの信頼と評価を得るための企業倫理の徹底を図るため、グループ各社に「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、「よんでんグループコンプライアンス推進協議会」を設置し、グループ全体でコンプライアンスの推進に取り組んでいます。しかしながら、法令違反や企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループ

への社会的信用が低下し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### 情報の管理

当社グループが保有するお客さま情報ははじめ、業務上取扱う重要情報については、情報管理のルール・体制・システムを整備するとともに、従業員に教育を実施するなど、厳正な管理に努めていますが、こうした情報が社外へ漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### 訴訟等

当社グループでは、法令等の遵守の徹底に努めていますが、当社グループの事業活動等が重大な訴訟等の対象となり、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

特に、原子力については、訴訟の結果により発電所の停止が長期化する場合、代替の火力燃料費の増加により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

財務・基本データ

## 会社概要・株式情報

(2019年3月31日現在)



四国電力グループ情報

<https://www.yonden.co.jp/corporate/yonden/group/index.html>

四国電力 組織図

<https://www.yonden.co.jp/corporate/yonden/organization/index.html>

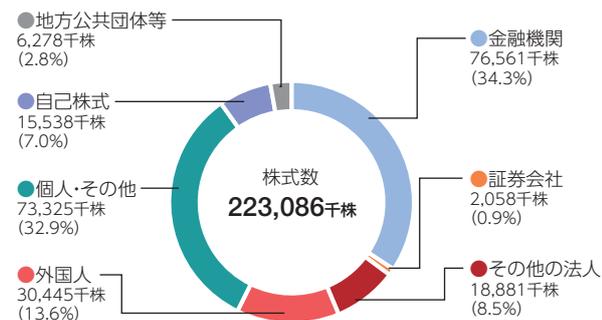
## 会社概要

商号 四国電力株式会社  
 URL <https://www.yonden.co.jp/>  
 本店所在地 〒760-8573 香川県高松市丸の内2番5号  
 設立年月日 1951年5月1日  
 資本金 1,455億5,192万1,500円  
 従業員数 8,207名(連結) 4,489名(単独)

## 株式情報

発行可能株式総数 772,956,066株  
 発行済株式総数 223,086,202株  
 株主数 78,782名  
 上場証券取引所 東京証券取引所  
 株主名簿管理人 〒100-8233  
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社  
 会計監査人 有限責任監査法人トーマツ  
 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 株主総会 毎年6月

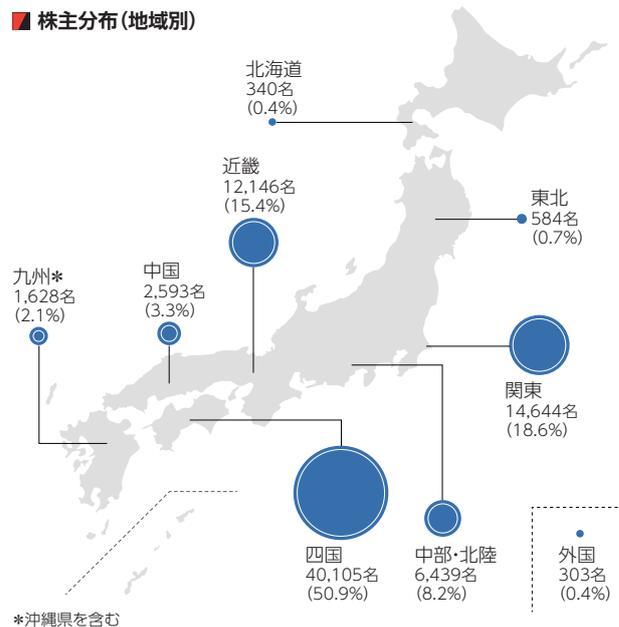
## 株式分布(所有者別)



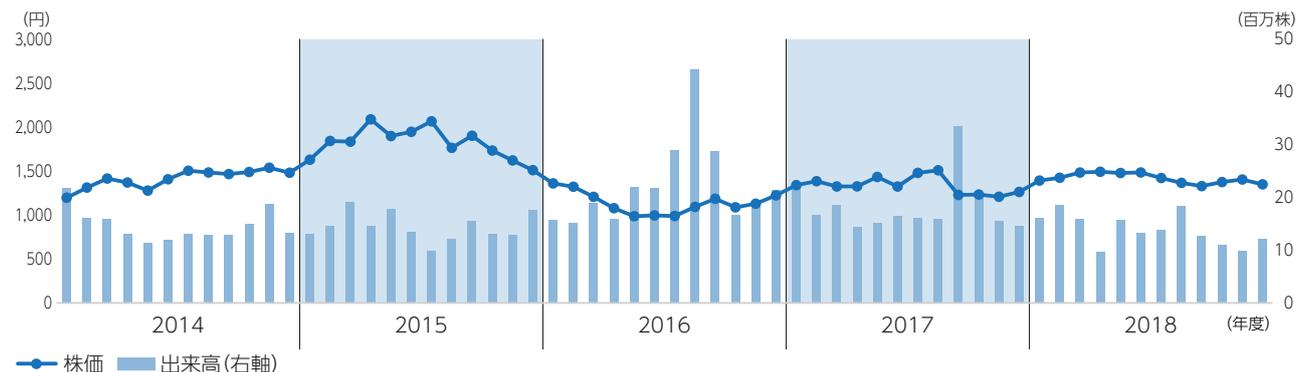
## 大株主の状況(上位10位)

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,757	5.18%
株式会社伊予銀行	8,851	4.26%
株式会社百十四銀行	8,846	4.26%
住友共同電力株式会社	7,062	3.40%
高知県	6,230	3.00%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,017	2.90%
日本生命保険相互会社	5,923	2.85%
四国電力従業員持株会	4,398	2.12%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	4,351	2.10%
明治安田生命保険相互会社	4,001	1.93%

## 株主分布(地域別)



## 株価推移・出来高(月間ベース)





四国電力株式会社

しあわせのチカラになりたい。

<https://www.yonden.co.jp/index.html>